

2024（令和6）年度
研究活動年次報告書



CALAMVS GLADIO FORTIOR

慶應義塾大学産業研究所

2024（令和 6）年度
研究活動年次報告書

慶應義塾大学産業研究所

はじめに

本冊子は、令和6年度（2024年度）における慶應義塾大学産業研究所（Keio Economic Observatory：KEO）の活動報告です。産業研究所では、専任所員や三田の4学部（文学部、経済学部、法学部、商学部）および経営管理研究科からの兼任所員が（一区切りで最長5年となる）プロジェクトを企画し、そこに国内外の外部研究機関などからの共同研究員や慶應義塾大学大学院生などの研修生が参加しながら、研究活動と教育活動を一体として推進しています。労使紛争、一般均衡モデル構築、エネルギー環境問題など、現実の社会問題と求められる分析手法を反映して、その研究テーマは変遷してきましたが、社会科学の実証研究として研究と教育を一体としたプロジェクトの推進は、昭和34年（1959年）の産業研究所の設立時から一貫しております。

プロジェクトは、昨年度から継続している、成果主義人事管理、政府統計、競争法、グローバル化、教育格差、金融資産収益率、資金循環、格差構造、アジア生産性、高度外国人人材などをおもな研究テーマとする10つのプロジェクトに加え、本年度には因果推論と構造分析、直接投資・貿易、経済法・労働法・社会保障法、地理的市場形成に関する4つのプロジェクトが新たに加われました。各プロジェクトでは、精力的な研究活動により、産業研究所が発行する産研叢書・選書やKEO Discussion Paperなどの出版物をはじめ、国内外での学術論文や各種ワーキング・ペーパー、産業研究所において構築される各種データベース、また啓蒙的な役割を担う新聞・雑誌記事などが出版されています。

また産業研究所では、専任所員による学部・大学院での授業やゼミなどの教育活動に加え、社会に向けた教育活動として「文章完成法テスト（SCT）セミナー」、研究会・報告活動として「HRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）研究会」、「KEOセミナー」および「経営経済ワークショップ」などを開催しております。国内外の研究者や留学生などを訪問研究員・研修生として受け入れ、海外研究所との人的交流や合同シンポジウムなども再開しております。また昨年10月には、ブータン王国財務省との慶應義塾大学との間で同国における成長会計構築に関する覚書（MoU）を締結しました。

本年度における産業研究所の活動は、訪問学者をインドネシアより1名お迎えし、専任所員4名とともに、兼任所員31名、（慶應義塾名誉教授などからなる）兼任所員22名、客員研究員10名、共同研究員52名、研修生7名によるものです。本年度の研究成果および教育活動に関する詳細につきましては、本冊子の内容をご覧くださいましたら幸いです。少子高齢化や気候変動への対応など、難しい舵取りが求められる現在の日本社会において、産業研究所はその問題の解明と問題認識の深化に向け、社会科学の実証研究に取り組んで参ります。

慶應義塾大学 産業研究所所長

野村浩二

2025年3月31日

2024（令和6）年度

研究活動年次報告書

はじめに

—目 次—

1. プロジェクト	1.1 プロジェクト一覧	5
	1.2 プロジェクト活動状況	6
2. 研究活動と成果	2.1 研究成果	13
	2.2 受託研究	71
	2.3 ブータン国との研究連携覚書の締結	72
	2.4 研究会・報告活動・教育活動・納会	73
3. 組織と名簿	3.1 組織	81
	3.2 委員名簿	82
	3.3 所員・研究員等名簿	84
	3.4 研究者受入状況	86
4. 開所からの出版と受賞	4.1 刊行物	91
	4.1.1『産業研究所叢書』	91
	4.1.2『産業研究所選書』	92
	4.1.3『組織研究シリーズ』	93
	4.1.4『研究 労働法・経済法』	93
	4.1.5『組織行動研究』	93
	4.1.6『Keio Economic Observatory Monograph Series』	96
	4.1.7『未来開拓プロジェクト刊行物』	96
	4.1.8『慶應義塾大学産業研究所60年史』	97
	4.2 論文	97
	4.2.1 Keio Economic Observatory Review	97
	4.2.2 Keio Economic Observatory Occasional Paper	98
	4.2.3 KEO Discussion Paper	100
	4.2.4 未来開拓プロジェクト KEO Discussion Paper	107
	4.3 所員・研究員等の受賞	113

1. プロジェクト

1.1 プロジェクト一覧

2024 年度 産業研究所 プロジェクト一覧

コード	期間（年度）	代表者	プロジェクト名
2001	2020-2024	星野崇宏	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
2101	2021-2025	石岡克俊	デジタル経済下における競争法の「目的」の検討
2102	2021-2025	松浦寿幸	日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響
2103	2021-2025	八代充史	1990 年代成果主義人事管理に関するオーラルヒストリー
2301	2023-2027	赤林英夫	学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究
2302	2023-2027	辻村雅子	資金循環分析プロジェクト：法律・会計・経済を融合した勘定体系と分析手法の開発
2303	2023-2027	長倉大輔	状態空間モデルを用いた金融資産収益率の予測可能性に関する研究
2304	2023-2027	野村浩二	アジア諸国の生産性勘定の開発
2305	2023-2024	八代充史	高度外国人テクノロジー人材が、日本企業で能力を発揮できる条件とは？
2306	2023-2027	山本勲	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
2401	2024-2028	大津泰介	社会科学における因果推論と構造分析の手法開発と応用
2402	2024-2028	清田耕造	日本の直接投資・貿易に関する実証研究
2403	2024-2026	林健太郎	就業形態の変容・多様化と経済法・労働法・社会保障法の協働に向けた基礎研究
2404	2024-2028	大野由香子	地理的市場の形成に関する研究

1.2 プロジェクト活動状況

2001 【プロジェクト名】政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用

【プロジェクト代表者名】星野崇宏

【活動状況】政府統計やビッグデータなど、複数の異なるデータソースから得られた統計情報を融合する手法については引き続き開発を行っており、ディスカッションペーパーを1本、海外査読付き雑誌に3本論文を投稿中である。加えて、複数回介入がある場合の因果効果推定についての学会発表とディスカッションペーパー投稿、トラック位置情報データとGPS位置情報データを用いた政府統計やREITの予測について学会発表を行った。

2101 【プロジェクト名】デジタル経済下における競争法の「目的」の検討

【プロジェクト代表者名】石岡克俊

【活動状況】デジタル経済の拡大とともに、さまざまな法分野から競争法・経済法に期待され、関連して検討対象とされる領域も拡大している。本プロジェクトでは、本年、競争法といった狭義の経済法にとどまらず、経済組織にかかわる法分野（たとえば、NTT法）や、知的財産法の分野（たとえば、著作権法）などについても、競争法との関わりで検討を加えることとしている。本年度は、先年からの関心事項であったニュースコンテンツ配信分野におけるデジタルプラットフォーム事業者の取引活動と競争法の課題について検討を進めるとともに、より広くメディア産業に関わる競争法・経済法上の諸論点について、新聞・出版・テレビの各業界から現状についてヒアリングを行った。

2102 【プロジェクト名】日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響

【プロジェクト代表者名】松浦寿幸

【活動状況】本プロジェクトでは、科学研究費プロジェクト「日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内労働市場」（基盤研究A、代表者：木村福成）の支援を受け、日本、および欧州、ならびにアジア諸国の産業レベルデータ、企業・事業所データ、財レベルの国際貿易データを用いて、日本、欧州、東アジア諸国におけるグローバリゼーションに関する研究を行っている。2024年度は、論文8本を査読付き英文学術誌に掲載、発表することができた。また、1本のディスカッションペーパーを発表している。

査読付き英文学術誌に掲載された論文のうち、Journal of the Japanese and International Economiesに掲載された Margins, Concentration, and the Performance of Firms in International Trade: Evidence from Japanese Customs data は、財務省財務総合研究所との共同研究で行政記録である税関個票データと企業データを接続した本邦初の学術研究である。分析からは、単一品目を1か国だけに輸出している企業と、多くの品目を多くの国に輸出している企業と

に二極化していること、輸入側も規模の大きい企業の割合はやや低いものの、同様の傾向がみられることがわかった。例えば 2017 年では、1 社あたりの貿易額でみて上位 10%に属する企業が全輸出入額の 96.2%、全輸出額の 96.6%、全輸入額の 94.6%を担っていた。そうした上位の企業は平均輸出（輸入）額も大きく、他の企業と比べて格段に多くの品目を多くの相手国と貿易していたことも明らかとなった。

2103 【プロジェクト名】1990 年代成果主義人事管理に関するオーラルヒストリー

【プロジェクト代表者名】八代充史

【活動状況】2024 年度は、2023 年度に刊行した部内報告書『1990 年代における成果主義人事管理オーラルヒストリー』を書籍化する作業に従事した。三宅龍哉、岡田恭彦、山形進、飯島健太郎（以上元富士通）、佐藤秀明、瓜生光裕、上南順生（以上元 NEC）、の 7 名から書籍化の御承諾を頂き、合わせて産業研究所から出版助成の許可を得て慶應義塾大学出版会からの刊行が内定した。2024 年度末から編集委員会を開催して、2025 年度中に刊行する予定である。

2301 【プロジェクト名】学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究

【プロジェクト代表者名】赤林英夫

【活動状況】本年度は、DP として公表していた、保育園と幼稚園の内部収益率を計算した論文、学校 ICT と教員の情報スキルの効果についての論文を、それぞれ労働経済学と教育経済学の国際ジャーナルに、欧米を中心とした六カ国の国際共同研究（欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム（ORA））である「こどもの発達過程における教育達成の不平等の変動：6 カ国の比較研究」から 1 本の国際共同論文を教育学の国際ジャーナルに出版した。さらに、国際学会 4 つに参加し、ORA に基づく学習塾利用の国際比較、親のモニタリングが子どものパフォーマンスに与える実験論文などを発表した。また、2021 年度より 5 年の予定で開始した科研費プロジェクト 21H04982「ポストコロナの教育格差研究：世界的課題の解明とオンラインでの調査・実験手法の革新」においてサンプリングをした全国の子どもに対して行った調査データを整備し、生活時間調査に基づく論文、動画をつかったオンライン介入実験の論文を、複数のインフォーマルな研究集会を中心に発表、フィードバックを得た。それ以外にも個別研究を実施するとともに、日本家計パネル調査・同第二世代調査を用いた研究を含めて、複数の論文が投稿中もしくは投稿準備中である。

2302 【プロジェクト名】資金循環分析プロジェクト：法律・会計・経済を融合した勘定体系と分析手法の開発

【プロジェクト代表者名】辻村雅子

【活動状況】本プロジェクトが長年研究対象として取り組んでいる「国民経済勘定体系」を編纂する方法は、大きく（1）プロダクトフロー法（Product Flow Method; Commodity Flow

Method) と (2) 資金フロー法 (Funds Flow Method; Money Flow Method) の 2 種類に分けられる。前者は経済取引における財・サービスの流れに主眼があるのに対して、後者は経済取引における資金の移動に主眼を置いている。「国民経済勘定体系」の現行の世界標準である「国民経済計算体系 (The System of National Accounts; SNA)」は、国民所得支出勘定、国民貸借対照表、産業連関表、資金循環勘定、国際収支表・対外資産負債残高表の 5 つの勘定から成り、このうち産業連関表がプロダクトフロー法、資金循環勘定が資金フロー法の基礎勘定に相当する。両勘定は、米国において第二次世界大戦前後に、明確な目的をもって非常に精緻に作成された経緯がある。本年度はこれらの歴史的統計資料を復元し、観察・数量分析を行うことで、1930 年代後半から 1950 年代の米国経済の構造変化を捉える試みを行い、International Association for Official Statistics (IAOS) が発行する学術雑誌 Statistical Journal of the IAOS に "War and Peace (Part 2): Structural Analysis of the Fed's Original Flow of Funds Accounts 1939-1953" としてまとめた (2025 年度近刊)。また世界金融危機の反省から、国内の資金循環と国際資金移動に関するデータを統合した Global Flow of Funds に関する統計整備が国際的に進められている。これに関連して、日・米・ユーロエリアの国際社会会計行列 (Social Accounting Matrix、SAM) 表を作成し、同表に産業連関分析の手法を適用することで、日本銀行、米国準備制度理事会、欧州中央銀行の金融政策の影響を検討する試みを行い、30th International Input-Output Association Conference 等の国際学会で報告を行った。2025 年度もこれらの内容を引き続き検討し、改善・発展させていきたいと考えている。

2303 【プロジェクト名】状態空間モデルを用いた金融資産収益率の予測可能性に関する研究
【プロジェクト代表者名】長倉大輔

【活動状況】論文 2 本を執筆し、学会発表 2 回を行った。

論文は

Nagakura Daisuke. (2024). Cochrane -Orcutt Type Estimator for Multivariate Linear Regression Model with Serially Correlated Errors (September 10, 2024). Available at

SSRN: <https://ssrn.com/abstract=4951695> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4951695>

および

Noda Akihiko and Moriya Koichiro. (2024). "A Note on the Asymptotic Properties of the GLS Estimator in Multivariate Regression with Heteroskedastic and Autocorrelated Errors," Available at <https://doi.org/10.48550/arXiv.2503.13950>

の 2 本。

また学会発表は

学会大会名: Western Economic Association International 99th Annual Conference

発表論文: A GLS-based Wald Test for Portfolio Efficiency under Serial Correlation

発表者: Moriya Koichiro, 共著者: Nagakura Daisuke, Noda Akihiko

および

学会大会名: JSME 日本金融学会 2024 年度秋季大会

発表論文: A GLS-based Wald Test for Portfolio Efficiency under Serial Correlation

発表者: 野田顕彦、共著者: 長倉大輔、守谷幸一郎

の2つである。

2304 【プロジェクト名】アジア諸国の生産性勘定の開発

【プロジェクト代表者名】野村浩二

【活動状況】「アジア諸国の生産性統計データベース開発プロジェクト」は3分野からなる。第1分野は日本経済の産業別生産性統計である KEO データベース (KDB)、第2分野はアジアや米国・欧州主要国における実質的なエネルギーコスト負担やエネルギー多消費産業空洞化に関する高頻度指標 (ECM) の開発とエネルギー分析、そして第3分野はアジア諸国の長期マクロ生産性勘定 (PDB) の構築である。

第1分野では、本年度は1955年から2022年までの詳細な労働データベースの更新を実施(内閣府経済社会総合研究所における生産性統計構築に提供)し、KDB本体の改訂は2025年度前半に実施予定としている。KDBに関する国際共同研究としては、Ho氏(ハーバード大)とSamuels氏(米国商務省経済分析局)と情報通信技術の経済評価フレームの議論を継続しながら「Growing Adoption Rates of ICT Have Counterbalanced the Productivity Slowdown in Advanced Economies」(VoxEU)を公表した。

第2分野のECMでは、2022年初より経団連環境対策推進財団の研究助成を頂きながら開発を始め3年目を迎えた。本年度はECMの毎月更新を継続しながら、その測定フレームワークを改善させてきた。とくに主要国間のエネルギー消費における内外価格差指標の精度向上を図り、2025年3月に「ポストパンデミックのエネルギー価格高騰と実質格差拡大―主要7か国の比較分析」(KEO Discussion Paper)を出版した。また2024年6月にはエネルギー関係諸分野の専門家とともに「非政府の有志による第7次エネルギー基本計画」(第4版)を執筆・編集している。ECMは、経団連や日本政府のエネルギー環境政策の議論に貢献しており、たとえば総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会(2024年12月25日)、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会(第66回会合)(2024年12月3日)、GX実行会議(第12回)(2024年8月27日)、GX実行会議GX実現に向けた専門家ワーキンググループ(第7回)(2024年8月9日)、GX実行会議GX実現に向けた専門家ワーキンググループ(第6回)(2024年7月11日)、中央環境審議会地球環境部会2050年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会中長期地球温暖化対策検討WG合同会合(第1回)(2024年6月28日)などで参照されている。

第3分野のPDBでは、国際機関アジア生産性機構(APO)との共同研究として本年度は17年目を迎えた。その年次報告書であるAPO Productivity Databook シリーズ(慶應出版)はアジア経済の生産性に関する文献として世界中で参照され、アジア諸国の政府、国際機関や学術論文などでの引用件数も増加している。本年度はシリーズ第17冊目となる『APO Productivity Databook 2024』を2024年10月に出版した。PDBに基づく論文として、2024年

4 月にはディーワート教授（UBC）・清水教授（一橋大）と「Estimating Flexible Functional Forms using Macroeconomic Data」（*Empirical Economics*）を出版した。また 2024 年 10 月にはブータン国を訪問し、ブータン国財務省（MoF）との間での生産性統計の構築に関する支援の覚書（Memorandum of Understanding on Implementation and Knowledge Transfer of Growth Accounting Framework for Bhutan）を締結し、12 月には産業研究所に MoF 官僚 4 名が訪問しワークショップを開催した。研究成果報告書としては、UNDP（国連開発計画）において「Development of Industry-Level Productivity Account in Bhutan, 1990–2022」を執筆し、2025 年 6 月には Springer から Contemporary South Asian Studies（産業研究所選書）として出版される予定となっている。

2305 【プロジェクト名】高度外国人テクノロジー人材が、日本企業で能力を発揮できる条件とは？

【プロジェクト代表者名】八代充史

【活動状況】日本企業においては日本語能力試験 N2 以上を要求されるケースが多く、外国人活用にはまだまだ日本語能力の壁があることが聞き取り調査で分りました。

2306 【プロジェクト名】コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究

【プロジェクト代表者名】山本勲

【活動状況】コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容を捉え、共通の研究インフラを構築すべく、本研究では、計画通り、3 つの家計パネル調査、すなわち、「日本家計パネル調査（JHPS）」、「JHPS 第二世代付帯調査（JHPS-G2）」、「日本子どもパネル調査（JCPS）」を実施した。これらのデータを用いて、新しい働き方の加速と格差の多様性の進展の事実発見と政策含意の導出を主眼に、テレワークといった柔軟な働き方の普及、新しいテクノロジーや IT スキルと労働市場の二極化、ワークライフバランスや健康経営といった着眼点で研究を遂行した。Social Indicators Research などの査読付学術雑誌にも論文を公刊した。研究成果の一部であるコロナ禍後のウェルビーイング格差の拡大に関する指摘については、朝日新聞にも取り上げられた。

さらに、構築したパネルデータの研究機関への提供や共同研究の遂行などによって、国際的・学際的ネットワークの拡充も果たした。例えば、本研究で構築している JHPS は、日本を代表する家計パネルデータとして、Luxemburg Income Study (LIS) やオハイオ州立大学が指揮をとる国際パネルデータベース Cross-National Equivalent File (CNEF) などに継続して提供した。さらに、英国 King's college や Institute for Fiscal Studies などの研究者とは、コロナ危機が労働市場などに与えた影響に関するテーマで日英での共同研究を進め、2024 年 11 月には合同研究報告会議を開催し、学術的な意見を交換した。さらに、CNEF に関しては 7 か国からの研究者を募り、関連する国際会議を 2025 年 3 月に三田キャンパスで開催した。

2401 【プロジェクト名】社会科学における因果推論と構造分析の手法開発と応用

【プロジェクト代表者名】大津泰介

【活動状況】社会科学での実証分析においては、実験計画法の発想を取り入れた因果推論と、最適化行動に基づいた理論モデルによる構造分析という二つの大きな潮流がある。このプロジェクトでは、それぞれの手法における現在の課題に取り組み、新しい分析手法を提案し応用することを目指す。具体的には、より大規模かつ複雑なデータのもとでの因果の識別と推測、より現実的な仮定のもとでの構造パラメータの識別と推測を扱う。

今年度は2本の Discussion paper を発表し(Applications of cross-fit variance estimator for testing model specification, overidentification, and structural parameter hypotheses, Causal inference with auxiliary observations), 2本の論文の改訂作業を行なった(Finite-population inference via GMM estimator, Optimal testing in a class of nonregular models).

2402 【プロジェクト名】日本の直接投資・貿易に関する実証研究

【プロジェクト代表者名】清田耕造

【活動状況】本研究プロジェクトのテーマは「日本の直接投資・貿易に関する実証研究」だが、直接投資・貿易という国と国のつながりに注目している点を踏まえ、日本にとどまらない視点で基礎研究、および政策研究を進めている。

2024 年度は二つの査読付き国際学術雑誌に論文を発表することができた。一つはプロジェクトメンバーである Ha Thi Thanh Doan の共同研究である "Technical Barriers to Trade, Product Quality and Trade Margins: Firm-level Evidence" (with Hongyong Zhang)である。ここでは、非関税障壁の一つである貿易の技術的障害 (technical barriers to trade) に注目し、中国の貿易データを用いてその影響を検証した。分析の結果、技術的貿易障害は企業の撤退を促す一方、品質向上に寄与していることが明らかになった。もう一つはプロジェクトメンバーである黒川義教と代表者である清田耕造の共同研究である "Intermediate Goods-Skill Complementarity"である。ここでは、日本を含む世界40か国のデータをもとに、中間財と熟練労働の補完性について検証した。CES 型生産関数の推定の結果、中間財と熟練労働の間には(他の生産要素と比べて相対的な)補完性が確認できることを明らかにした。さらに、この傾向は輸入中間財をより多く利用する産業で顕著であることもわかった。この結果は中間財の輸入の増加が熟練労働と非熟練労働の賃金格差に寄与していることを示唆するものである。

2025 年度も引き続き、基礎研究・政策研究を進め、その成果を査読付き国際学術雑誌を通じて公表し、世界の国際経済学研究の進展に寄与していきたいと考えている。

2403 【プロジェクト名】就業形態の変容・多様化と経済法・労働法・社会保障法の協働に向けた基礎研究

【プロジェクト代表者名】林健太郎

【活動状況】 本年度は、プロジェクト代表者の異動1年目で異動先での業務への対応に追われてしまい、プロジェクトとしての共同研究の遂行がほとんどできなかった。代表者個人の研究としては、不安定な状況にある労働者に対する社会保障法制度として、雇用保険法、生活困窮者自立支援法、社会福祉法における包括的支援体制の整備（就労を通じた社会的包摂の実現に関わる）等の法律問題に対する論文（解説）を発表することができたものの、プロジェクト名記載の分野間の「協働」に向けた研究としては不十分なものに終わってしまった。

他方、本年度も終盤に差し掛かった時期ではあるものの、労働市場の買手独占の問題に対する競争法（経済法）・労働法の対応のあり方の研究への取り組みを開始することができ、この問題に対して近時注目すべき論考を発表している David Cabrelli エディンバラ大学教授（労働法）の競業避止特約をめぐる論文の邦訳を次年度に公表する予定である。これを契機として、次年度は本格的に「経済法・労働法・社会保障法の協働に向けた基礎研究」を進めていければと考えている。

2404 【プロジェクト名】地理的市場の形成に関する研究

【プロジェクト代表者名】大野由香子

【活動状況】地理的要因が様々な市場にどのような影響を及ぼすか、また、そのメカニズムの解明の一つとして、2024年度は、労働市場が、行政地区を単位として発行される職業資格の賃金に対する影響について、アメリカ看護師データを用いて分析を行い、応用地域学会で発表を行った。また、このテーマに関連する行政地区の合併に関して、日本の市区町村の平成の大合併の際の市区町村の合併に関するデータを用いて、地理的要因の合併確率に与える影響を分析し、その背景にある経済学的理論を考察に含め、東京大学空間情報センターでの学会で発表するとともに、KEO Discussion Paper として、公表した。また、財・サービスの地理的市場の形成の理解につながる研究として、アメリカのクレジットユニオンのコア・プロセッシングシステムの内製・外注の意思決定とサプライヤ選択について、クレジットユニオンとサプライヤの地理的位置関係を考慮しながら分析を行い、分析の途中経過をまとめて、Asian Pacific Industrial Organization Symposium で発表した。2025年度は、これらの研究を学術誌に投稿できるレベルにするための追加的分析を行うと共に、財のサプライチェーンのデータを整理・分析することで、さらに、地理的市場の形成に関する知見を深めたい。

2. 研究活動と成果

2.1 研究成果

2001 政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用

【著者】 Masahiro Honda and Takahiro Hoshino

【タイトル】 Understanding the Motivations of Donors: Intrinsic and Extrinsic Factors in Reward-Based and Hybrid Crowdfunding in Japan

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 IAFOR The 15th Asian Conference on Psychology & the Behavioral Sciences 【査読の有無】 有 【出版年】 2025

【要旨】 This study explores the impact of reward expectations on donor motivation in different crowdfunding (CF) types. Reward-based CF offers non-monetary rewards, while donation-based CF involves contributions without expected rewards. Previous studies face challenges in distinguishing whether motivation differences stem from CF models or user demographics, as platforms often specialize in one category.

To address this, we analyze a Japanese CF platform offering both reward-based CF and a hybrid model, where only half of the campaigns provide rewards. Using Self-Determination Theory, we develop a motivation scale categorizing intrinsic/extrinsic and personal/social dimensions. Structural equation modeling reveals three key motivators for reward-based CF: intrinsic personal motivation, trust, and donation impact recognition. For hybrid CF, empathy and trust are primary motivators. Additionally, posterior distribution analysis indicates that hybrid CF, with more charitable campaigns and fewer expected rewards, reduces extrinsic motivation effects while enhancing intrinsic motivation outcomes.

【著者】 白石遼太郎・本多将大

【タイトル】 プライベートブランドの価格戦略が市場構造に与える影響－消費税増税を考慮した日本市場の実証研究

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 日本マーケティング・サイエンス学会第 116 回大会

【出版年】 2024

【要旨】 本研究は、プライベートブランド（PB）の導入がナショナルブランド（NB）に与える影響を日本市場で再検証した。海外研究は小売業者の集中度が高い米国を対象としており、市場環境が異なる日本での検証が必要である。Intage SCI パネルデータを用いて分割時系列解析を行い、介入による因果効果を推定した。分析 1 では、2019 年 5 月 21 日の PB 導入後、NB のシェアは減少または変化せず、PB のシェアは上昇した。分析 2 では、2019 年 10 月 1 日の消費税増税（8%→10%）後、Second-tier NB は平均価格を維持しつつシェアが大幅に低下し、First price-tier NB は価格上昇とシェア維持が確認された。結果は先行研究と一致し、NB には外生的ショックへの価格戦略（クーポン発行等）の必要性、PB には価格感応度が高まる局面での競争優位性を活かした展開の重要性が示唆された。

【著者】 本多将大・星野崇宏

【タイトル】 ふるさと納税およびクラウドファンディング型ふるさと納税の利用動機—— クラウドファンディング研究の視点からの実寄付者データを用いた分析 ——

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 行動計量学 【査読の有無】 有 【頁】 pp.137 ～ pp.151 【出版年】 2024

【要旨】 本研究は、自己決定理論に基づく内的/外的・個人的/社会的動機というフレームワークを用いて、クラウドファンディングの視点から自治体への直接寄付制度であるふるさと納税およびクラウドファンディング型ふるさと納税の利用動機を統一的に分析する尺度を構成し、その動機を解明した。ふるさと納税と CHTD は共に寄付者が直接受益者である自治体へ寄付するためクラウドファンディングに定義されるが、これまでこの視点での分析はされておらず、新たな学術的知見が得られた。本研究の貢献として尺度の構成と動機分析が挙げられる。尺度は報酬型 CF、寄付型 CF の動機分析などに対して汎用的に利用可能な尺度となっている。また、これまでの研究においてふるさと納税の主な動機は利得動機であり、内発的動機はあまり見られないという論調であったが、今回の分析では、利得動機はプラスとはならず、内発的個人動機や信頼が主なプラスの動機であることが検証された。また、ふるさと納税と CHTD は共に報酬型 CF の側面を持つが、CHTD の方が寄付型 CF の寄付動機の傾向をより強く持つことが判明した。

【著者】 本多将大・星野崇宏

【タイトル】 ふるさと納税およびクラウドファンディング型ふるさと納税の利用動機
クラウドファンディング研究の視点からの実寄付者データを用いた分析

【形態】 学会報告【雑誌名・学会名】 日本行動計量学会第 52 回大会 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 本研究は、自己決定理論に基づく内的/外的・個人的/社会的動機というフレームワークを用いて、クラウドファンディングの視点から自治体への直接寄付制度であるふるさと納税およびクラウドファンディング型ふるさと納税の利用動機を統一的に分析する尺度を構成し、その動機を解明した。ふるさと納税と CHTD は共に寄付者が直接受益者である自治体へ寄付するためクラウドファンディングに定義されるが、これまでこの視点での分析はされておらず、新たな学術的知見が得られた。本研究の貢献として尺度の構成と動機分析が挙げられる。尺度は報酬型 CF、寄付型 CF の動機分析などに対して汎用的に利用可能な尺度となっている。また、これまでの研究においてふるさと納税の主な動機は利得動機であり、内発的動機はあまり見られないという論調であったが、今回の分析では、利得動機はプラスとはならず、内発的個人動機や信頼が主なプラスの動機であることが検証された。また、ふるさと納税と CHTD は共に報酬型 CF の側面を持つが、CHTD の方が寄付型 CF の寄付動機の傾向をより強く持つことが判明した。

【著者】 本多将大

【タイトル】 小売業界におけるステルス値下げ(Shrinkflation)戦略の国際文献レビュー—消費者心理、需要推定の観点から—

【形態】 その他の業績【雑誌名・学会名】 商業学会第 14 回全国研究報告会【査読の有無】 無
【出版年】 2024

【要旨】 本報告の目的は小売業界におけるステルス値下げ(Shrinkflation)の研究を体系化し今後の研究への指針を与えるものである。Shrinkflation とは、製品のパッケージサイズを縮小しながら価格を据え置き、単位あたりの価格を実質的に引き上げる戦略である(Dekimpe&Heerde,2023)。この戦略は、消費者に直接的な価格上昇を感じさせずに利益を増加させる手段として、小売市場で広く採用されている。

価格とパッケージサイズは、どちらも商品の売上に大きな影響を与える要因であるが、価格は消費者にとって明示的であり比較しやすいのに対し、パッケージサイズの変化は曖昧であり、単位価格の比較が困難であるため、価格よりも感応度が低くなる傾向がある(Çakır&Balagtas,2014)。この特性を利用することで、企業は価格上昇よりもパッケージ縮小の方が利益を確保できる可能性がある。よって、パッケージ縮小がどの程度自社や競合他社の需要へ影響し、その心理的影響がどの程度であるかを知ることは、小売企業が本戦略を採用するにあたり重要な社会的問題である。また、Shrinkflation は実経済において広く採用されているものの、その研究に関する文献は乏しく、研究のメタ分析もほとんどされていないことから、本報告では先行研究から得られた主要な知見をレビューし、様々な知識のギャップを明らかにすることで優れた研究と洞察を生み出す。

【著者】 Makoto Nakakita, and Teruo Nakatsuma

【タイトル】 A hierarchical Bayesian approach for identifying socioeconomic factors influencing self-rated health in Japan

【形態】 学術論文(共著)【雑誌名・学会名】 Healthcare Analytics【査読の有無】 有【出版年】 2024

【要旨】 This study identifies socioeconomic factors that potentially influence self-rated health (SRH), an important indicator of health status, in the Japanese population. We used a panel data logit model to simultaneously estimate the effects of personal attributes, living environment, and social conditions. To achieve a stable estimation of the panel data logit model, we applied hierarchical Bayesian modeling and the Markov Chain Monte Carlo (MCMC) method to obtain its estimation. Furthermore, we used the ancillary-sufficiency interweaving strategy (ASIS) algorithm to improve the efficiency of the MCMC method for the panel data logit model. The results indicate that SRH within the Japanese population is affected by demographic and socioeconomic factors (e.g., age, marital status, educational background, and employment status) and daily habits such as frequency of drinking alcohol. We also obtained results that differed from previous studies in the research literature. Differences in the national character among countries may be reflected in these results. Since SRH is a subjective measure of health status and often differs from actual health status, it is crucial to remove the influences of the national character on SRH in evaluating the actual health status of individuals within a population. The study findings provide important insights into addressing these factors to understand SRH in the Japanese context better.

【著者】 Wakuo Saito, Makoto Nakakita, and Teruo Nakatsuma

【タイトル】 Comparative Analysis of Japanese Rice Wine Export Trends: Large Firms in the Nada Region vs. SMEs in Other Regions

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 World【査読の有無】 有【頁】 pp. 700 ~pp. 722
【出版年】 2024

【要旨】 In recent decades, Japanese rice wine, sake, exports to international countries have developed tremendously. Recently, in particular, sake exports are increasing in both volume and unit value due to factors such as the registration of Japanese cuisine as an intangible cultural heritage of UNESCO in 2013 and the economic situations including the rapid depreciation of Japanese yen. However, there are no studies which investigated sake exports via empirical methods as far as we know. In this study, we constructed hierarchical Bayesian models and analyzed unbalanced panel datasets on the export of Japanese sake to China, Hong Kong SAR China, Singapore, Taiwan and the US by using a Markov chain Monte Carlo (MCMC) method and an ancillary-sufficiency interweaving strategy (ASIS) as the first empirical study of Japanese sake export. As a result, it was found that the trends in export volume and unit value to China, Hong Kong SAR China, Singapore and the US were significantly positive. In addition, although Taiwan had a negative trend before UNESCO registration, the trend became positive after its registration. Based on these results, it can be concluded that Japanese sake has been booming worldwide, though the degree may vary from country to country. Especially, we found that the UNESCO registration of Japanese food, Washoku, has significant effects on booming sake exports both in terms of volume and unit value. Finally, we divided the sake export data by regional customs offices in charge and conducted a detailed analysis on regional heterogeneity in sake exports. From the results, we found there were some different trends among regions.

【著者】 Tomoki Toyabe, Makoto Nakakita, and Teruo Nakatsuma

【タイトル】 Bayesian Analysis of Stochastic Conditional Duration Models with Intraday and Intra-deferred Future Seasonalities in High-frequency Commodity Market

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 2024 16th IIAI International Congress on Advanced Applied Informatics (IIAI-AAI)【査読の有無】 有【頁】 pp. 305 ~pp. 3011【出版年】 2024

【要旨】 We propose an extension of the stochastic conditional duration (SCD) model to capture intraday seasonality and patterns specific to each bimonthly grouped contract month in gold futures trading intervals. Additionally, we have also modeled the effects of the limit order book information and news on trading intervals simultaneously. The trading time intervals of financial data are known to have very slow-decaying autocorrelations, and the Ancillarity-Sufficiency Interweaving Strategy (ASIS) overcomes the disadvantage of instability in estimation by incorporating a centered parameterization of the model. The results shows that the trading intervals exhibit an inverted U-shaped intraday seasonality, consistent with the prior research, and the impacts of the limit order book information as well as the news effects are also naturally interpretable.

【著者】 Makoto Nakakita, and Teruo Nakatsuma

【タイトル】 Duration analysis of Bitcoin trade with high-frequency transaction data

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 18th International Joint Conference on Computational and Financial Econometrics and Computational and Methodological Statistics (CFE-CMStatistics 2024)

【出版年】 2024

【要旨】 The aim is to understand the time series structure of duration between consecutive transactions of Bitcoin and identify its similarities and differences with other conventional financial assets such as stocks and commodities. For this purpose, a stochastic conditional duration (SCD) model is estimated using Bitcoin's high-frequency transaction data. To capture the effects of trade prices and volumes on the duration between transactions, those are incorporated into the SCD model as explanatory variables. Furthermore, the intraday seasonality of the duration is modeled with a Bernstein polynomial and simultaneously estimated with other parameters in the SCD model. The model estimation was performed using a Bayesian Markov chain Monte Carlo (MCMC) method. The estimation results suggested a positive relationship between the duration and the changes in trade prices but a negative relationship between the duration and the absolute values of the price changes, which are also known for the volatility in the stock market. The duration process of Bitcoin is also found to be strongly persistent, which is also found in other financial assets. In contrast, no clear pattern of intraday seasonality could be found in the Bitcoin market.

【著者】 中北誠, 西村大雅, 星野崇宏

【タイトル】 複数種類 GPS データを活用したオルタナティブデータによる経済指標のパフォーマンス予測

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 第 52 回日本行動計量学会大会 【出版年】 2024

【要旨】 本研究では日本経済の重要な指標である鉱工業指数と REIT に着目し、オルタナティブデータであるスマートフォンとトラックの位置情報を用いてそれらのパフォーマンスを機械学習アプローチで予測し、人流や物流が日本の製造業や不動産市場に与える影響を推定した。結果として、オルタナティブデータを用いたモデルはより精度の高い予測を達成し、人流や物流は日本経済をナウキャストする材料として有用であることが実証できた。

【著者】 Yuta Ota, Takahiro Hoshino, and Taisuke Otsu

【タイトル】 Causal inference with auxiliary observations

【形態】 その他の業績 【雑誌名・学会名】 慶應義塾大学 計量経済学ワークショップ 【出版年】 2024

【要旨】 Random assignment of treatment and concurrent data collection on treatment and control groups is often impossible in the evaluation of social programs. A standard method for assessing treatment effects in such infeasible situations is to estimate the local average treatment effect under exclusion restriction and monotonicity assumptions. Recently, several studies have proposed methods to estimate the average treatment effect by additionally assuming treatment effects homogeneity across principal strata or conditional independence of assignment and principal strata. However, these assumptions are often difficult to satisfy. We propose a new strategy for nonparametric identification of causal effects that relaxes these assumptions by using auxiliary

observations that are readily available in a wide range of settings. Our strategy identifies the average treatment effect for compliers and average treatment effect on treated under only exclusion restrictions and the assumptions on auxiliary observations. The average treatment effect is then identified under relaxed treatment effects homogeneity. We propose sample analog estimators when the assignment is random and multiply robust estimators when the assignment is non-random. We then present details of the GMM estimation and testing methods which utilize overidentified restrictions. The proposed methods are illustrated by empirical examples which revisit the studies by Thornton (2008), Gerber et al.(2009), and Beam (2016), as well as an experimental data related to marketing in a private sector.

【著者】 Yuta Ota, Takahiro Hoshino, and Taisuke Otsu

【タイトル】 Causal inference with auxiliary observations

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 35th EC² Conference on Unravelling Misspecification and Identification in Econometrics 【出版年】 2024

【要旨】 In the evaluation of social programs, it is difficult to conducting a randomized controlled experiment because of noncompliance, and the local average treatment effect (LATE) is commonly applied. However, the LATE identifies the average treatment effect only for a subpopulation called compliers and require the monotonicity condition. Given these limitations of the LATE, in the cases where non-compliance occurs, this paper presents a non-parametric strategy to identify the causal effects for larger population (such as the ATT and ATE) and to drop the monotonicity condition. Our strategy utilizes two types of auxiliary observations that do not require specially designed experiments, and are likely to be observed in baseline surveys or various types of panel data. By leveraging these observations, our approach does not depend on covariates or parametric assumptions. In addition to identification results in the random assignment, this paper also provides that with multiply robust representations in the case where the random assignment is violated such as in observational studies. The proposed strategy is illustrated by empirical examples which revisit the studies by Thornton (2008), Gerber et al. (2009), and Beam (2016), as well as the data set from the Oregon Health Insurance Experiment.

【著者】 Yuta Ota, Takahiro Hoshino, and Taisuke Otsu

【タイトル】 Causal inference with auxiliary observations

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 the 2024 European Winter Meeting of the Econometric Society 【出版年】 2024

【要旨】 In the evaluation of social programs, it is difficult to conducting a randomized controlled experiment because of noncompliance, and the local average treatment effect (LATE) is commonly applied. However, the LATE identifies the average treatment effect only for a subpopulation called compliers and require the monotonicity condition. Given these limitations of the LATE, in the cases where non-compliance occurs, this paper presents a non-parametric strategy to identify the causal effects for larger population (such as the ATT and ATE) and to drop the monotonicity condition.

Our strategy utilizes two types of auxiliary observations that do not require specially designed experiments, and are likely to be observed in baseline surveys or various types of panel data. By leveraging these observations, our approach does not depend on covariates or parametric assumptions. In addition to identification results in the random assignment, this paper also provides that with multiply robust representations in the case where the random assignment is violated such as in observational studies. The proposed strategy is illustrated by empirical examples which revisit the studies by Thornton (2008), Gerber et al. (2009), and Beam (2016), as well as the data set from the Oregon Health Insurance Experiment.

【著者】 Yuta Ota, Takahiro Hoshino, and Taisuke Otsu

【タイトル】 Causal inference with auxiliary observations

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 経済研究所ディスカッションペーパー（Institute for Economic Studies, Keio University）【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 Random assignment of treatment and concurrent data collection on treatment and control groups is often impossible in the evaluation of social programs. A standard method for assessing treatment effects in such infeasible situations is to estimate the local average treatment effect under exclusion restriction and monotonicity assumptions. Recently, several studies have proposed methods to estimate the average treatment effect by additionally assuming treatment effects homogeneity across principal strata or conditional independence of assignment and principal strata. However, these assumptions are often difficult to satisfy. We propose a new strategy for nonparametric identification of causal effects that relaxes these assumptions by using auxiliary observations that are readily available in a wide range of settings. Our strategy identifies the average treatment effect for compliers and average treatment effect on treated under only exclusion restrictions and the assumptions on auxiliary observations. The average treatment effect is then identified under relaxed treatment effects homogeneity. We propose sample analog estimators when the assignment is random and multiply robust estimators when the assignment is non-random. We then present details of the GMM estimation and testing methods which utilize overidentified restrictions. The proposed methods are illustrated by empirical examples which revisit the studies by Thornton (2008), Gerber et al. (2009), and Beam (2016), as well as an experimental data related to marketing in a private sector.

【著者】 Yuta Ota, Takahiro Hoshino, and Taisuke Otsu

【タイトル】 Causal inference with auxiliary observations

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 慶應義塾大学産業研究所ディスカッションペーパー（KEO Discussion Paper）【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 Random assignment of treatment and concurrent data collection on treatment and control groups is often impossible in the evaluation of social programs. A standard method for assessing treatment effects in such infeasible situations is to estimate the local average treatment effect under exclusion restriction and monotonicity assumptions. Recently, several studies have proposed

methods to estimate the average treatment effect by additionally assuming treatment effects homogeneity across principal strata or conditional independence of assignment and principal strata. However, these assumptions are often difficult to satisfy. We propose a new strategy for nonparametric identification of causal effects that relaxes these assumptions by using auxiliary observations that are readily available in a wide range of settings. Our strategy identifies the average treatment effect for compliers and average treatment effect on treated under only exclusion restrictions and the assumptions on auxiliary observations. The average treatment effect is then identified under relaxed treatment effects homogeneity. We propose sample analog estimators when the assignment is random and multiply robust estimators when the assignment is non-random. We then present details of the GMM estimation and testing methods which utilize overidentified restrictions. The proposed methods are illustrated by empirical examples which revisit the studies by Thornton (2008), Gerber et al.(2009), and Beam (2016), as well as an experimental data related to marketing in a private sector.

【著者】 Yuta Ota, Takahiro Hoshino, and Taisuke Otsu

【タイトル】 Causal inference with auxiliary observations

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 2024 年度（第 32 回） 関西計量経済学研究会 【出版年】 2025

【要旨】 In the evaluation of social programs, it is difficult to conducting a randomized controlled experiment because of noncompliance, and the local average treatment effect (LATE) is commonly applied. However, the LATE identifies the average treatment effect only for a subpopulation called compliers and require the monotonicity condition. Given these limitations of the LATE, in the cases where non-compliance occurs, this paper presents a non-parametric strategy to identify the causal effects for larger population (such as the ATT and ATE) and to drop the monotonicity condition. Our strategy utilizes two types of auxiliary observations that do not require specially designed experiments, and are likely to be observed in baseline surveys or various types of panel data. By leveraging these observations, our approach does not depend on covariates or parametric assumptions. In addition to identification results in the random assignment, this paper also provides that with multiply robust representations in the case where the random assignment is violated such as in observational studies. The proposed strategy is illustrated by empirical examples which revisit the studies by Thornton (2008), Gerber et al. (2009), and Beam (2016), as well as the data set from the Oregon Health Insurance Experiment.

【著者】 星野崇宏

【タイトル】 Quantifying the short- and long-term effects of promotional incentives in a loyalty program: Evidence from birthday rewards in a large retail company

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 Journal of Retailing and Consumer Services 【査読の有無】 有 【出版年】 2024

【要旨】 Nowadays, many retail companies implement their original loyalty programs to stimulate the willingness of their customers to make a purchase. In these programs, promotional incentives are often incorporated to further enhance customer loyalty; however, few previous studies have assessed the effectiveness of such incentives. Therefore, our study examined both short- and long-term effects of promotional incentives in a loyalty program on customer purchase behavior by analyzing a loyalty program using birthday rewards implemented by a major retail company in Japan. For the analysis, we used the Weibull proportional hazards model, generalized linear model, and Pareto/NBD & gamma-gamma framework after implementing propensity score matching. The estimation results indicated that promotional incentives in a loyalty program temporarily weaken the points pressure effect on the purchase frequency. In addition, promotional incentives in a loyalty program had no positive effect of increasing the customer lifetime value. Furthermore, our study revealed that the lifetime values of loyalty program members who do not exhibit their active purchasing behavior for a certain period of time after impulsive actions induced by promotional incentives are particularly low. These findings will help companies to decide how promotional incentives should be incorporated into their loyalty programs.

【著者】 星野崇宏

【タイトル】 統計的因果推論のゆりかごとしての行動計量学と教育統計学

【形態】 その他の業績【雑誌名・学会名】「統計」日本統計協会【査読の有無】 無【出版年】 2024

【要旨】 近年政府の施策評価などでも利用され、計量経済学での政策評価のための計量モデルで利用されている rubin causal model について、その発想の元に人間の意思決定を理解するための行動モデリングおよびハイスタークスの場である入試における科目選択状況での欠測データが存在する場合での総合点算出での統計モデルが存在していたことを説明し、また 2021 年のノーベル経済学賞の受賞対象の研究業績の一つである Angrist, Imbens and Rubin(1996)の local average treatment effect の議論が意思決定主体の「不遵守」についての心理学的なモデリングに基づいていることを説明した。

2102 日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響

【著者】 Keiko Ito, Masahiro Endoh, Naoto Jinji, Toshiyuki Matsuura, Toshihiro Okubo, and Akira Sasahara

【タイトル】 Margins, concentration, and the performance of firms in international trade: Evidence from Japanese customs data

【形態】 学術論文(共著)【雑誌名・学会名】 Journal of the Japanese and International Economies

【査読の有無】 有【出版年】 2025

【要旨】 This study is the first to comprehensively investigate international trade at the firm-level using Japan's customs data for the 2014–2020 period. We first decompose international trade into

the intensive and extensive margins and show that the intensive margin accounts for around 30% and 40% of the variation in partner country-specific exports and imports, respectively. We next find a substantial concentration of trading firms: in 2017, the top 10% of exporters accounted for 96.6% of all exports, while the top 10% of importers were responsible for 94.6% of all imports. Finally, we match the customs data with other firm-level datasets and estimate the performance premia of exporting firms. Our findings indicate that exporting manufacturing firms outperform non-exporting manufacturing firms in all aspects we consider: sales, value added, the number of employees, the capital-labor ratio, productivity, and wages. Interestingly, the exporter premia of manufacturing firms for value added, labor productivity, and total factor productivity decreased between 2014 and 2016 and then increased until 2019, whereas the exporter premium for the average wage steadily increased.

【著者】 斎藤久光・松浦寿幸

【タイトル】 Foreign Direct Investment and Quality-Upgrading Spillovers in Indonesia

【形態】 学術論文（共著） 【雑誌名・学会名】 The World Economy 【査読の有無】 有 【出版年】 2025

【要旨】 This study investigates whether the agglomeration of multinational enterprises (MNEs) contributes to local firms' quality upgrading in developing countries. Product quality is crucial for firm performance in global markets; recent research highlights its importance even for nonexporting firms, as they are indirectly involved in global competition through production networks. Using firm-product-level data from the Indonesian manufacturing census, we find that the agglomeration of MNEs in downstream industries enhances the product quality of nonexporting firms, particularly those that produce intermediate goods. Thus, attracting MNEs is an effective strategy for local firms and economies to enhance their value added within production networks.

【著者】 Magnus Andersson, Kazunobu Hayakawa, Souknilanh Keola, and Kenta Yamanouchi

【タイトル】 Impacts of international transport infrastructure: Evidence from Laotian households

【形態】 学術論文（共著） 【雑誌名・学会名】 Journal of Asian Economics 【査読の有無】 有 【出版年】 2025

【要旨】 This study investigates the impact of international transport infrastructure on household living standards. Specifically, we explore how an international bridge between Laos and Thailand affects Laotian households. We use the change in the share of food expenditure out of total expenditure as an indicator of improved living standards via infrastructure. Our estimation results generated through difference-in-differences analysis and propensity score matching show that establishing an international bridge decreased the share of food expenditure, suggesting that the living standards of households close to the bridge improved. Our main results are robust to alternative treatment measurements. Finally, we explore the heterogeneity of treatment effects using a machine learning approach and find that, while households with younger heads are likely to benefit more from the bridge, almost all households in districts close to it can benefit.

【著者】 Mitsuyo Ando, Fukunari Kimura, and Kenta Yamanouchi

【タイトル】 Factory Asia Meets Factory North America: How Far Does Latin America Get Involved in Machinery Production Networks?

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 The Chinese Economy 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 246 ~pp. 275 【出版年】 2024

【要旨】 International production networks in machinery industry have formed three large clusters, each of which is in East Asia, North America, and Europe. This paper investigates the recent evolvement of the connection between Factory Asia and Factory North America with highlighting the role of Latin American countries as a mediator. For this purpose, we utilized trade matrices and gravity equations to measure each country's level of commitment to each bilateral machinery trade after controlling the size of the economies, distance, and others. Our major findings are threefold: first, Mexico is the only Latin American country that plays a connecting role between two Factories. Second, in 2010–2019, the linkage of exports to Mexico from not only China but also other East Asian countries is strengthened particularly in machinery parts and components. Third, export linkage of China with Mexico is further intensified in 2019–2021 particularly in machinery parts and components due to the US-China confrontation, the USMCA, and other factors.

【著者】 Hayakawa, K., Laksanapanyakul, N., and Mukunoki, H.

【タイトル】 The Trade Effect of Regional Trade Agreements in the Presence of Duty Drawbacks

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 The World Economy 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 3681 ~pp. 3708 【出版年】 2024

【要旨】 Before regional trade agreements (RTAs) come into force, some firms enjoy duty-free imports using other tariff regimes such as a duty drawback (DD) regime. For such firms, the use of RTA tariff regimes will not provide additional benefits in terms of duty exemption. In this study, we examine the trade effects of RTAs in the presence of a DD regime. We theoretically demonstrate that firms that switch from a DD to an RTA regime will either increase or decrease their imports. Subsequently, we empirically analyse the effect of this switching on imports using firm-level trade data from Thailand. The empirical results show that switching firms either increase or do not change their imports. Our data also suggest that this increase in imported inputs is used to produce goods for the domestic market, not the export market. We also reveal that relatively small-sized firms tend to switch to the RTA regime, while relatively large-sized firms continue importing under the DD regime even after the entry of RTAs into force. With these results, we discuss the implication for the magnitude of trade creation effects of RTAs under the presence of DD regimes.

【著者】 Hayakawa, K., Kimura, F., Mukunoki, H., and Urata, S.

【タイトル】 Negotiating over the Rules of Origin in Regional Trade Agreements in Asia

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 The World Economy 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 3097 ~pp. 3119 【出版年】 2024

【要旨】 In regional trade agreements (RTAs), member countries choose a common rule of origin

(RoO) for each product. This study examines the factors that influence RoOs in four ASEAN-plus-one RTAs, which are agreements between ASEAN and four individual countries. One unique feature is that ASEAN as a whole negotiates with a plus-one country, which may dilute the interests of individual ASEAN countries at large. Our findings are summarised as follows. First, the more restrictive RoOs are set in the products where plus-one countries are less competitive against most ASEAN countries. Second, the more restrictive RoOs are likely to be imposed in products that plus-one countries protect with higher most favoured nation tariffs. These two results reflect the bargaining power among a plus-on country and ASEAN countries and indicate that plus-one's preference influences RoOs more strongly. Third, we find contrasting results between intermediate and final products. RoOs are likely to be less restrictive in intermediate products and more restrictive in final products when plus-one countries have higher export competitiveness or when the majority of ASEAN countries have higher MFN tariffs.

【著者】 Sakunasingha, B., Ishido, H., and Liang, Licheng

【タイトル】 Exploring Finance-Driven Factors Influencing M&A Type of Foreign Direct Investment A Firm-Level Investigation of the Thai Business Landscape

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 Journal of Southeast Asian Economies 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 387 ~pp. 400 【出版年】 2023

【要旨】 This study explores the finance-specific factors that help domestic companies operating in Thailand receive foreign direct investment (FDI) related to mergers and acquisitions (M&A). The three main objectives of this paper are to: analyse whether the firms receiving FDI differ from those that do not; identify significant finance-specific determinants that make Thai companies more likely to receive foreign investment; and explore the heterogeneity (different responses to investment decisions) at the firm-level, and the impact of financial constraints. This research makes use of the operational and financial data of both listed and unlisted Thai companies over the 2012-20 period and finds that larger as well as younger firms draw more foreign attention and have a higher probability of receiving M&A type of FDI. Moreover, companies with substantial intangible assets attract more investments from abroad. These findings have practical implications for business policies related to the accumulation of intangible assets. Specifically, developing flexible formal/informal linkages with potential M&A partners is key to promoting M&A-type FDI. © 2023 ISEAS - Yusof Ishak Institute. All rights reserved.

【著者】 Liang Licheng

【タイトル】 Resilience of Japanese Multinational Enterprise Production Networks during the COVID-19 Pandemic

【形態】 学術論文（単著）【雑誌名・学会名】 Asian Economic Papers 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 175 ~pp. 201 【出版年】 2024

【要旨】 We use COVID-19 as an exogenous shock to analyze the impact of the COVID-19 pandemic on Japanese multinational affiliates' performance, determining that the pandemic

adversely impacted performance in general, but severe disruptions did not last longer than one year. The COVID-19 shock also affected global transaction networks, and affiliates' total sales were severely affected by procurement challenges. Regarding heterogeneous effects, affiliates actively engaged in trade experienced worse conditions than local-oriented firms. Finally, we explore whether and which local backward linkages could mitigate such shocks, concluding that affiliates' local procurement from companies beyond only Japanese firms could gain resilience.

2103 1990年代成果主義人事管理に関するオーラルヒストリー

【著者】 八代充史（他編）

【タイトル】 問いから考える人材マネジメント Q&A

【形態】 その他の業績 【頁】 pp. 1 ～pp. 235 【出版年】 2025

【要旨】 本書は、Q&A形式で執筆された人材マネジメントのテキストである。その特徴は、次の3点である。

第1に、図表を活用して各々の章の内容を説明するという通常の形式ではなく、講義経験に基づいて「読者が知りたいと思うこと」を設問に挙げその解答を掲載するという、Q&A形式を採用した点である。

第2点、同一のテキストであっても、それは特定のユーザーと1対1で対応するわけでは必ずしもない。本書ではQ&Aを基本的問い編と応用的問い編とに分け、Q&Aの後に人材マネジメントに関する異なるディシプリンの論稿を掲載した。そのことで、HRMをさらに専門的に学びたい読者のご期待にも応えた積りである。

そして第3点、読者に「おいてきぼり感」を与えるのは、執筆者の「独りよがりな記述」である。この問題を解決する為に、執筆者を増やして各々が得意な分野を執筆し、お互いに原稿をチェックした。

【著者】 島西智輝

【タイトル】 「労働史アーカイブ」の必要性和活用可能性

【形態】 その他の業績 【雑誌名・学会名】 『中央労働時報』 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 20 ～pp. 23 【出版年】 2025

【要旨】 「労働史アーカイブ」を各企業・労組で構築する必要性を指摘するとともに、「労働史アーカイブ」の労使関係管理における実践的活用例を、これまで刊行されてきたオーラルヒストリーに基づいて紹介した。

【著者】 島西智輝

【タイトル】 国鉄労使関係の変容

【形態】 単行本（書籍）【雑誌名・学会名】 原朗ほか編『鉄道百五十年史』第4巻、第4章 【査読の有無】 無 【出版年】 2025

【要旨】 1960年代～1970年代の国鉄労使関係の歴史について、現場協議制、生産性運動、スト

権ストなどの主要トピックを取り上げ、国鉄所蔵の一次史料などに基づいて叙述した。これまでのタカ派、ハト派の対立とは異なる視点から、国鉄労使の統制力や集团的・個別的労使関係の変化に重点を置いて記述した。叙述の際には、生産性運動や国鉄労政に携わったオーラルヒストリーを活用した。

2301 学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究

【著者】 中村聖・敷島千鶴・安藤寿康

【タイトル】 認知能力と教育達成の関連に対する遺伝要因と環境要因の影響—行動遺伝学的アプローチを用いて—

【形態】 学術論文（共著） 【雑誌名・学会名】 教育社会学研究 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 139 ~pp. 158 【出版年】 2024

【要旨】 行動遺伝学の方法論は、集団内のばらつきに寄与する遺伝と環境の影響を推定する。しかし、この手法を用いた先行研究は、家庭間のばらつきを示す「共有環境」という統計学的潜在変数の効果のみで教育達成の格差を考察しており、教育社会学が指摘してきた父母の学歴と教育達成の関連は検討されていない。そこで本稿では、父母の学歴を用いて、共有環境という潜在変数を同定し、IQ と教育年数の関連に対する遺伝要因と社会経済的地位の双方の影響を確認することとした。

慶應義塾双生児研究により収集された、青年期および成人期の双生児データ（一卵性双生児 698 組、二卵性双生児 209 組）を分析した結果、IQ に対して遺伝要因が 43%、共有環境要因が 30%、非共有環境要因が 27%、教育年数に対して遺伝要因が 40%、共有環境要因が 27%、非共有環境要因が 34%説明していた。さらに IQ と教育達成の関連のほとんどは、遺伝要因ではなく共有環境要因が媒介していた。父母の教育年数を統制した残差得点を用いて、共有環境の同定を試みたところ、その関連の半分は父母の教育年数により説明されていた。

IQ と教育達成の関連に関して、遺伝要因を起点とし IQ から教育達成へとつながる経路ではなく、家庭環境を起点とする経路が支持された。教育社会学で指摘されてきた、教育達成に対する父母学歴の影響が、行動遺伝学的アプローチにおいても確認された。

【著者】 山口天音・敷島千鶴・川本哲也・赤林英夫・安藤寿康

【タイトル】 小中学生の学力と Grit の関連——遺伝環境構造から

【形態】 学術論文（共著） 【雑誌名・学会名】 パーソナリティ研究 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 162 ~pp. 164 【出版年】 2024

【要旨】 学力と Grit の関連のメカニズムを検討するにあたり、Grit を興味の一貫性と根気の 2 次元に分け、行動遺伝学的アプローチを用いて遺伝・環境レベルから明らかにした。調査対象者は小学生 295 組、中学生 606 組の双生児であった。表現型レベルでは、小中学生を通して、学力は Grit の根気と正の相関を示した。しかし小学生と中学生では、学力と根気の関連についての遺伝環境構造は異なっていた。遺伝・環境レベルでは、この関連は小学生では環境要因の相関によ

って、中学生では遺伝要因の相関によって形成されていることが示された。

【著者】 Dräger, J., Washbrook, E., Schneider, T., Akabayashi, H., Keizer, R., Solaz, A., Waldfogel, J., de la Rie, S., Kameyama, Y., Kwon, S., Nozaki, K., Perinetti Casoni, V., Sano, S., Sheridan, A., & Shikishima, C.

【タイトル】 Cross-national Differences in Socioeconomic Achievement Inequality in Early Primary School: The Role of Parental Education and Income in Six Countries

【形態】 学術論文（共著） 【雑誌名・学会名】 AERA Open 【査読の有無】 有

【頁】 pp. 1 ～pp. 18 【出版年】 2024

【要旨】 This paper presents comparative information on the strength of the association between socioeconomic status (SES) and literacy skills at ages 6–8, drawing on data from France, Germany, Japan, Rotterdam (Netherlands), the United Kingdom, and the United States. We investigate whether the strength of the association between SES and literacy skills in early-to-mid childhood depends on the operationalization of SES (parental education, income, or both) and whether differences in inequalities at the end of lower secondary schooling documented in international large-scale assessments are already present when children have experienced at most two years of compulsory schooling. We find marked differences in SES-related inequalities in early achievement across countries that are largely insensitive to the way SES is measured and that seem to mirror inequalities reported for older students. We conclude that country context shapes the link between parental SES and educational achievement, with country differences rooted in the early childhood period.

【著者】 敷島千鶴

【タイトル】 認知能力の遺伝と環境—3 歳から 15 歳までの双生児縦断テストデータから—（自主シンポジウム「子どもの認知的・社会情動的発達をめぐる遺伝と環境—双生児研究の挑戦—」を企画・話題提供）

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 パーソナリティ心理学会第 33 回大会 【査読の有無】 有
【出版年】 2024

【要旨】 本研究の目的は、幼児期から学齢期にかけて、子どもの認知能力がどの程度安定し、また変化しているのかを実測データから明らかにし、その安定と変化をもたらす要因とは何か、行動遺伝学的方法を用いて遺伝と環境のレベルから明らかにすることにある。対象としたのは、2003～2010 年度生まれの同性双生児たちである。幼児期の認知能力の指標は、36 か月・42 か月・48 か月・60 か月時に、対面で個別に測定した Japanese Kaufman Assessment Battery for Children（日本版 K-ABC）より、認知処理過程尺度と習得度尺度である。学齢期の認知能力の指標は、小学 3 年生から中学 3 年生時に、郵送法で自記式質問紙を用いて測定した、算数/数学と国語の学力テスト（山口他, 2019）、並びに演繹的推論課題（赤林他, 2016）である。幼児期と、小学生時・中学生時の認知能力の表現型相関は、概ね $r = 0.3$ 程度であった。しかし、その相関をもたらしている、時点間の遺伝相関・環境相関の程度は、認知能力の次元と発達の時期により一様ではなかった。本研究では、幼児期の認知能力のどの要素が、学齢期の学力のどの側面と、いつどのように関連し

ていくのか、精緻に検討を行う。そして、認知能力に寄与する遺伝と家庭環境とは何を指しているのか、そのメカニズムについても考察していきたい。

【著者】 敷島千鶴

【タイトル】 学力の個人差に寄与する遺伝と環境（会員企画シンポジウム「認知能力と社会情動的スキルの発達—行動遺伝学からの検討—」にて話題提供）

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 日本教育心理学会第 66 回総会 【査読の有無】 有 【出版年】 2024

【要旨】 欧米の行動遺伝学の縦断研究は、子どもの認知能力の個人差には顕著な遺伝の影響があり、認知能力を個人内で安定させている主要因は、家庭環境ではなく、その個人の遺伝であることを明らかにしている（Tucker-Drob & Briley, 2014）。本話題提供では、日本の小中学生の学力の遺伝と環境の構造について、「学力と生きる力のふたご家族調査」のパネルデータから得られた予備的結果の報告を行う。

分析対象は、2003～2010 年度生まれの、小学 3～中学 3 年生の双生児である。各回の調査には項目反応理論による垂直等化が施された学年別のテストを導入し、そこから推定された算数/数学と国語の潜在的能力値を分析に用いる。そして、小学生から中学生へのトランジションを経て、個人の学力の安定と変化をもたらす要因を、遺伝と環境のレベルから明らかにする。さらに一部の双生児には、就学前の知能テストのデータも存在する。就学前の認知能力が、学齢期の学力とどのように関連していくのか、認知能力の長期に及ぶ発達を媒介する遺伝と環境の要因についても検討を行う。学力が遺伝するとは何を意味するのか、そのメカニズムについて考察したい。

【著者】 敷島千鶴

【タイトル】 モチベーションの親子間伝達を議論する—行動遺伝学的立場からのコメント—（会員企画シンポジウム「モチベーションの親子間伝達を議論する」にて指定討論）

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 日本教育心理学会第 66 回総会 【査読の有無】 有 【出版年】 2024

【要旨】 親から子への形質の再生産（家族内伝達）を媒介する要因には、遺伝と家庭環境の双方の可能性がある。したがって、ある変数が親と子で相関していても、それが家庭環境による文化伝達であるとは限らない。伝統的社会科学研究は、社会的形質の親から子への垂直な伝達に、遺伝を考慮していない。家族継承性が高いということは、遺伝と家庭間環境効果の総和が顕著ということであり、社会的流動性が低いということ（Hauser & Wong, 1989）である。

個人差を作る原因を、遺伝と環境に統計学的に分離できるのが行動遺伝学の方法論である。本指定討論では、この行動遺伝学の方法を用いて行われた国内外のモチベーションに関する実証研究を広く紹介した。

【著者】 Hideo Akabayashi, Yuriko Kameyama, Shimpei Sano, Kayo Nozaki, Chizuru Shikishima, Valentina Casoni, Elizabeth Washbrook, Thorsten Schneider, Lidia Panico, Anne Solaz, Jane Waldfogel, and Sarah Jiyeon Kwon

【タイトル】 Socio-Economic Disparities in Private Paid Tutoring During Primary and Secondary

Education: Insights from Five Advanced Countries

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 RC28 Summer 2024 Meeting 【出版年】 2024

【要旨】 Private tutoring, commonly referred to as "Shadow education (SE)," has become a widespread phenomenon in Asian societies and is increasingly recognized as a global trend. Previous studies have extensively explored SE, examining its origins, prevalence, and impact on educational inequalities primarily using cross-sectional data collected at a single point in a child's life; however, this approach may not accurately capture the implication of tutoring across different societies and age groups. To deepen our understanding of the relationship between socioeconomic disparities, institutional background, and SE utilization, this study uses harmonized longitudinal data sets from five countries: the United States, the United Kingdom, France, Germany, and Japan. We explore how shifts in socio-economic disparity of the utilization of shadow education with age can be understood in light of the timing and type of institutional settings, including tracking systems, the degree of grade retention, and standardized tests, within the public education system. Preliminary findings from the regression analyses indicate that children with highly educated parents, holding a university degree or higher, are more inclined to utilize tutoring services in Japan, the United Kingdom, and France, albeit with variations. In Japan, the trend could be influenced by its tracking system, where children with highly educated parents often expect them to challenge for entrance examinations after primary school, while most children universally utilize tutoring services for high school entrance exams. In contrast, in Germany, children with low-educated parents tend to use tutoring services at the beginning of their elementary schooling, whereas those with highly educated parents gradually begin to utilize such services toward secondary education.

【著者】 Akabayashi, Hideo, and Ryuichi Tanaka

【タイトル】 The Rate of Return to Early Childhood Education in Japan: Estimates from the Nationwide Expansion

【形態】 学術論文（共著） 【雑誌名・学会名】 Education Economics 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 581 ~pp. 598 【出版年】 2024

【要旨】 We present new estimates of the internal rate of return to early childhood education. Utilizing the nationwide expansion of preschool education in Japan between 1960 and 1980, we initially assess the impact of preschool attendance on high school graduation and college enrollment for men. Subsequently, we compute the social rate of return to preschool attendance for men by drawing upon national wage statistics to project expected wage trajectories and referencing government documents to account for the social cost of preschools. Our findings indicate a social rate of return ranging from 5.7% to 8.1%, consistent with previous estimates in the literature.

【著者】 赤林英夫

【タイトル】 奨学金政策を理解するための経済理論の基礎

【形態】 学術論文（単著） 【雑誌名・学会名】 IDE 現在の高等教育 【査読の有無】 無 依頼稿 【頁】 pp. 55 ~pp. 60 【出版年】 2024

【要旨】 我が国では、奨学金政策の意義と機能について、教育機会均等の視点からのみ議論される傾向がある。しかし、奨学金政策は、再分配政策であると同時に、経済政策である。経済政策としての評価は、経済理論の理解なしにはできない。そこで本稿では、奨学金政策の意義を経済学的視点、すなわち教育投資市場の効率性の観点から議論するための理論的基礎を提供する。

【著者】 Hideo Akabayashi, Yuriko Kameyama, Shimpei Sano, Kayo Nozaki, Chizuru Shikishima, Valentina Casoni, Elizabeth Washbrook, Thorsten Schneider, Lidia Panico, Anne Solaz, Jane Waldfogel, and Sarah Jiyeon Kwon

【タイトル】 Socio-Economic Disparities in Private Paid Tutoring During Primary and Secondary Education: Insights from Five Advanced Countries

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 Society for Longitudinal and Lifecourse Studies (SLLS) Annual International Conference 2024 【出版年】 2024

【要旨】 Private tutoring, commonly referred to as "Shadow education (SE)," has become a widespread phenomenon in Asian societies and is increasingly recognized as a global trend. Previous studies have extensively explored SE, examining its origins, prevalence, and impact on educational inequalities primarily using cross-sectional data collected at a single point in a child's life; however, this approach may not accurately capture the implication of tutoring across different societies and age groups. To deepen our understanding of the relationship between socioeconomic disparities, institutional background, and SE utilization, this study uses harmonized longitudinal data sets from five countries: the United States, the United Kingdom, France, Germany, and Japan. We explore how shifts in socio-economic disparity of the utilization of shadow education with age can be understood in light of the timing and type of institutional settings, including tracking systems, the degree of grade retention, and standardized tests, within the public education system. Preliminary findings from the regression analyses indicate that children with highly educated parents, holding a university degree or higher, are more inclined to utilize tutoring services in Japan, the United Kingdom, and France, albeit with variations. In Japan, the trend could be influenced by its tracking system, where children with highly educated parents often expect them to challenge for entrance examinations after primary school, while most children universally utilize tutoring services for high school entrance exams. In contrast, in Germany, children with low-educated parents tend to use tutoring services at the beginning of their elementary schooling, whereas those with highly educated parents gradually begin to utilize such services toward secondary education.

【著者】 Ryosuke Nakamura, Teruyuki Tamura, Natsumi Shimada, and Hideo Akabayashi

【タイトル】 The pure effect of parental monitoring on children's academic performance

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 2024 Meeting of the Society of Economics of the Household, Singapore 【出版年】 2024

【要旨】 Although parental time with children has been argued as an important input for children's human capital development, there are alternative mechanisms through which parental time influences children's performances, such as monitoring and interactions. In this study, we

experimentally investigated the effects of parental monitoring on children's academic performance. We conducted a set of laboratory experiments with and without parental monitoring in which children were asked to work on multiple real-effort tasks under two different reward schemes. In most of the results, the presence of parental monitoring did not significantly affect children's performances. However, the effect of parental monitoring was heterogeneous across different backgrounds of families and children in some tasks.

【著者】 Ryosuke Nakamura, Teruyuki Tamura, Natsumi Shimada, and Hideo Akabayashi

【タイトル】 The pure effect of parental monitoring on children's academic performance

【形態】 学会報告【雑誌名・学会名】 2024 Asian Meeting of the Econometric Society, Hangzhou, China 【出版年】 2024

【要旨】 Although parental time with children has been argued as an important input for children's human capital development, there are alternative mechanisms through which parental time influences children's performances, such as monitoring and interactions. In this study, we experimentally investigated the effects of parental monitoring on children's academic performance. We conducted a set of laboratory experiments with and without parental monitoring in which children were asked to work on multiple real-effort tasks under two different reward schemes. In most of the results, the presence of parental monitoring did not significantly affect children's performances. However, the effect of parental monitoring was heterogeneous across different backgrounds of families and children in some tasks.

【著者】 中村亮介・赤林英夫・井深陽子・加藤承彦・直井道生・佐野晋平

【タイトル】 オンラインサーベイデータに基づく子供の勉強時間とその時間配分についての実証分析

【形態】 学会報告【雑誌名・学会名】 第18回「実証的なモラル・サイエンス」研究集会（於東北大学）【出版年】 2025

【要旨】 新たにオンラインで収集した生活時間データを利用して、男女の学力差の背景として、勉強時間、科目間の配分に男女差があるかどうかを検証、さらに、世帯要因などを制御したうえで、勉強時間の配分に男女差はないことを確認した。また、親の考え方が、男女の勉強時間、科目間の配分に違いをもたらすかどうかを検証、「女子はそれほど勉強をがんばらなくてもいい」という母親の考えは女子の勉強時間を減らすことを確認した。

【著者】 中村亮介・赤林英夫・井深陽子・加藤承彦・直井道生・佐野晋平

【タイトル】 オンラインサーベイデータに基づく子供の勉強時間とその時間配分についての実証分析

【形態】 学会報告【雑誌名・学会名】 関西労働研究会（オンラインセミナー）【出版年】 2025

【要旨】 新たにオンラインで収集した生活時間データを利用して、男女の学力差の背景として、勉強時間、科目間の配分に男女差があるかどうかを検証、さらに、世帯要因などを制御したうえ

で、勉強時間の配分に男女差はないことを確認した。また、親の考え方が、男女の勉強時間、科目間の配分に違いをもたらすかどうかを検証、「女子はそれほど勉強をがんばらなくてもいい」という母親の考えは女子の勉強時間を減らすことを確認した。

【著者】 Akabayashi, Hideo, Shimpei Taguchi, and Mirka Zvedelikova

【タイトル】 School ICT Resources, Teachers, and Online Education: Evidence from School Closures in Japan during the COVID-19 Pandemic.

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 Education Economics 【査読の有無】 有【頁】 pp. 1 ～pp. 14 【出版年】 2024

【要旨】 During the COVID-19 pandemic, schools switched to online education. Using Japan's nationwide administrative data, we examine the impact of schools' ICT equipment and teachers' IT skills on the provision of online classes, communication with students' families, and teachers' working hours in early 2020. To isolate supply-side effects, we exploit differences in ICT resources between public elementary and junior high schools at a municipality level, the level at which ICT resources are decided. We find that basic ICT equipment was critical to implementing online classes, but IT skills were not. However, IT skills were associated with teachers' working hours.

【著者】 Hideo Akabayashi, Kenju Kamei, Tim Ruberg, and Mirka Zvedelikova

【タイトル】 Moral Education and Child Development: A Randomized Controlled Trial in Japan

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 19th East Asian Economic Association International Conference (Osaka University) 【出版年】 2025

【要旨】 Pressure to perform, course overload, peer pressure, and bullying are some of the hardships many Japanese children face at school, potentially hindering the development of their cognitive and non-cognitive skills. We conduct a randomized controlled trial (RCT) in an online and home-based environment with a thousand participants aged 9 to 15 throughout Japan, aimed at mitigating these adverse effects by promoting self-confidence, self-control, well-being, and a satisfying school and social life. Our six-week, low-cost, and scalable program utilizes a dual approach: educating parents via weekly emails about their child's potential challenges and providing age-appropriate videos to their children. The videos are based on official moral education textbooks, ensuring alignment with national educational standards. The treatment is further divided into four arms differentiated by the video narrator, either a teacher or a celebrity with varying degrees of anonymity. In addition to evaluating the effectiveness of the narrator, we collect and analyze the impact of the intervention on non-cognitive measures shortly after the conclusion of the program and in the long run, approximately half a year later, with the potential for further data collection.

【著者】 Hideo Akabayashi, Kenju Kamei, Tim Ruberg, and Mirka Zvedelikova

【タイトル】 道徳教育と子どもの発達：我が国におけるオンラインランダム化比較実験

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 第 18 回 「実証的なモラル・サイエンス」研究集会（於東北大学）【出版年】 2025

【要旨】 Pressure to perform, course overload, peer pressure, and bullying are some of the hardships many Japanese children face at school, potentially hindering the development of their cognitive and non-cognitive skills. We conduct a randomized controlled trial (RCT) in an online and home-based environment with a thousand participants aged 9 to 15 throughout Japan, aimed at mitigating these adverse effects by promoting self-confidence, self-control, well-being, and a satisfying school and social life. Our six-week, low-cost, and scalable program utilizes a dual approach: educating parents via weekly emails about their child's potential challenges and providing age-appropriate videos to their children. The videos are based on official moral education textbooks, ensuring alignment with national educational standards. The treatment is further divided into four arms differentiated by the video narrator, either a teacher or a celebrity with varying degrees of anonymity. In addition to evaluating the effectiveness of the narrator, we collect and analyze the impact of the intervention on non-cognitive measures shortly after the conclusion of the program and in the long run, approximately half a year later, with the potential for further data collection.

【著者】 Mirka Zvedelikova ・ 赤林英夫・野崎華世・佐野晋平

【タイトル】 Impact of school consolidations on school quality: The case of public elementary and junior high schools in Japan

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 第 18 回 「実証的なモラル・サイエンス」研究集会（於東北大学）【出版年】 2025

【要旨】 小中学校の統合や新設はどのような影響があるか。この研究では、文部科学省の全国データを利用して、小中学校の合併や吸収が子どもの学力等に与える影響を、計量経済学的手法で分析し、初期的結果を報告した。

【著者】 王傑・赤林英夫・小林雅之

【タイトル】 オンライン授業の履修と集中度の決定要因

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 日本教育社会学会第 76 回研究大会（信州大学）発表要旨集録 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 本報告では、ある私立大学の経済学部が 2020 年度と 2021 年度に実施した「オンライン授業に関する学生アンケート」のデータを用いて、オンライン授業の履修参加状況への考察を通して、学生のオンライン授業履修率と授業への集中に影響を与える背景的要因を見出し、オンライン授業の今後の活用および対面授業にも役立てるための議論を行った。

オンデマンドを主とする授業、リアルタイムを主とする授業にそれぞれ集中して学習できたか否かのロジスティック回帰分析からは、主に以下の知見が得られた。まず、オンデマンド・リアルタイムを問わず、IT 機器やオンラインツールの活用度が高い授業を多く履修する学生ほど、集中して学習することができていた。学生のオンライン授業への集中において、教員の ICT スキルの重要性、およびレベルアップの必要性が示唆される。また、回答者の GPA はリアルタイム型授業の集中とは正の関連をもつが、オンデマンド型授業の集中とは有意に関連しない。

【著者】 王杰・赤林英夫・小林雅之

【タイトル】 オンライン授業の履修状況と授業の集中度に関する実証分析

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター主催第 24 回パネル調査コンファレンス 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 本報告では、ある私立大学の経済学部が 2020 年度と 2021 年度に実施した「オンライン授業に関する学生アンケート」の 3 時点データを整理し、パネルデータとして使用した。主な結論は以下の通りである。

- ・調査時点を問わず、回答者の履修科目の 7 割半がオンライン授業(5 割+2 割半)。「ほぼすべて文書資料のみ」1 割弱、「対面授業」1 割半
- ・2 種類のオンライン授業への集中度はやや異なる。オンデマンド型授業に集中して学習できなかった回答者は約 4 割→2 割に減少した。リアルタイム型授業に集中して学習できなかった回答者は約 3 割に安定し、「集中して学習できた」の割合が増えた
- ・ICT が効果的に使われないオンライン授業の割合が減り、効果的に使われるオンライン授業の割合が増えた。ただし、2021 年度秋学期でも、IT 機器やオンラインツールの活用度が低い授業は 27.2%あった
- ・オンデマンド型授業とリアルタイム型授業の集中度はそれぞれの履修率と正の関連
- ・オンデマンド・リアルタイムを問わず、IT 機器やオンラインツールの活用度が高い授業を多く履修する学生ほど、集中して学習することができた
- ・GPA はリアルタイム型授業の集中と正の関連をもつが、オンデマンド型授業の集中と有意に関連しない。オンデマンド型授業は学習者が好きなタイミングで受けられ、視聴のスピード調整や繰り返し視聴が可能であるため、GPA による授業への集中度の格差は正に寄与する可能性がある。

【著者】 藤森宏明・王傑・小林雅之

【タイトル】 高校での奨学金の情報ギャップの現実

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 日本高等教育学会第 27 回研究大会発表要旨集録 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 本報告では、日本における高等学校での高等教育機関進学のための奨学金に関する情報提供の実態に着目し、2017 年と 2024 年の 2 時点における高等学校での奨学金に対する意識や情報提供の実態の比較から、情報ギャップに関する今後の検討課題を見出すことを目的とする。2 つの調査の期間内において奨学金制度は充実・複雑化をしてきたが、高等学校における奨学金に関する情報提供の方法は、教師としての教育的な取り組みが停滞し、日本学生支援機構の事務的業務としての傾向が強まった。すなわち、この結果は各学校において「生徒のため」と教科指導のみならず、様々な視点から実践を行ってきた教師集団の奨学金制度への対応の限界を示し始めていることを示唆する。

【著者】 王杰(傑)

【タイトル】 高校調査からみた奨学金情報提供の課題—教職員の情報共有と関連認識に着目して—

【形態】 学術論文（単著） 【雑誌名・学会名】 IDE 現代の高等教育 【査読の有無】 無、依頼稿 【頁】 pp. 51 ～pp. 54 【出版年】 2024

【要旨】 小林雅之研究グループが2017年と2024年に実施した全国高校調査のデータを用いて、奨学金に関する教職員の情報共有、同制度への認知・認識に焦点を当て、2時点回答の比較から傾向と変化を考察し、存在する課題および改善策を議論した。

本稿の考察から、以下の傾向と変化が確認された。

1) 異動の少ない私立校の教職員の奨学金担当期間は公立校より長く、私立校のスカラーシップ・アドバイザー派遣事業への認知度と奨学金制度への理解度もやや高い。2) 奨学金担当者と学級担任との奨学金情報の共有は、冊子・パンフレットの配布と個別対応を主とする。近年、対面で担任等に説明する学校が減っている。3) 日本学生支援機構のスカラーシップ・アドバイザー事業の認知度は大きく高まったものの、依然半数にとどまり、今後活用する意欲も著しく低い。奨学金制度等への理解度は高まったが、「理解しづらい」の割合は依然6割と高く、「担当者の学ぶ機会が少ない」の割合も7割台と高い。4) 給付型奨学金の応募を積極的に指導する割合の低さ、申請業務を学校の役割と見なす割合の低さを問題視しなければならない。公立校は私立校より給付型奨学金の応募を積極的に指導するという結果は、公立校での需要が高いことを反映している。

高校における教職員の奨学金情報共有、同制度への認知・認識は一部で改善が確認された。しかし、状況は依然深刻である。私立校以上に、公立校の状況が深刻だと読み取る。働き方改革の推進、担当者の負担軽減を前提に、奨学金制度の簡素化はむろん、情報周知および申請業務担当の仕組みを抜本的に見直すことが急務である。

【著者】 Zvedelikova Mirka

【タイトル】 Husband's Retirement and Housework Burden: Unpacking Gender Dynamics in Japanese Marriages

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 19th East Asian Economic Association International Conference 【出版年】 2024

【要旨】 Japanese wives traditionally bear the homemaking burden while the husbands engage in formal employment. This study examines the reallocation of time spent on housework among Japanese married couples post-husbands' retirement, focusing on the difference in perception by the responding spouse. Utilizing household panel data covering 2011-2024, a dynamic staggered difference-in-difference design is employed to analyze up to five years surrounding retirement. Results show that the aggregate time dedicated to housework remains unchanged and that the wives continue to be the primary providers of housework. Although retired husbands show a modest increase in chore participation, this result is driven primarily by husbands already participating pre-retirement and fails to compensate for the initial differences in reporting, revealing a continued conflict in the perception of the burden. The persistent imbalance in housework provision poses a potential risk to welfare for elderly households if the wife's ability to perform chores diminishes. Given the increasing shortage of caregivers, these results point to an important social issue.

【著者】 Zvedelikova Mirka

【タイトル】 Husband's Retirement and Housework Burden: Unpacking Gender Dynamics in Japanese Marriages

【形態】 学会報告【雑誌名・学会名】 Asian and Australasian Society of Labour Economics 2024 Conference 【出版年】 2024

【要旨】 Japanese wives traditionally bear the homemaking burden while the husbands engage in formal employment. This study examines the reallocation of time spent on housework among Japanese married couples post-husbands' retirement, focusing on the difference in perception by the responding spouse. Utilizing household panel data covering 2011-2024, a dynamic staggered difference-in-difference design is employed to analyze up to five years surrounding retirement. Results show that the aggregate time dedicated to housework remains unchanged and that the wives continue to be the primary providers of housework. Although retired husbands show a modest increase in chore participation, this result is driven primarily by husbands already participating pre-retirement and fails to compensate for the initial differences in reporting, revealing a continued conflict in the perception of the burden. The persistent imbalance in housework provision poses a potential risk to welfare for elderly households if the wife's ability to perform chores diminishes. Given the increasing shortage of caregivers, these results point to an important social issue.

【著者】 Fumiya Uchikoshi, Erika Teramoto, and Kohei Toyonaga

【タイトル】 Consequences of Expanded Vocationally Oriented Programs for Gender Segregation and Inequality: The Case of Japanese Higher Education

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 Research in Social Stratification and Mobility

【査読の有無】 有【出版年】 2025

【要旨】 In this paper, we integrate two bodies of literature on higher education—horizontal stratification and gender segregation—to generate new insights into the consequences of the increase in vocationally oriented programs for gender segregation and inequality. We specifically examine the case of Japan, where college expansion and women's increasing enrollment in four-year universities have been driven by the proliferation of nonselective private sectors. Two sets of analyses using administrative and survey data reveal the following findings. First, the relative increase in female enrollments in private institutions is driven by the growth of vocationally oriented programs, which typically offer publicly certified licenses for female-dominant occupations. If there was no such increase, then gender segregation in terms of fields of study would have decreased more than observed. Second, we find that those from low socioeconomic background are more likely to be enrolled in vocational fields such as nursing, education and home economics. These results suggest that women's increased college attendance in Japan contributes to the growth of double gender segregation in terms of fields of study and institutional selectivity by incorporating less privileged women into these sectors.

【著者】 大友翔一

【タイトル】 地理空間的解析に基づく北海道の各スノーリゾートのスキー検定合格率の差異

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 第5回冬季スポーツ科学シンポジウム・冬季スポーツ科学研究推進センター 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 15 ～pp. 16 【出版年】 2024

【要旨】 スキー・スノーボードの検定やプライズテストの可否に関しては一定の基準のもとに公認検定員が可否の判断を行ことになっている。しかし一方で、検定員の主観に大きく影響を受ける部分があり、可否の審査基準がどのスノーリゾートにおいても一定であるとは言い難い。また、検定やプライズテストの難易度に関しては、どのスノーリゾートにおいて合格しやすいのかなどはスキーヤー・スノーボーダーの一種の暗黙知として認識されており、例えば Yahoo 質問箱や教えて Goo といったインターネット上の質問サイトなどにも投稿が散見されている。一般には都市部に近いところは比較的合格が容易であると言われている。そこで、本研究ではスキーヤー・スノーボーダーの一種の暗黙知として認識されているグレンデによる合格率の差がどの程度あるのか、また合格率にどの程度の差が出るのかを検証することを目的とした。ArcGIS という GIS ツールを用いて北海道内のスノーリゾートで開催されるスキー検定のテクニカルプライズの合格率と、北海道内の各検定会場のスノーリゾートの地理空間的な立地特性の関連に関して調査、解析を行った。結果、北海道内においては、札幌・旭川・函館の3都市から比較的アクセスの容易なスノーリゾートにおけるテクニカルプライズの合格率が高いことが明らかになった。

2302 資金循環分析プロジェクト：法律・会計・経済を融合した勘定体系と分析手法の開発

【著者】 Jiyoung KIM

【タイトル】 The function of financial institutions in Korea's high growth stage: Applying input output analysis method

【形態】 学術論文（単著） 【雑誌名・学会名】 岡山大学経済学会ディスカッションペーパーシリーズ 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 This study discusses the function of financial institution in Korea's high-grow stage using expand the 1968 SNA-based Korean flow-of-funds (FOF) accounts which have 9 institutional sectors. Combined with individual banks' balance sheets, the Korean FOF accounts are reconstructed form "from-whom-to-whom" basis FOF tables, which are composed of 18 institutional sectors. Applying techniques of input-output (I-O) analysis method, power-of-dispersion indexes are obtained. We found that some specialized banks show higher liability power than nonfinancial corporations. Finally, we discuss the function of financial institutions through fund-raising and fund-employment portfolios.

【著者】 萩野覚・金志映・谷口昭彦

【タイトル】 国際金融連関表から国際社会会計行列表へ

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 環太平洋産業連関分析学会第35回(2024年度)全国大会

【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 本報告では、日・米・ユーロエリアの国際社会会計行列 (Social Accounting Matrix、SAM) 表を作成し、同表を活用することにより、今後の政策変更の影響を検討する研究の方向性について議論する。具体的には、第一に、日本、米国、ユーロエリア、各々の社会会計行列を、各国・地域の国民経済計算、資金循環統計、国際収支統計のデータを用いて作成する。その準備のために、各国・地域のデータの利用可能性について検討を行う。第二に、各国・地域の社会会計行列を連結することにより、日・米・ユーロエリアを対象とした、国際社会会計行列表を作成する。そうした連結を可能にするような国際統計の利用可能性を検討する。第三に、国際社会会計行列表を対象に産業連関分析を適用し、日本銀行、米国準備制度理事会、欧州中央銀行を外生部門と位置付けることにより、各国・地域の金融政策変更の影響を検討する。

【著者】 Satoru HAGINO and Jiyoung KIM

【タイトル】 Compilation and Use of International Financial Input-Output Table

【形態】 学会報告【雑誌名・学会名】 30th International Input-Output Conference 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 This research discusses the development of the international financial stock input-output table (IFIOT hereafter); it compiles and analyzes such accounts with a focus on the global financial crisis. We compile "from-whom-to-whom" financial stock tables for the United States, Euro area and Japan, and combine these tables to generate a three-area international "from-whom-to-whom" financial stock table (in other words, IFIOT). Using input-output analysis method, the power-of dispersion indices in liability-oriented system and asset-oriented system are obtained. Finally, in order to analyze the monetary policies of the central bank, induced net financial positions and net induced savings are calculated and decomposed. In general, the central bank decides on its monetary policy in order to achieve sustainable economic growth, while maintaining the value of the currency. This is managed by the amount of money, interest rate, price, and so on. For example, the Federal Reserve conducts the nation's monetary policy to promote maximum employment, stable prices, and moderate long-term interest rates in the United State economy. It has played a major role in globalization due to the petro-dollar (the U.S. dollar) being the world's reserve currency for well over 70 years. Therefore, not only for the domestic economy, but also the world economy can be affected by monetary policy of the United States. In this study, we discuss the potential use of an IFIOT in the area of monetary policy effects by making the central bank of the United States, exogenous sector. This research will contribute to expand applications for the IFIOT.

【著者】 Tsujimura, Masako, and Kazusuke Tsujimura

【タイトル】 War and Peace (Part 2): Structural Analysis of the Fed's Original Flow of Funds Accounts 1939-1953

【形態】 学術論文 (共著) 【雑誌名・学会名】 Statistical Journal of the IAOS (International Association for Official Statistics) 【査読の有無】 有 【出版年】 2025 (forthcoming)

【要旨】 In our previous article, Tsujimura and Tsujimura [1], we explicated that the input-output

table, which depicts the transactions of goods and services between industries, had been intensively used to prepare the U.S. economy for World War II, and to rebuild Europe after the war. As Leontief [2], the architect of the system, has asserted, “a definitive input-output analysis will require the incorporation of purely monetary transactions as are represented by credit operation, taxes, subsidies, and other unilateral transfers. The release of the study by the Board of Governors of the Federal Reserve System should contribute much to the development of realistic analysis within the framework of the input-output approach.” In this sequel, we will explore this original and unique statistics, Flow of Funds in the United States 1939-1953, one of the greatest works in the history of national accounting, to find out how the war was financed and how the postwar economy was formed using the Leontief’s tools of structural analysis.

[1] Tsujimura K, Tsujimura M. War and Peace: Structural Changes in the U.S. Industries 1939-1958. Statistical Journal of the IAOS. 2023; 39 (3): 617-648.

[2] Leontief WW. Some Basic Problems of Empirical Input-Output Analysis. In: National Bureau of Economic Research, editor. Input-Output Analysis: An Appraisal. Princeton, NJ: Princeton University Press; 1955. pp. 9-52.

2303 状態空間モデルを用いた金融資産収益率の予測可能性に関する研究

【著者】 長倉大輔・野田顕彦・守谷幸一郎

【タイトル】 A GLS-based Wald Test for Portfolio Efficiency under Serial Correlation

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 JSME 日本金融学会 2024 年度秋季大会 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 In this paper, we propose a generalized least squares (GLS)-based Wald test statistic for testing portfolio efficiency under serial correlation. Our test statistic is shown to asymptotically follow the chi-squared distribution, avoiding the over-rejection problem that arises when using Gibbons et al.’s (1989) test statistic under serial correlation. Thus, we apply the GLS-based Wald test statistic proposed in this paper to examine the validity of Fama and French’s (1993; 2015) multifactor models. As a result, we empirically confirm that the null hypothesis under serial correlation is more likely to be rejected when we use Gibbons et al.’s (1989) test statistic, in contrast to our GLS-based Wald test statistic.

【著者】 Moriya Koichiro, Nagakura Daisuke and Noda Akihiko

【タイトル】 A GLS-based Wald Test for Portfolio Efficiency under Serial Correlation

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 Western Economic Association International 99th Annual Conference 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 In this paper, we propose a generalized least squares (GLS)-based Wald test statistic for testing portfolio efficiency under serial correlation. Our test statistic is shown to asymptotically follow the chisquared distribution, avoiding the over-rejection problem that arises when using

Gibbons et al.'s (1989) test statistic under serial correlation. Thus, we apply the GLS-based Wald test statistic proposed in this paper to examine the validity of Fama and French's (1993; 2015) multifactor models. As a result, we empirically confirm that the null hypothesis under serial correlation is more likely to be rejected when we use Gibbons et al.'s (1989) test statistic, in contrast to our GLS-based Wald test statistic.

【著者】 Noda Akihiko, and Moriya Koichiro

【タイトル】 A Note on the Asymptotic Properties of the GLS Estimator in Multivariate Regression with Heteroskedastic and Autocorrelated Errors

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 arXiv 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 1 ~pp. 10

【出版年】 2025

【要旨】 We study the asymptotic properties of the GLS estimator in multivariate regression with heteroskedastic and autocorrelated errors. We derive Wald statistics for linear restrictions and assess their performance. The statistics remains robust to heteroskedasticity and autocorrelation

【著者】 Nagakura Daisuke

【タイトル】 Cochrane -Orcutt Type Estimator for Multivariate Linear Regression Model with Serially Correlated Errors

【形態】 学術論文（単著） 【雑誌名・学会名】 SSRN (Social Science Research Network)

【査読の有無】 無 【頁】 pp. 1 ~pp. 14 【出版年】 2024

【要旨】 This paper considers a multivariate regression in which the error vector follows a vector autoregressive model. We propose a Cochrane-Orcutt type estimator for the coefficient vector in the model. We show its consistency and asymptotic normality.

2304 アジア諸国の生産性勘定の開発

【著者】 W. Erwin Diewert, Koji Nomura, and Chihiro Shimizu

【タイトル】 Estimating Flexible Functional Forms using Macroeconomic Data

【形態】 学術論文（共著） 【雑誌名・学会名】 TCER Working Paper Series 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 The paper estimates a flexible functional form for a joint cost function using US aggregate data for the years 1970-2022. There are four outputs (consumption, government, investment and exports) and six inputs (imports, labour, machinery and equipment services, structure services, other capital services and land services). Curvature conditions on the joint cost function are imposed without destroying the flexibility of the functional form. Various elasticities of supply and demand are estimated along with technical progress bias terms for each input. When using aggregate time series data based on the System of National Accounts, the paper shows that it is probably better to estimate a joint cost function rather than a gross output function or a GDP function. The paper also

shows that assuming that an aggregate production function has constant elasticities of substitution is not appropriate for the US. Finally, the importance of including land as an aggregate input is stressed.

【著者】 Koji Nomura

【タイトル】 Development of Industry-Level Productivity Account in Bhutan, 1990–2022

【形態】 学術論文（単著）【雑誌名・学会名】 United Nations Development Programme (UNDP) Report 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 This study constructs an industry-level productivity account for Bhutan's economy from 1990 to 2022, focusing on the impacts of hydropower development on economic growth and resource allocation efficiency. The analysis reveals that while hydropower has been the primary driver of Bhutan's economic growth, its contribution declined significantly post-democratization. Despite maintaining the region's highest capital investment, the economy shows a striking dichotomy between high labor productivity and low capital productivity, indicating fundamental limitations in Bhutan's hydropower-led development strategy.

【著者】 野村浩二

【タイトル】 「近年の鉄鋼生産減退をどう捉えるかー環境規制強化と海外生産移転の相互作用」

【形態】 学術論文（単著）【雑誌名・学会名】 『経済統計研究』 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 1 ～pp. 22 【出版年】 2024

【要旨】 本稿は、2018 年末以降から現在まで続く日本の鉄鋼生産の急激な減退について、直接輸出入と下流製品に組み込まれる間接輸出入の両面から分析している。そうした生産減退は、欧州や日本を中心に脱炭素政策（カーボンニュートラル政策）が強化され、排出削減が困難であるという技術制約のある鉄鋼業においても従来以上の取り組みが求められるようになった deep decarbonization の模索・推進期とおおむね一致している。直近における鉄鋼の構造変化を把握する資料の利用には制約があるものの、近年の生産減退は、海外への生産移転が消極的に同意する環境規制と環境規制の強化が促す生産移転という、意図せざる相互作用とその循環構造によると評価される。現実を直視しない脱炭素政策の加速は、エネルギー多消費的な素材産業にこそ強みを持つ日本経済の産業基盤に対し深刻な影響を及ぼしている。

【著者】 野村浩二

【タイトル】 「戦後日本経済における鉄鋼の間接貿易」

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 KEO Discussion Paper 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 1 ～pp. 28 【出版年】 2025

【要旨】 世界的な脱炭素政策の本格的な加速の兆しが見え始めた 2010 年代後半から、日本やドイツの鉄鋼生産はほぼ直線的に減退した。その要因として一般には内需低迷が指摘されるが、中間財を生産する鉄鋼業において、内需の変化を理解するには需要の源泉を把握しなければならない。本稿は、近年の鉄鋼生産減退の動向を観察するとともに、戦後日本経済における鉄鋼の直接

輸出入および下流製品を通じた間接輸出入の構造変化を測定する。現在の日本における鉄鋼内需の動向は、直接的に統計からは見えづらい間接輸出と間接輸入に大きく依存するものとなっている。1980年代後半以降、日本の鉄鋼の間接輸出は直接輸出を上回るようになった。また、鉄鋼の実効輸入依存度（直接輸入と間接輸入の合計）は1970年代後半以降一貫して上昇しており、1990年頃までは直接輸入の拡大、1990年代後半以降は間接輸入の拡大が牽引している。今後、脱炭素政策の加速により自動車や機械などの下流製品の海外生産移転がさらに進めば、鉄鋼の間接輸出の縮小と間接輸入の拡大を通じ、さらなる国内生産減退をもたらす空洞化の連鎖が生じる可能性がある。間接貿易を考慮しなければ、そうした生産減退は単なる内需低迷の結果として解釈されかねない。

【著者】 野村浩二

【タイトル】 「企業はGXにどう向き合うべきか ― 脱炭素政策の虚構、生じる歪み、そして軌道修正へ ―」

【形態】 学術論文（単著） 【雑誌名・学会名】 『SBI 金融経済研究所 所報』 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 24 ～pp. 36 【出版年】 2024

【要旨】 政府はGX（グリーントランスフォーメーション）によって産業競争力の強化を目指す、その実現のための前提条件は満たされていない。現在、脱炭素技術は依然として高コストのままであり、主要国間の温室効果ガス排出削減の負担格差はさらに拡大しようとしている。この四半世紀のグローバルなサプライチェーンの深化の基底には、削減負担の大きい日本や欧州から負担の小さい中国などへ生産移転が進み、世界全体のCO₂排出量は増加する、カーボンリーケージ（炭素の漏れ）が存在していた。2010年代後半からは先進国の脱炭素政策の加速により、弊害はエネルギー多消費製造業に拡大している。GXの創出するグリーン需要は一部の企業に一時的な恩恵を与えるが、持続的な実需とはなりにくい。政策創出需要が減退すれば、日本はさらなる空洞化とともに、高コスト技術導入による生産性低下が不可避となる。脱炭素政策からの転換に備え、企業はバランスのある経営戦略が求められる。

【著者】 野村浩二・稲場翔

【タイトル】 「ポストパンデミックのエネルギー価格高騰と実質格差拡大―主要7か国の比較分析」

【形態】 学術論文（共著） 【雑誌名・学会名】 KEO Discussion Paper 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 1 ～pp. 44 【出版年】 2024

【要旨】 本稿は、日本を含む主要7か国（日・中・韓・米・英・独・仏）において、近年のエネルギー価格高騰に伴う総合的な最終エネルギー消費における内外価格差の変化を測定し、その構造を分析することを目的としている。内外価格差として、エネルギーの価格水準指数（Price Level Index: PLI）に加え、エネルギーを投入して生産されたアウトプットの価格差を考慮した実質的な価格水準指数（Real PLI）が測定される。Real PLIは為替レートの変動から独立した指標である。2015年1月から2024年12月までの速報推計値によっていくつかの観察事実が見出される。第一に、米国は実質的なエネルギー価格差としてパンデミック前から圧倒的な優位性を保持してお

り、米国を除く 6 カ国は 2015–2019 年の平均値として米国比 1.8 倍から 2.2 倍の高いエネルギー価格負担を負っている。第二に、世界経済のパンデミックからの回復に伴い、2021 年初からのエネルギー価格高騰は主要国間で類似するが、同時期には（中国を除く）5 カ国で米国との実質的な価格差も拡大した。米国でもエネルギー価格は高騰した（その多くは家計部門によって負担された）が、対米エネルギー価格差はそのピークにおいて 2.3–2.8 倍に拡大し、現在も 2.3–2.6 倍の価格差が持続している。第三に、中国はこの間、石炭と電力を中心にエネルギー価格上昇を大きく抑制しており、米国との価格差をパンデミック前の水準にほぼ維持している。第 2 次トランプ政権のエネルギードミナンス（優勢）の追求により米国が安価な化石燃料の利用を拡大させていくなか、日欧諸国が現行の脱炭素政策を継続させていくなればエネルギー価格差のさらなる拡大と国際競争力の喪失は不可避である。日本経済は内外価格差の抑制に向けた政策への転換を検討すべきときにある。

【著者】 Koji Nomura and Mun S. Ho

【タイトル】 APO Productivity Databook 2024

【形態】 単行本（書籍）【査読の有無】 無 【頁】 pp. 1 ～pp. 201 【出版年】 2024

【要旨】 This seventeenth edition of the APO Productivity Databook describes the quality of economic growth and productivity by providing comparable accounts across countries with different accounting systems. This is intended to serve as a useful resource for policymakers and researchers. Productivity gains, which enable an economy to produce more with the same inputs or to achieve the same output with fewer inputs, are crucial for ensuring sustainable economic growth in the long run. Improving national productivity performance is a key public policy objective, which requires reliable monitoring of past performance. This edition covers more than half a century of Asian economic development, from 1970 to 2022. Additionally, this edition includes projections for economic growth and labor productivity improvements up to 2035. Baseline economic growth and productivity indicators are calculated for 31 Asian economies, representing the 21 Asian Productivity Organization member economies (APO21) and the ten non-member economies in Asia.¹ The APO21 consists of Bangladesh, Cambodia, the Republic of China (ROC), Fiji, Hong Kong, India, Indonesia, the Islamic Republic of Iran (Iran), Japan, the Republic of Korea (Korea), the Lao People's Democratic Republic (Lao PDR), Malaysia, Mongolia, Nepal, Pakistan, the Philippines, Singapore, Sri Lanka, Thailand, Türkiye, and Vietnam. The ten non-member economies in Asia are the Kingdom of Bhutan (Bhutan), Brunei Darussalam (Brunei), the People's Republic of China (China), Myanmar, and the Gulf Cooperation Council (GCC), consisting of Bahrain, Kuwait, Oman, Qatar, Saudi Arabia, and the United Arab Emirates (UAE). In addition, Australia, the European Union (EU), France, Italy, Germany, New Zealand, the United Kingdom (UK), and the United States (US) are included as reference economies.

【著者】 杉山大志・野村浩二・岡芳明・岡野邦彦・加藤康子・戸田直樹・中澤治久・南部鶴彦・平井宏治・松田智・山本隆三・小島正美・澤田哲生・田中博・室中善博・山口雅之・渡辺正

【タイトル】 「非政府の有志による第 7 次エネルギー基本計画」（第 4 版）

【形態】 その他の業績 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 1 ～pp. 177 【出版年】 2024

【要旨】 「非政府の有志による第7次エネルギー基本計画」(以下、本計画)では、安全保障と経済成長を重視したエネルギー政策として、「エネルギー主導ミナンス(優勢)」を提唱する。エネルギー主導ミナンスとは、米国共和党で用いられてきた概念である。それはすなわち、豊富で、安定し、安価なエネルギーを供給することを指す。それによって、日本が経済発展をし、防衛力を高め、自由、民主といった普遍的価値を守り発展させることが可能になる。エネルギー主導ミナンスを確立するために、我々は以下の11項目にわたる提言をする。01. 光熱費を低減する。電気料金は東日本大震災前の水準を数値目標とする。エネルギーへの税や賦課金等は撤廃ないし削減する。02. 原子力を最大限活用する。全電源に占める比率50%を長期的な数値目標とする。03. 化石燃料の安定利用をCO₂規制で阻害しない。04. 太陽光発電の大量導入を停止する。05. 拙速なEV推進により日本の自動車産業振興を妨げない。06. 再エネなどの化石燃料代替技術は、性急な導入拡大をせず、コスト低減を優先する。07. 過剰な省エネ規制を廃止する。08. 電気事業制度を垂直統合型に戻す。09. エネルギーの備蓄およびインフラ防衛を強化する。10. CO₂排出総量の目標を置かず、部門別の排出量の割当てをしない。11. パリ協定を代替するエネルギー主導ミナンス協定を構築する。

【著者】 W. Erwin Diewert, Koji Nomura, and Chihiro Shimizu

【タイトル】 Estimating Flexible Functional Forms using Macroeconomic Data

【形態】 その他の業績 【雑誌名・学会名】 Empirical Economics 【査読の有無】 有 【出版年】 2025

【要旨】 The paper estimates a flexible functional form for a joint cost function using US aggregate data for the years 1970–2022. There are four outputs (consumption, government, investment and exports) and six inputs (imports, labour, machinery and equipment services, structure services, other capital services and land services). Curvature conditions on the joint cost function are imposed without destroying the flexibility of the functional form. Various elasticities of supply and demand are estimated along with technical progress bias terms for each input. When using aggregate time series data based on the System of National Accounts, the paper shows that it is probably better to estimate a joint cost function rather than a gross output function or a GDP function. The paper also shows that assuming that an aggregate production function has constant elasticities of substitution is not appropriate for the US. Finally, the importance of including land as an aggregate input is stressed.

2305 高度外国人テクノロジー人材が、日本企業で能力を発揮できる条件とは？

【著者】 中川有紀子

【タイトル】 Impact of Managerial Gender Diversity on Firm Performance in Japanese Companies: Evidence from Tobin's Q Analysis

【形態】 論文集(書籍) 【雑誌名・学会名】 Current Progress in Arts and Social Studies Research

【査読の有無】 無 【頁】 pp. 90 ~pp. 110 【出版年】 2024

【要旨】 OECD（経済協力開発機構）に属する他のどの先進国よりも、日本では男女格差が著しく大きい。国の競争力は、その国の人的資源、すなわち労働力のスキル、教育、生産性によって決まる。本研究は、規模や企業年齢を統制した上で、男女の多様性を高めることが日本の上場企業の業績向上につながるかどうかを検証した実証的証拠を提示している点で、ユニークである。多くの研究者が、労働力の多様性と企業業績の間に正の関係があることを示すさまざまなメカニズムを提案している。Worthley ら[1]が指摘しているように、グローバル競争下で日本の女性労働力の重要性が高まっていることを踏まえ、年功序列型昇進、終身雇用、パターナリズム、あるいは企業内の調和を優先するなど、根強く残る伝統的な経営習慣から変革期にある組織管理におけるジェンダー関連の問題について、より深い理解が求められている。経営陣のジェンダー多様性と企業業績の指標のひとつであるトービンの q の間には、統計的に有意な正の関係があり、その実現には長い時間的遅れを必要としないことが分かった。製造業の企業は、サービス業の企業と比較して、経営陣のジェンダー多様性の拡大からより大きく、より敏感に利益を得ていることが、シーゲルとコダマ[2]と同様に分かった。さらに、この関係の曲率は製造業の方がはるかに大きい。さらに、従業員に残業時間をあまり要求しない企業では、管理職のジェンダー多様性を高めることで業績が向上し、同じ凹型の関係が見られ、残業時間が減るほどその効果は顕著になる。芸術・社会科学の最新動向 第3号 日本企業における経営陣のジェンダー多様性と企業業績への影響：その効果は顕著であった。2006年までにダイバーシティ推進委員会を設置したことは、2012年時点でも企業業績自体には影響を与えていないが、トービンの q に対する性別多様性の効果を拡大させるものであり、性別多様性から得られる利益を真に実現するには、包括的な企業文化が必要であるというプレスとマックの仮説[3]を裏付けるものである。最後に、ジェンダーの多様性は、すぐに利用可能であるにもかかわらず十分に活用されていない競争優位の源泉を提供することで、日本企業を活性化できる可能性があるという結論に至った。キーワード：ジェンダーの多様性、企業業績、トービンの q 、製造業、サービス業、労働時間、包括性。

2306 コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究

【著者】 Ishii Kayoko and Isamu Yamamoto

【タイトル】 Trends in Income and Well-Being Inequality During the COVID-19 Pandemic in Japan

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 Social Indicators Research 【査読の有無】 有 【出版年】 2024

【要旨】 Although the COVID-19 pandemic could have caused both monetary and non-monetary distributional changes, existing studies have only investigated its immediate monetary impacts. This study examines the pandemic's medium-term impacts on income and well-being inequality using individual longitudinal data from the Japan Household Panel Survey. Gini coefficients and income mobility before and after the pandemic are calculated to analyze income inequality. Various well-being measures such as mental health and life satisfaction are used to analyze well-being inequality.

The findings reveal no increase in income inequality. Progressive income growth ensured stable inequality throughout the pandemic. Conversely, on average, well-being worsened, and well-being inequality increased. Furthermore, we find an association between income and well-being inequality. The random-effects and fixed-effects models indicate that the well-being of the high-income group tended to improve, whereas that of the low-income group tended to deteriorate after the outbreak of the pandemic. Additionally, the causal mediation analysis shows that the adoption of remote work served as a factor for the increase in the well-being of people in the high-income group. Remote work became disproportionately prevalent during the pandemic, especially among people in the higher income group. This group experienced various benefits of remote work, which contributed to an improvement in their well-being and an increase in well-being inequality.

【著者】 Chang, M. S. and Yamamoto I.

【タイトル】 貿易・家計パネルデータの利用課題

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 Effects of COVID-19 mitigation policies on the intended and realized fertility in Japan 【査読の有無】 無 【出版年】 2025

【要旨】 This study investigates how the COVID-19 mitigation policies affect the decision and desire to have a child. In Japan, long working hours and gender bias in childcare and housework burden are pointed out as typical obstacles to having children. During the pandemic period, however, mitigation policies such as adoption of teleworking, refraining from unnecessary and non-urgent going out, reducing business hours of restaurant and bar may have acted to make these obstacles smaller through the reduction of working and commuting hours, increase in the time spent at home, and the change in the couple's time allocation. We employ individual level panel data from the Japan Household Panel Survey (JHPS) and the Japanese Panel Survey of Consumers (JPSC) to investigate a possibility that regional and time-series variation in the mitigation policies as well as individual changes in work style and time allocation may have resulted in the changes in birth behavior of the couple in terms of the actual birth and the desired number of children.

【著者】 Chang, M. S.

【タイトル】 Special Session on CNEF - Japan Household Panel Survey (JHPS)

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 SOEP 2024 – 15th International German Socio-Economic Panel User Conference

【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【著者】 Kazuma Sato

【タイトル】 Intergenerational associations between paternal job loss and children's educational attainment in Japan

【形態】 学術論文(単著) 【雑誌名・学会名】 Journal of the Japanese and International Economies

【査読の有無】 有 【出版年】 2025

【要旨】 This study explores the association between paternal job loss and children's educational

attainments using the Keio Household Panel Survey (KHPS), which provides representative panel data for Japan. Because of the data limitation, the intergenerational consequences of a father's job loss have not been examined in depth in Japan. This study addresses this issue using retrospective data from the school and work history of KHPS and examines the influence of paternal job loss before their children complete compulsory education. In addition, this study employs not only the OLS and logit model but also several matching methods, such as propensity score matching, to examine these relationships properly. The empirical results present two findings. First, the father's job loss is negatively related to the children's educational attainments. Children whose fathers experienced job loss are less likely to graduate from university. In addition, the number of years of education for children whose fathers have lost their jobs is lower. Those results remain the same, despite using several matching methods. Second, even after considering the declines in fathers' income, the negative association of a father's job loss with children's educational attainments is observed.

【著者】 Dräger, J., Washbrook, E., Schneider, T., Akabayashi, H., Keizer, R., Solaz, A., Waldfogel, J., de la Rie, S., Kameyama, Y., Kwon, S., Nozaki, K., Perinetti Casoni, V., Sano, S., Sheridan, A., & Shikishima, C.

【タイトル】 Cross-national Differences in Socioeconomic Achievement Inequality in Early Primary School: The Role of Parental Education and Income in Six Countries

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 AERA Open 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 1 ~ pp. 18 【出版年】 2024

【要旨】 This paper presents comparative information on the strength of the association between socioeconomic status (SES) and literacy skills at ages 6–8, drawing on data from France, Germany, Japan, Rotterdam (Netherlands), the United Kingdom, and the United States. We investigate whether the strength of the association between SES and literacy skills in early-to-mid childhood depends on the operationalization of SES (parental education, income, or both) and whether differences in inequalities at the end of lower secondary schooling documented in international large-scale assessments are already present when children have experienced at most two years of compulsory schooling. We find marked differences in SES-related inequalities in early achievement across countries that are largely insensitive to the way SES is measured and that seem to mirror inequalities reported for older students. We conclude that country context shapes the link between parental SES and educational achievement, with country differences rooted in the early childhood period.

【著者】 Hideo Akabayashi, Yuri Kameyama, Shimpei Sano, Kayo Nozaki, Chizuru Shikishima, Valentina Casoni, Elizabeth Washbrook, Thorsten Schneide, Lidia Panico, Anne Solaz, Jane Waldfogel and Sarah Jiyeon Kwon

【タイトル】 Socio-Economic Disparities in Private Paid Tutoring During Primary and Secondary Education: Insights from Five Advanced Countries

【形態】 学会報告【雑誌名・学会名】 RC28 Summer Meeting 【出版年】 2024

【要旨】 Private tutoring, commonly referred to as "Shadow education (SE)," has become a widespread phenomenon in Asian societies and is increasingly recognized as a global trend. Previous studies have extensively explored SE, examining its origins, prevalence, and impact on educational inequalities primarily using cross-sectional data collected at a single point in a child's life; however, this approach may not accurately capture the implication of tutoring across different societies and age groups.

To deepen our understanding of the relationship between socioeconomic disparities, institutional background, and SE utilization, this study uses harmonized longitudinal data sets from five countries: the United States, the United Kingdom, France, Germany, and Japan. We explore how shifts in socio-economic disparity of the utilization of shadow education with age can be understood in light of the timing and type of institutional settings, including tracking systems, the degree of grade retention, and standardized tests, within the public education system.

Preliminary findings from the regression analyses indicate that children with highly educated parents, holding a university degree or higher, are more inclined to utilize tutoring services in Japan, the United Kingdom, and France, albeit with variations. In Japan, the trend could be influenced by its tracking system, where children with highly educated parents often expect them to challenge for entrance examinations after primary school, while most children universally utilize tutoring services for high school entrance exams. In contrast, in Germany, children with low-educated parents tend to use tutoring services at the beginning of their elementary schooling, whereas those with highly educated parents gradually begin to utilize such services toward secondary education.

By shedding light on these complex dynamics, the study aims to contribute to understanding the multifaceted nature of tutoring and its implications for promoting equitable access to education.

【著者】 Kayo Nozaki and Shiho Yukawa

【タイトル】 The Effects of Husband's Job Relocation on Wife's Labor Outcomes in Japan

【形態】 学会報告【雑誌名・学会名】 AASLE 2024 Conference 【査読の有無】 有【出版年】 2024

【要旨】 Previous studies have observed a decline in women's labor outcomes owing to their husbands' relocations. However, no studies in Japan have clearly established the causality to analyze the long-term effects of husbands' job relocation on wives' labor outcomes and life satisfaction. This study investigates the impact of job relocation of husbands on the labor supply, earnings, and subjective well-being of their wives in Japan, using longitudinal panel data. Employees often cannot refuse these transfers and need to shift promptly to the new work locations recommended by the company. When a married man is transferred, either his family moves with him, or his wife stays behind at the old location with the children. Our analysis examines the change in labor outcomes and subjective well-being of wives, who relocated due to their husbands' job transfers (tied movers). The random effects model results show that tied movers demonstrate lower labor outcomes, but higher life satisfaction than non-tied movers. A comparison of the situation before and after

relocation shows that labor outcomes and life satisfaction are lower after relocation. The fixed-effects model results, especially for the wives who were working before relocation, also indicate a decrease in labor outcomes after relocation. Additionally, in regions with higher female labor force participation and educational attainment, working hours and wages tended to be higher after relocation. The labor losses experienced by wives due to their husbands' job transfers could potentially be improved as part of the efforts to reduce gender gaps.

【著者】 Kayo Nozaki

【タイトル】 Effects of Husband's Job Transfer on Wife's Labor Supply and Subjective Well-being: Insights from Longitudinal Data in Japan

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 PAA 2024 Annual Meeting 【査読の有無】 有 【出版年】 2024

【要旨】 This study investigates the impact of spousal relocation on wives' employment and well-being in Japan using longitudinal data. Many Japanese companies transfer employees, forcing wives to choose between moving with their husbands or staying with children. With Japan's demographic challenges, women's employment is crucial, but relocation can hinder it. The study analyzes employment and well-being changes before and after relocation. It uses random effects models to estimate changes in labor supply and well-being for wives and husbands separately when moving together or commuting alone. The findings indicate that wives who accompany their husbands experience lower employment probability and working hours, during the relocation period. Their life satisfaction decreases after relocation when moving with the family and decreases during the relocation when the husband commutes alone. Husbands work fewer hours with family relocation but more when commuting alone. Their life satisfaction is higher with family relocation but lower when commuting alone.

【著者】 小林徹

【タイトル】 社会人の学びとその後の状況－業務の高度化、賃金上昇、失職回避について

【形態】 その他の業績 【雑誌名・学会名】 Panel Data Research Center, Keio University PDRC Discussion Paper Series 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 技術進歩に伴う環境変化に対応するため、また賃金増加にむけてリスキリングなど社会人の学び直し支援政策が注目されているが、本政策にたいしては従来から積極的労働市場政策として実施されていたように失業会費などセーフティーネットの役割も期待される。そこで本稿では、就業しながら学習活動を行ったものほど技術補完的なタスクが増加するか、賃金が増えるか、新型コロナ流行期でも失業リスクが軽減されていたかについて固定効果を考慮した分析を行った。分析の結果、学習活動の中でも特に「各種講演会やセミナー」や「社内の自主的な勉強会」といった内容を含む活動に参加した就業者ほど「抽象タスク」や「賃金」が増加し、失業リスクも軽減されていた。なお、失業リスクの軽減については、通学を実施していた者についても確認された。経済に負のショックが生じた場合であっても、学習活動を継続することにより解雇の対象になりにくくなることや、他企業への移動がしやすくなることで失業リスクが減少することが考え

られる。

【著者】 Shiho Yukawa, Asuka Oura and Hiroyuki Kojima

【タイトル】 Effects of couples' educational background and gender role attitudes on household time allocation after childbirth

【形態】 学会報告【雑誌名・学会名】 Asian and Australasian Society of Labour Economics 2024 Conference 【出版年】 2024

【要旨】 I gave a presentation at the Asian and Australasian Society of Labour Economics 2024 Conference. The abstract of the paper I presented is as follows. Gender roles have been identified as one of the factors contributing to the wage gap between men and women. Therefore, this study analyzes the relationship between gender role attitudes and time allocation within households. Using Japanese panel data, we analyze how differences in gender role attitudes affect household time allocation after the birth of the first child. The main empirical results are as follows: gender role attitudes significantly affect not only women's labor supply and housework hours after childbirth but also men's labor supply and housework. This effect is particularly pronounced when both partners are college graduates. This result indicates that among college-educated couples, women with both high and low gender role attitudes tend to achieve desirable household time allocation. Furthermore, this phenomenon is more strongly observed in the group where the woman's wage is near to or higher than the man's wage. These results are interpreted from the perspectives of comparative advantage used in economics and homogamy mentioned in sociology. For the former, we present a theoretical economic model that explains the mechanism of the above-mentioned phenomenon. For the latter, we examine the data in detail. Finally, based on the results, we discuss policies to reduce the gender gap from the perspective of weakening gender role norms, considering measures aimed at all households and those tailored to the educational backgrounds of couples.

2401 社会科学における因果推論と構造分析の手法開発と応用

【著者】 Yukitoshi Matsushita, Taisuke Otsu, and Keita Sunada

【タイトル】 Applications of cross-fit variance estimator for testing model specification, overidentification, and structural parameter hypotheses

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 KEO Discussion Paper No.181 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 This paper advocates that power improvement based on the cross-fit variance estimator, proposed by Mikusheva and Sun (2022), is generally applicable to other econometric inference problems, where the statistics of interest are constructed by quadratic forms. We consider consistent specification testing for regression models, overidentifying restriction testing for linear instrumental variable regression models with many weak instruments, and parameter hypothesis testing with many weak instruments, develop the cross-fit variance estimators for those test statistics, and show

that the resulting test statistics exhibit improved power properties. Numerical examples illustrate attractive finite sample properties of our cross-fitting approach.

【著者】 Yuta Ota, Takahiro Hoshino, and Taisuke Otsu

【タイトル】 Causal inference with auxiliary observations

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 KEO Discussion Paper No.182 【査読の有無】 無

【出版年】 2024

【要旨】 Random assignment of treatment and concurrent data collection on treatment and control groups is often impossible in the evaluation of social programs. A standard method for assessing treatment effects in such infeasible situations is to estimate the local average treatment effect under exclusion restriction and monotonicity assumptions. Recently, several studies have proposed methods to estimate the average treatment effect by additionally assuming treatment effects homogeneity across principal strata or conditional independence of assignment and principal strata. However, these assumptions are often difficult to satisfy. We propose a new strategy for nonparametric identification of causal effects that relaxes these assumptions by using auxiliary observations that are readily available in a wide range of settings. Our strategy identifies the average treatment effect for compliers and average treatment effect on treated under only exclusion restrictions and the assumptions on auxiliary observations. The average treatment effect is then identified under relaxed treatment effects homogeneity. We propose sample analog estimators when the assignment is random and multiply robust estimators when the assignment is non-random. We then present details of the GMM estimation and testing methods which utilize overidentified restrictions. The proposed methods are illustrated by empirical examples which revisit the studies by Thornton (2008), Gerber et al. (2009), and Beam (2016), as well as an experimental data related to marketing in a private sector.

2402 日本の直接投資・貿易に関する実証研究

【著者】 Sungwan Hong

【タイトル】 Green Industrial Policies and Energy Transition in the Globalized Economy

【形態】 学術論文（単著）【雑誌名・学会名】 Working paper 【出版年】 2024

【要旨】 The transition to renewable energy depends on the trade of renewable energy equipment, such as solar panels and wind turbines. However, most existing studies on green industrial policies adopt a closed economy approach, overlooking critical margins in an open economy where subsidies can lead to different domestic industry responses due to global competition and have global spillover effects. This paper examines the dynamic effects of green industrial policy on global carbon emissions and welfare in a globalized economy, focusing on the Inflation Reduction Act (IRA), which includes subsidies for producing renewable energy and renewable energy equipment. I develop a multi-country dynamic general equilibrium trade model in which equipment is traded and

accumulated as capital, and productivity improves through learning-by-doing. The quantitative analysis shows the IRA reduces global carbon emissions by 0.60% and increases US welfare by 0.02%, while decreasing global welfare by 0.03%. Considering equipment trade is crucial; without it, the model predicts smaller carbon reductions, a loss in US welfare, and a gain in global welfare.

【著者】 Nobuyuki Yamashita and Ha Thi Thanh Doan

【タイトル】 The Third-country Effect of the United States-China Trade War on Viet Nam

【形態】 その他の業績【雑誌名・学会名】 ERIA Discussion Paper 【査読の有無】 無【出版年】 2024

【要旨】 The United States (US)–China trade war created new export opportunities for countries connected with the US and China by global value chains. We focus on the case of Vietnamese firms and examine a third-country effect by exploiting the firm-level variations in the extent of connections to the US and China with global value chains.

【著者】 Ha Thi Thanh Doan, and Hongyong Zhang

【タイトル】 Technical barriers to trade, product quality and trade margins: firm-level evidence

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 Review of World Economics 【査読の有無】 有

【頁】 pp. 785 ~pp. 811 【出版年】 2024

【要旨】 As tariffs have declined to a low level, the trade literature has paid increasing attention to the impact of non-tariff measures. Unlike tariffs, non-tariff measures could act as both a barrier to trade and a catalyst for quality upgrading. This study examines the effect of technical barriers to trade (TBTs) on trade margins and quality upgrading at the firm level. To do so, we utilise rich Chinese Customs data recording the universe of export transactions from 2000 to 2012, matched with the Annual Survey of Industrial Firms and the World Trade Organization's Specific Trade Concerns database. We find that TBTs imposition results in higher probability of exit. Surviving exporters enjoy larger sales and charge higher export prices. We also find robust evidence for the quality upgrading effects of TBTs. Firms upgrade their product quality by expanding their research and development and importing more intermediate inputs and capital goods. The positive impact of TBTs on quality upgrading offsets that on price increases, resulting in lower quality-adjusted export prices. This suggests the net welfare-enhancing effect of TBTs for the consumers of imported products. The results hold after controlling for potential endogeneity and across various specifications.

【著者】 Kozo Kiyota, and Yoshinori Kurokawa

【タイトル】 Intermediate Goods–Skill Complementarity

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 The B.E. Journal of Macroeconomics 【査読の有無】 有【頁】 pp. 149 ~pp. 186 【出版年】 2024

【要旨】 Recent research has begun to imply intermediate goods–skill complementarity; however, this possible complementarity has been hypothesized but not statistically tested, despite the

increasing importance of intermediate goods in production. This study provides statistical evidence regarding whether intermediate goods are more complementary with skilled labor than with unskilled labor. Using panel data from 40 countries over the period 1995–2009, we estimate a two-level constant elasticity of substitution (CES) production function. Our major findings are fivefold. First, at the aggregated one-sector level, the elasticity of substitution between intermediate goods and unskilled labor is 1.22, which is significantly greater than that between intermediate goods and skilled labor of 1.05, indicating intermediate goods–skill complementarity. Second, at the disaggregated level, such complementarity is primarily observed in heavy manufacturing industries and the service sector, whereas complementarity is observed between intermediate goods and unskilled labor in the primary sector and light manufacturing industries. Third, the normalization of the data and the cumulant estimators exhibit stronger results. Fourth, our baseline results are confirmed applying several robustness checks, such as switching skilled and unskilled labor or considering capital–skill complementarity. Finally, intermediate goods–skill complementarity tends to be higher for industries that use more imported intermediate goods.

【著者】 Kozo Kiyota, and Yoshinori Kurokawa

【タイトル】 Intermediate Goods-Skill Complementarity

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 The B.E. Journal of Macroeconomics 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 149 ~pp. 186 【出版年】 2024

【要旨】 Recent research has begun to imply intermediate goods–skill complementarity; however, this possible complementarity has been hypothesized but not statistically tested, despite the increasing importance of intermediate goods in production. This study provides statistical evidence regarding whether intermediate goods are more complementary with skilled labor than with unskilled labor. Using panel data from 40 countries over the period 1995–2009, we estimate a two-level constant elasticity of substitution (CES) production function. Our major findings are fivefold. First, at the aggregated one-sector level, the elasticity of substitution between intermediate goods and unskilled labor is 1.22, which is significantly greater than that between intermediate goods and skilled labor of 1.05, indicating intermediate goods–skill complementarity. Second, at the disaggregated level, such complementarity is primarily observed in heavy manufacturing industries and the service sector, whereas complementarity is observed between intermediate goods and unskilled labor in the primary sector and light manufacturing industries. Third, the normalization of the data and the cumulant estimators exhibit stronger results. Fourth, our baseline results are confirmed applying several robustness checks, such as switching skilled and unskilled labor or considering capital–skill complementarity. Finally, intermediate goods–skill complementarity tends to be higher for industries that use more imported intermediate goods.

2403 就業形態の変容・多様化と経済法・労働法・社会保障法の協働に向けた基礎研究

【著者】 林健太郎

【タイトル】 生活困窮者に対するソーシャルワーク法

【形態】 論文集（書籍）【雑誌名・学会名】 ソーシャルワーク法 法制度と実践【査読の有無】 無【頁】 pp. 148 ～pp. 163【出版年】 2025

【要旨】 本論文は、生活困窮者自立支援法に基づく支援においてソーシャルワーカー（SWer）がいかなる法的義務を負うか、特に自立相談支援事業の相談支援員および就労支援員として職務に従事する SWer が負うと考えられる法的義務について、当該ワーカーが遂行する職務の過程において、どのような場面において支援の相手方（クライアント）の権利利益の侵害が生じる可能性があるかに着目して検討するものである。そこでは、(a)SWer とクライアントとの間には情報知識の面で非対称性が存在し、そのような中で前者に生じる権力に鑑み、それを統制する必要があること、(b)本人の同意の確保はもとより、同意の前提となる情報提供等の義務が重要な意味を持つこと、(c)生活困窮者自立支援の場面では他機関との協働が生じうるところ、他機関による不適切な支援等からクライアントを保護するなど、適切な支援を受ける環境を整える義務が存在すること、(e)支援の終結時において、本人の「自立」を支える「関係性」が築かれているかを確認した上で終結すべき義務を負うことなどを明らかにした。

【著者】 林健太郎

【タイトル】 雇用保険法上の労働者—国・大阪西職安所長事件

【形態】 論文集（書籍）【雑誌名・学会名】 社会保障判例百選第 6 版【査読の有無】 無【頁】 pp. 146 ～pp. 147【出版年】 2025

【要旨】 本論文（判例解説）は、雇用保険法上の労働者性が争われた国・大阪西職安所長事件（福岡高判平成 25 年 2 月 28 日判タ 1395 号 123 頁）について、法律学を学ぶ学生向けに解説したものである。同事案は、上記論点について「雇用保険法の趣旨」を考慮した上で判断されるところとした点で従前の裁判例には見られない新規性が認められるものの、具体的判断（当てはめ）においては従来の裁判例とそこまでの懸隔はなく、雇用保険法上の労働者性判断についての裁判実務が、なお、労基法上の労働者性判断と同様の判断基準の下で検討されているとまとめた。他方で、雇用保険法上の労働者性が、何故、労基法上の労働者性判断と同視できるのかについては理論的な検討が必要であり、その検討の必要を示した点で意義があることも同時に指摘した。これに対応する筆者の検討については、すでに公表した別稿（「フリーランスの仕事の喪失時における所得保障制度の検討」鎌田耕一・長谷川聡編『フリーランスの働き方と法』日本法令[2023]544 頁以下）で示している。

【著者】 林健太郎

【タイトル】 新たな支援形式と社会保障法

【形態】 論文集（書籍）【雑誌名・学会名】 現代社会保障法学の論点・下巻【査読の有無】 無【頁】 pp. 214 ～pp. 236【出版年】 2024

【要旨】本論文は、近年の社会福祉法制の総合的な改革の文脈で見られる「地域共生社会の実現」という政策課題において志向されている、支援の包括性（属性にかかわらず相談を受け止める支援）の実現と「伴走型支援」（継続的に支援者と被支援者とが繋がることに価値を置く支援）の実現という課題に関して、法がそれをどのように実現しようとしているのかを分析しつつ、被支援者との関係でいかなる法的な問題を生じさせる可能性があり、かかる可能性に対していかなる法的統制を想定できるか、を検討したものである。そこでは、(1)多数の事業者が関わり、それぞれ利用者と利用関係を形成しながら、一つの「支援」過程を形成しているという特徴があること、そのため(2)かかる支援過程の中で個々の事業者に求められる義務・責務は何か、そして支援過程を適切に実現するに当たっての行政固有の義務・責務は何か、という検討課題が浮かび上がること、その上で、(3)(a)相談の受け止めの場面、(b)様々な機関による協議の場面、(c)アウトリーチ（支援を受けることに消極的な状態にある者への働きかけ）の場面それぞれにおいて個々の事業者がいかなる義務が求められるかを考察し、(4)行政(市町村)に課されるのは体制整備にかかる政治的責任に留まるものではなく、法的な義務を析出しうることを指摘した。

2404 地理的市場の形成に関する研究

【著者】 Nadya Baryshnikova, Fang He, and Yukako Ono

【タイトル】 Licensing, immobility, and monopsony: U.S. registered nurses

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 応用地域学会 【出版年】 2024

【要旨】 Labor mobility restrictions, whether stemming from demographic factors, firm specific characteristics, or regulatory and institutional barriers, are a primary driver of labor market monopsony. In this paper, we shed light on how the geographic unit of licensure might contribute to monopsony in the labor market. Even without explicit labor mobility restrictions, municipalities, as units of local government, impose various unique laws and regulations that create implicit barriers to worker mobility across municipal boundaries. This paper examines whether such licensing regulations act as geographic barriers that hinder mobility and increase employers' monopsonistic power.

【著者】 Yukako Ono, and Zheyu Zeng

【タイトル】 Geography and Reorganization of Municipal Borders: the Case of Japanese Municipal Mergers

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 KEO Discussion Paper No. 183 【査読の有無】 無
【出版年】 2024

【要旨】 This study investigates the role of geography in shaping the spatial borders of municipalities, focusing on Japan's municipal mergers. Specifically, it examines whether the geographic integration between municipalities influence the efficiency of public good provisions after mergers, thereby encouraging the merger decision. While fiscal challenges often drive mergers, the post-merger efficiency in delivering public goods is crucial. The study analyzes the

factors that determine the likelihood of municipal pairs merging by examining their geographic and fiscal characteristics. Our empirical results, derived from bivariate probit analyses, demonstrate that both first and second-nature geography significantly influence merger probabilities, in terms of the magnitude of the effects, more so than financial variables. Furthermore, the impact of various factors varies depending on the fiscal conditions of the municipalities, possibly reflecting the differing motives and expected outcomes following the merger.

【著者】 Yukako Ono and Zheyu Zeng

【タイトル】 Geography and Reorganization of Municipal Borders: the Case of Japanese Municipal Mergers

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 CSIS (Center for Spatial Information Science) days 【出版年】 2024

【要旨】 日本の平成の市区町村合併のデータを用いて、公共財供給の規模の経済に地理変数がどのように関係しているかを分析した結果を東京大学空間情報センターの学会で発表した。

【著者】 Dong-Hyuk Kim and Yukako Ono

【タイトル】 Outsourcing and Matching with Venders: Case of the U.S. CU IT Outsourcing

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 Asian Pacific Industrial Organization Symposium 【出版年】 2024

【要旨】 米国クレジットユニオンのデータを用いて、コア・プロセッシングシステムの内製、外注の選択に関連するデータプロセッシングの生産関数、及び、外注する場合の取引コストの計測を行った。外注した場合のサプライヤ情報に基づいたサプライヤとバイヤーのマッチング情報も利用し計測を行い、学会で報告した。クレジットユニオンのほぼ全数を含むコールレポート情報からのマッチング情報を用いることで、外注先サプライヤーにおけるクレジットユニオンの為のデータプロセッシングの規模を把握できる可能性があり、このことを利用し、生産関数と取引コスト関数のどちらもの計測を試みた。

その他の研究

【著者】 辻村雅子・辻村和佑

【タイトル】 日本のアパレル産業の現状と課題

【形態】 学術論文（共著） 【雑誌名・学会名】 立正大学データサイエンス研究所紀要 「データサイエンス研究」【査読の有無】 有 【出版年】 2025

【要旨】 本稿は 2001～2004 年度に、慶應義塾大学産業研究所が日本商工会議所から受託した委託研究の報告書「わが国繊維産業の現状と課題」(Keio Economic Observatory Discussion Paper No.91) を、20 年後の今日の視点で書き改めたものである。衣食住の一端である衣料を支えるアパレル産業は、文字通り、国民生活にとって不可欠なものである。家計が購入する衣服に占める輸入の割合は、2000 年には 38%に過ぎなかったものが、コロナウイルス感染症が流行する直前の

2019年には94%に達していて、国内のアパレル産業は、もはや壊滅状態にある。昨今、日本の貿易収支の赤字基調が常態化していることを想起すれば、鉱物性燃料と食糧に次ぐ規模の、繊維・衣料の赤字を放置することは、もはや許されない。生産・流通・貿易・消費の各視点から、統計情報を駆使して、日本のアパレル産業の現状を把握し、今後の展望を描くことが本稿の目的である。分析の結果、とくに衣服の製造部門では、他の製造業と比較して資本装備率が極端に低く、これが労働生産性の向上の阻害要因になっていることが指摘される。またアパレル製品の供給を輸入に頼ることで、サプライチェーンが伸長した結果、気候変動や流行の変化による消費動向の変化に供給が対応できないことで、消費が停滞していることも看過できない。しかし顧みれば日本には、島精機製作所のニットの無縫製立体編成技術や、友縫機械の各種自動縫製機械など、世界にも類まれな先進技術が眠っていることに気づく。たとえば、工程ごとに分断されている既存の自動縫製機械を繋ぐ、汎用ロボットの柔軟物ハンドリング技術や、流通と生産のデジタル情報の互換性が確立できれば、個々の消費者の体形や嗜好に応じた、多品種少量生産や一点物の生産も夢ではない。地場の中小企業に支えられている日本のアパレル産業に必要なものは、その背中を押す、政府や自治体の政策であることを、今一度、想起する必要があるだろう。

【著者】 Mao Nakayama, and Yumi Ishikawa

【タイトル】 Effects of Paternity Leave Take-up Rate in Fathers' Industry of Work on Mothers' Employment and Health

【形態】 学術論文（共著）【雑誌名・学会名】 Japan Labor Issues 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 13 ~pp. 29 【出版年】 2024

【要旨】 Despite the ongoing development of the system of parental leave and the improvement of the childcare environment, why do many women drop out of the labor force after birth giving? One possible reason is the reality that fathers' involvement in childcare has not made headway, leaving most of the burden of childcare to mothers. While mothers are expected to be encouraged to continue working by their spouses' (fathers') proactive involvement in childcare, the influencing factors of mothers' employment include not only the spouses' intentions and wishes but also whether or not the environment to which the father is exposed is favorable for taking paternity leave. Efforts are underway to improve the employment environment so that both mothers and fathers can care for children while continuing to work. Are those efforts actually effective in encouraging mothers to continue working? This paper, using a fixed-effects model and focusing on the average paternity leave take-up rate in fathers' industry of work, examines the effects of fathers' working environment on mothers' employment. Our analysis found that the paternity leave take-up rate in fathers' industry of work has the effect of increasing mothers' employment. It should be noted that, the possibility remains that the strength of this effect may be limited. We also found that the effect has heterogeneity depending on the age of the couple's child (children)—the effect is stronger in the case of couples with a child (children) of preelementary school age than in the case of couples whose youngest child is of elementary school age or older. One possible reason for this is that fathers may be encouraged to be involved in childcare when there are more persons around them who take

paternity leave. Indeed, we found that a rise in the paternity leave take-up rate in fathers' industry of work leads to a significant increase in their childcare involvement probability, although the strength of the effect is limited. On the other hand, when we examined the effect of a rise in the paternity leave take-up rate in the fathers' industry of work on the mother in aspects other than employment, robust effects were not observed with respect to the mother's health outcomes.

【著者】 何芳

【タイトル】 コロナ禍における緊急事態宣言の実施と感染拡大が雇用に与える影響—パネル調査の個票データを用いた考察—

【形態】 学術論文（単著）【雑誌名・学会名】 生活経済学研究 【査読の有無】 有【頁】 pp. 47～pp. 62 【出版年】 2024

【要旨】 本稿は、個人の就業形態の月次変化が把握できるパネル調査の個票データと都道府県ごとの緊急事態宣言の実施状況と感染状況の月次データを結合し、緊急事態宣言の実施と感染拡大が雇用に与える影響を検証する。分析では、コロナの影響の地域差に配慮し、全サンプルで推計を行うとともに、大都市のある都道府県とない県のサンプルごとの推計も行う。さらに、雇用形態によるコロナの影響の違いを確認するため、正規雇用者であった個人と非正規雇用者であった個人のグループごとに推計を行う。正規雇用者であった個人のサンプルを用いた推計では、「正規雇用が維持されなかった」、非正規雇用者であった個人のサンプルを用いた推計では「無業」を、雇用の悪化を示す指標として用いる。

個人属性をコントロールした計量分析の結果、緊急事態宣言の実施は、大都市のない県では、正規雇用者と非正規雇用の双方の雇用の悪化につながることが確認された。期間別での推計結果では、大都市のない県では、第1回緊急事態宣言の実施による正規・非正規双方の雇用の悪化が有意に観察され、第2回と第3回の緊急事態宣言の実施期間では、それまでの緊急事態宣言の累積日数は、正規雇用の雇用の悪化につながることが確認された。感染拡大の影響に関して、前月の人口10万人当たりの県内新規感染者数と前々月末までの人口10万人当たりの県内累積感染者数を指標として用いて推計した結果、大都市のある都道府県では、県内新規感染者数や累積感染者数と正規雇用の雇用の悪化の負の相関関係、大都市のない県では、10%水準有意であるが、県内累積感染者数と正規雇用の雇用の悪化の正の相関関係が観察された。

【著者】 何芳

【タイトル】 有配偶女性の就業と家計間の所得格差—「国民生活基礎調査」を用いた考察

【形態】 学術論文（単著）【雑誌名・学会名】 JILPT Discussion Paper 25-04 【査読の有無】 無【出版年】 2025

【要旨】 本稿は「国民生活基礎調査」（1986年～2022年）の個票データを用いて、有配偶女性の就業が家計間の所得格差にどのような影響を与えているのかを分析した。具体的には、学歴や所得でみた同類婚の傾向変化、夫の所得水準と妻の有業率や妻の所得割合の関係性における時系列変化を確認した上、夫の所得と夫婦所得のジニ係数、p90/p10、所得分位といった統計指標を通じて、妻の所得が家計間の所得格差への拡大／縮小効果の有無を考察した。

主な分析結果は以下の通りである。1) 夫婦間の学歴と所得の組合せを見ると、高学歴・高所得のパワーカップルの増加と低学歴・低所得のウィークカップルの減少が同時に確認された。2) 全ての所得階層の夫において、妻の有業率が上昇しており、夫の所得水準と妻の就業の負の相関関係が弱まりつつある。3) 夫の所得の高低を問わず、妻の所得が夫婦所得に占める割合が上昇している。ただし、夫が低所得な世帯ほど妻の所得が夫婦所得に占める割合が高く、上昇幅も大きい。4) 夫年齢 25～59 歳の夫婦に着目した場合、ジニ係数と p90/p10 のいずれの指標を用いても、妻の所得の家計間所得格差への縮小効果が観察された。とりわけ、夫年齢 40 代と 50 代の場合、妻の所得の家計間所得格差への縮小効果は顕著である。5) 所得分位に関する分析では、妻の所得を含めたことで、所得分位値や属する所得分位層の改善が見られ、妻の就業による家計の経済状況の改善が確認された。

本稿の分析から、有配偶女性への就業支援は、労働力確保策だけでなく、格差対策としても意義を持つことが示唆される。

【著者】 高津竜之介・森安亮介・中嶋紀世生

【タイトル】 「地域雇用における社会連帯経済の役割 -日仏の比較研究-

【形態】 学術論文（共著） 【雑誌名・学会名】 日仏経営学会誌 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 1～pp. 23 【出版年】 2024

【要旨】 地域コミュニティに活力を生み出す雇用とはどのようなものか。本稿ではフランスを中心に大きな理論的・実践的発展がみられる「社会連帯経済」を参照しながら検討している。具体的には、まず戦後の地域雇用政策や日本的雇用システム生成を概観することで我が国の地域雇用の特徴を明示し、その上でフランスの社会連帯経済における理論や3つの事例を用い、比較・考察している。

その結果明らかになったのは、「地域と仕事の接続」・「市民の主体的参加」・「市場・再分配・互酬」の3つのメカニズムを調和した経済社会システム」の重要性である。仕事や雇用を地域社会と不可分のものとして捉え、ボランティアも含む市民活動や住民の主体的参加を起点として新たな経済活動を創出するフランスの実践は、地域コミュニティの弱体化が指摘される我が国のこれからの地域雇用や地域経済を考える上で有意義なものである。

【著者】 森安亮介

【タイトル】 「地域中小企業にむけた人材支援の課題とその展望」

【形態】 学術論文（単著） 【雑誌名・学会名】 商工金融 【査読の有無】 無（招待論文） 【頁】 pp. 5～pp. 23 【出版年】 2024

【要旨】 歴史的な水準で労働需給が逼迫する中、地域企業はもとより商工団体や地方金融機関など地域の経営支援機関にもその対応が求められている。しかし、いざ個別企業への人材支援を試みると、障壁に直面する支援機関も多い。そこで本稿では、地域経営支援機関が人材支援を行う際の難しさについて、その要因を整理する。その上で、解決に向けた方策について、筆者も関わってきた中小企業庁「人材活用ガイドライン」や経済産業省「地域の人事部」などの事例を交えて検討する。支援機関による人材支援の難しさとは、第1に、採用がもつ「垂直的適合と水平的適

合の結節点」という特性に起因する。これによって支援員には、経営支援と人材支援という、似て非なる2分野の専門性が求められることになる。第2に、採用の「内部労働市場と外部労働市場との結節点」という特性に起因する。これによって支援員には、社内のみならず社外（外部労働市場）の最適化の観点から支援が求められることになる。平易に言えば、“タテとヨコ”の視点と“ウチとソト”の視点が支援機関に求められるわけだが、歴史的に経緯を紐解くと、こうした視点は過去要請されてこなかった。こうした中、2023年に公表された中小企業庁「人材活用ガイドライン」では、経営支援と人材支援の橋渡しになるような各種工夫が盛り込まれている。また、近年着目される「地域の人事部」では、地域全体を1つの組織体とみなした上で、地域労働市場における労働供給・労働需要・労働需給調整への包括的なアプローチによって、地域ぐるみの人材投資を促し、選ばれる企業・地域への進化を図っている。これからの地域の人材支援には、地域全体の経済成長や地域社会の持続性の観点から、地域戦略の策定・遂行を手掛け、地域従業員のウェルビーイングを高めていくことが求められる。

【著者】 森安亮介

【タイトル】 問いから考える人材マネジメント Q&A

【形態】 単行本（書籍） 【雑誌名・学会名】 中央経済社、（著・編集）八代 充史，梅崎 修，倉重公太朗，吉川 克彦 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 人材マネジメントにかかわる55の論点をコンパクトかつ具体的に解説。Part1では人材に関する基本から応用的論点、気になる最新トピックスまでを解説。Part2では経営学、経済学、労働法からみた人材マネジメントを解説したもの。

このうち森安は、以下の4つを執筆担当した。

- ・Q7 なぜ正規従業員だけでなく、非正規従業員が必要とされるのか？
- ・Q14 なぜ労働時間を短縮しなければならないのか？
- ・Q19 なぜ高齢者雇用が必要なのか？
- ・Q33 インターバル制度は労働時間短縮に貢献するのか？

【著者】 山本良太・森安亮介・杉山昂平

【タイトル】 領域の異なる教員間の協働の組織化に関する探索的調査～学習者に対する指導の考え方に着目して

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 日本教育工学会(2024年全国大会春季大会) 【出版年】 2024

【要旨】 近年、背景や経験が異なる教育者が協働し、領域を横断して教育の充実を図る実践がみられるようになってきた。この実践の実現には、教員の立場にある者（以下、アクター）同士が教育目標を共有し、その具体的な在り様はさまざまであったとしても、目標達成に向かうために協働し何らかの一貫性を持った学習指導が必要となる。

しかしながら、このような協働の組織は容易ではない。なぜなら、各アクターは以前あるいは現在も所属する組織や集団において共有された教育観や学習観を形成し、また、その環境の中で内面化した教育行動を取ることが予想され、時としてアクター間でその差異から摩擦あるいは教育

行動の不一致が生じる可能性が考えられるためである。

そこで本研究では、高等教育機関 X をフィールドとして、過去の経験や背景の異なるアクターがどのように協働し、組織化され得るのかを、特に学生指導の在り様に着目して探索的にインタビュー調査を実施した。結果、各アクターのこれまでの経験に基づいた学生認知および指導が展開されるケースが多くみられ、共同の組織化段階の特徴が明らかになった。

【著者】 杉山昂平・森安亮介・山本良太

【タイトル】 学生による興味探求と正課内外の学習生態系への関与に関する探索的調査

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 日本教育工学会(2024 年秋季全国大会) 【出版年】 2024

【要旨】 本研究では、学生による興味探求と正課内外の学習生態系への関与がどのように関連するのかを探索的に検討した。A 高等専門学校 の学生 41 人を対象にインタビューを行い、その中の 2 事例に注目して分析した結果、彼らは興味探求を通して学習生態系に関与し、成長を実感していた。そして、成長は日常的になされていた場や活動への参加が、新たな興味の形成を契機に学習生態系内の移動として再編されることで生じていることが明らかになった。

【著者】 一守靖

【タイトル】 人的資本経営ストーリーのつくりかたー 経営戦略と人材のつながりを可視化する

【形態】 単行本(書籍) 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 ヒトへの投資を通して中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方である「人的資本経営」に関し、それを熱心に採り入れている日本の大企業 5 社の事例研究をまとめたものである。

この分野はまだ実証研究の蓄積が少なく、筆者も前著(「人的資本経営のマネジメントー人と組織の見える化とその開示」、2022、中央経済社)で 2 社の事例研究を行ったが、本書はそれを補完する内容となっている。

事例研究の結果、調査対象企業に共通していえるのは、各企業とも自社を持続的成長に導く独自の「人的資本経営ストーリー」を作成し、それをわかりやすくステークホルダーに説明・開示しながら進めている点であった。

【著者】 砂田洋志

【タイトル】 強度関数のベースラインが時変する Hawkes 過程の理論と実証ー東京金先物市場の取引データへの応用ー

【形態】 その他の業績 【雑誌名・学会名】 山形大学人文社会科学 Discussion Paper Series

【査読の有無】 無 【頁】 pp. 1 ~ pp. 13 【出版年】 2025

【要旨】 本論文では、東京金先物市場のティックデータを用いて取引の時間間隔を統計的に分析した。取引の時間間隔を統計的に分析する際、砂田(2021,2022)では強度関数のベースライン(定数部分)が一定の一般的な Hawkes 過程を利用していた。本研究では、強度関数のベースラインを時変するように変更した Hawkes 過程を用いて分析した。ベースラインを時変させる際には取引の時間間隔を平滑化した値が必要であるので、B スプライン関数を用いて平滑化した値を利用した。

強度関数のベースラインを時変するように変更した Hawkes 過程、ベースラインが一定の Hawkes 過程、強度が一定のポアソン過程という 3 種類の点過程を用いて東京金先物市場における取引の時間間隔を統計的に分析した。対数尤度の大きさを用いて判断すると、強度関数のベースラインを時変するように変更した Hawkes 過程が最も適切であることが分かった。また、ベースラインが一定の Hawkes 過程はポアソン過程よりも適切であることも分かった。

取引の時間間隔の分析に利用したデータは取引時刻がミリ秒まで分かる詳細なデータである。2022 年 3 月の 22 営業日について、このデータを同時点取引や価格変化の無い取引などについて先行研究に従って加工した上で統計的な分析を行った。

【著者】 南雲智映

【タイトル】 ゼンセンオルガナイザー史－組織化の鬼たち－

【形態】 学術論文（単著） 【雑誌名・学会名】 社会政策 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 212 ～ pp. 224 【出版年】 2025

【要旨】 全織（ゼンセン）同盟、UI ゼンセン同盟（以下「ゼンセン」）で多くの労働組合をつくってきた組織化担当者（オルガナイザー）3 名に焦点を当てた人物史であり、ゼンセンにおける組織化を進めた制度改革を踏まえたうえで、彼らの人材育成、思想と行動、およびオルグの育成システムについて、オーラルヒストリー資料を用いて検討した。

【著者】 南雲智映

【タイトル】 ゼンセンオルガナイザー史－組織化の鬼たち－

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 社会政策学会全国大会（2024 年度春季、慶應義塾大学）

【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 本報告は全織（ゼンセン）同盟、UI ゼンセン同盟で多くの労働組合をつくってきた組織化担当者（オルガナイザー）3 名に焦点を当てた人物史である。敏腕オルガナイザーが育ってきた制度的要因を踏まえたうえで、彼らの人材育成、思想と行動についてオーラルヒストリー資料を用いて検討した。

【著者】 鄭雨宗

【タイトル】 パリ協定実施に向けた国際議論の動向

【形態】 学術論文（単著） 【雑誌名・学会名】 社会環境学 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 1 ～ pp. 13 【出版年】 2025

【要旨】 本稿ではパリ協定の本格的実施が期待される中、地球温暖化問題の国際議論を国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）、京都議定書締約国会合（CMP）、パリ協定締約国会合（CMA）を中心に 2019 年の COP25 から 2023 年の COP28 までの交渉過程を整理した。その間、新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ侵攻への影響もあり、政策優先度の低下も懸念されたが、途上国への資金支援仕組みやグローバルストックテイク（GST）の成果文書が合意される成果もあった。しかし、現在の各国の削減目標を含む国別目標（NDC）を達成しても 1.5℃目標達成には及ばず、さらなる野心的削減目標の見直しが求められる。

【著者】 戸田淳仁

【タイトル】 Wage Dispersion and Growth in Japan: An Empirical Analysis Using Ben-Porath and Learning-by-Doing Models

【形態】 その他の業績 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 This study examines the evolution of wage dispersion and wage growth in Japan using the theoretical frameworks of the Ben-Porath model and the Learning-by-Doing model. The Ben-Porath model emphasizes human capital accumulation through investment in training, while the Learning-by-Doing model highlights productivity improvements achieved through experience in the workplace. By utilizing Japanese labor market data, this research investigates how wage inequality has evolved over time and how different cohorts experience wage growth.

The study employs panel data to track individual earnings trajectories and evaluates the extent to which human capital investment and work experience contribute to wage dispersion. We analyze sectoral differences and generational shifts to assess whether younger workers face higher wage inequality compared to older cohorts. Furthermore, we explore how structural changes in the Japanese economy, such as demographic shifts and technological advancements, have influenced wage distribution.

The findings provide insights into the role of skill acquisition and experience in shaping wage dynamics in Japan, contributing to policy discussions on education, training, and labor market reforms.

【著者】 小西祥文

【タイトル】 ライドシェアの経済学 ～環境と交通の経済実証の視点から

【形態】 単行本（書籍） 【雑誌名・学会名】 三菱経済研究所 経済研究書シリーズ 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 1 ～pp. 109 【出版年】 2024

【要旨】 ライドシェアは「シェアリング・エコノミー」, 「マッチング技術」, 「ギグワーク」といった多様な側面を持っている。本書では、ライドシェアの「新しい交通サービス」としての側面に焦点をおき、以下の二つの問いについて、学術的な整理を行うとともに、米国のデータを用いた実証研究を行った。

- ・ ライドシェアは社会にどのような変化をもたらすのか？
- ・ ライドシェアは環境（都市の交通由来の大気汚染水準）を悪化させるのか？

第1章では、経済学的な観点からライドシェアを定義し、ライドシェアに期待される（懸念される）メリット・デメリットに関して議論するとともに、経済学分野の実証研究の結果について整理を行った。また第2章では、タクシー市場におけるマッチング摩擦の問題を扱った代表的研究である Lagos (2000, 2003) のモデルを解説するとともに、Lagos をベースとするより現代的な理論・実証研究の整理を行った。

このような学術的整理の結果、ライドシェア参入による①配車供給の増加、②マッチング技術の改善、③適切なプライシングはいずれもマッチング摩擦を解消し、利用者の消費者余剰だけでなく、ドライバーの生産者余剰を大幅に改善する一方で、非効率なプラットフォーム間の競合によってマッチング摩擦が悪化する可能性が示された。また、交通死亡事故（特に夜間のアルコール

ル関連の事故)の削減効果といった副次的メリットについても信頼しうる実証研究が存在していることが分かった。

第3章では、米シカゴ市におけるタクシーおよびライドシェアの高頻度・高粒度のトリップ(乗降)データを用いた記述統計分析を行った。その結果、ライドシェアの利用量はライドシェア参入前のタクシーの利用量を遥かに上回っており(総トリップ数は4.17倍、総走行距離は11.8倍)、ライドシェア利用の時間的・地理的分布もタクシーのそれとは大きく異なることが明らかになった。このことは、ライドシェア参入前のデータを用いて参入後のマッチング解消効果を評価すべきでないことを示唆するものである。

第4章では、第1～3章で確認された「ライドシェアの参入によって一部の都市の交通量・交通渋滞は増えているにも関わらず、大気汚染水準は必ずしも悪化していない」という現象に注目し、米国の都市へのライドシェア参入が自動車由来の大気汚染に与えた因果効果の検証を行っている。これまでの実証研究よりも多くの都市圏をカバーし、時系列的にも地理的にも統計的なバイアスがより生じにくい衛星画像ベースの大気汚染データを用いて米国の348の大都市圏(MSA)の9年間(2010年から2018年)のパネルデータを構築した上で、Google Trends データから推定されたより適切な実質的参入のタイミングを処置変数として、人口密度の高い都市に対して差分の差分法(Difference-in-differences)に基づく研究デザインを適用することで、これまでの先行研究よりも信頼性の高い実証結果を行っている。

その結果、(1)ライドシェアの実質参入によって大気中NO₂濃度は平均して約6～7%減少したこと、(2)その効果は主に公共交通サービスの充実している都市(人口密度の高い大都市)において生じており、それ以外の都市ではライドシェアによる大気中NO₂濃度の統計的に有意な変化は見られなかったこと、(3)このような大気中NO₂濃度の変化は、個人レベルの通勤手段の利用と統計的に有意な相関があり、第3章で示されたライドシェアと公共交通サービスが補完的に利用される実態とも整合的であること、などが明らかにされた。これらの結果は、ライドシェアと公共交通サービスの補完的利用を促し、自家用車との代替を促進するインセンティブ付けの重要性を示唆するものと考えられる。

【著者】 Maeda, Kiyotaka

【タイトル】 Swinging unstable market after the Great Depression: Daily rice pricing of Japan's futures and spot trades

【形態】 学術論文(単著)【雑誌名・学会名】 KEO Discussion Paper【査読の有無】 無【頁】 pp. 1～pp. 64【出版年】 2024

【要旨】 This study quantitatively investigates daily rice prices in Osaka's futures and spot markets from 1925 to 1939 to examine how the futures market served as the index price of the spot trade under the government's frequent interventions. The functions of the futures market fundamentally varied with seasons in response to the rice harvest. After the Great Depression, the government extended its manipulations to control rice prices, and its interventions greatly reduced the futures market's role at times other than during the harvest season. Consequently, the unstable futures market functionally swung in the 1930s.

【著者】 前田廉孝

【タイトル】 世界恐慌後の政府介入と商品先物・現物市場の価格形成：大阪日次米価データの分析

【形態】 学会報告【雑誌名・学会名】 2024 年度三田史学会日本史部会【査読の有無】 無【出版年】 2024

【要旨】 本報告は、1925 年 11 月–1939 年 8 月の日次米穀取引データに基づく時系列計量経済学的分析を実施し、両大戦間期大阪の米価政策強化が先物・現物米穀市場の価格形成に及ぼした規定性を考察した。

両大戦間期に政府と市場の関係性は国際的に変容し、同様の变化は日本でも生じた。1930 年代まで日本では米穀市場が商品市場として最大の取引規模を有し、取引所内の先物取引が指標価格を提供していた。しかし、政府は米価の動向を農家経営、一般物価、賃金水準などの変動要因として重要視し、米騒動を契機として 1920 年代から米穀法、米穀統制法、米穀自治管理法、米穀配給統制法に基づく米穀政策を実施・強化した。これら政策の展開過程を農業政策史研究は中心的課題として考察したが、政策強化が先物・現物市場の価格形成に及ぼした規定性は判然としていない。そこで本報告は、政府の米価調整機能が強化された米穀法第 1 次改正後の時期に着目し、1925 年 11 月 2 日–1939 年 8 月 19 日の大阪堂島米穀取引所営業日 3,762 日における日次先物・現物米価を関西大学所蔵堂島米市場文書などから復元した。こうした日次米価データに基づく考察の成果は以下の通りである。

1917 年以降の政府は先物市場を現物価格形成の攪乱要因と見做し、対現物市場介入によって米価のコントロールを試みた。しかし、政府の想定は実態と相違し、先物・現物市場間の価格連関は流動的であった。両市場間の関係性には明確な季節性が存在し、端境・収穫期以外の時期に先物市場の指標価格形成機能は低下する構造的特徴を有した。こうした不安定な構造の市場に対する政府介入は両市場間における関係性のさらなる流動化を促し、米穀自治管理法施行期には価格形成で現物市場が先物市場を先行した。政府介入後の市場機能低下は、単なる先物市場の量的・質的衰退のみならず先物・現物市場間における関係性変容の過程が介在したのである。

【著者】 前田廉孝

【タイトル】 1920–30 年代米価政策強化期の先物・現物価格形成：大阪日次米穀取引データの分析

【形態】 学会報告【雑誌名・学会名】 社会経済史学会第 93 回全国大会【査読の有無】 有【出版年】 2024

【要旨】 本報告は、1925 年 11 月–1939 年 8 月の日次米穀取引データに基づく時系列計量経済学的分析を実施し、両大戦間期大阪の米価政策強化が先物・現物米穀市場の価格形成に及ぼした規定性を考察した。

両大戦間期に政府と市場の関係性は国際的に変容し、同様の变化は日本でも生じた。1930 年代まで日本では米穀市場が商品市場として最大の取引規模を有し、取引所内の先物取引が指標価格を提供していた。しかし、政府は米価の動向を農家経営、一般物価、賃金水準などの変動要因として重要視し、米騒動を契機として 1920 年代から米穀法、米穀統制法、米穀自治管理法、米穀配給統制法に基づく米穀政策を実施・強化した。これら政策の展開過程を農業政策史研究は中心的課

題として考察したが、政策強化が先物・現物市場の価格形成に及ぼした規定性は判然としていない。そこで本報告は、政府の米価調整機能が強化された米穀法第1次改正後の時期に着目し、1925年11月2日-1939年8月19日の大阪堂島米穀取引所営業日3,762日における日次先物・現物米価を関西大学所蔵堂島米市場文書などから復元した。こうした日次米価データに基づく考察の成果は以下の通りである。

1917年以降の政府は先物市場を現物価格形成の攪乱要因と見做し、対現物市場介入によって米価のコントロールを試みた。しかし、政府の想定は実態と相違し、先物・現物市場間の価格連関は流動的であった。両市場間の関係性には明確な季節性が存在し、端境・収穫期以外の時期に先物市場の指標価格形成機能は低下する構造的特徴を有した。こうした不安定な構造の市場に対する政府介入は両市場間における関係性のさらなる流動化を促し、米穀自治管理法施行期には価格形成で現物市場が先物市場を先行した。政府介入後の市場機能低下は、単なる先物市場の量的・質的衰退のみならず先物・現物市場間における関係性変容の過程が介在したのである。

【著者】 伊藤翼・隅田和人・水村陽一・石野卓也・吉田拓矢

【タイトル】 The Impact of COVID-19 on the Real Estate Markets After Vaccination

【形態】 学会報告 【雑誌名・学会名】 日本経済学会 【査読の有無】 無 【出版年】 2024

【要旨】 It is well-known that epidemics negatively impacts real estate markets. The COVID19 Pandemic is no exception, and studies on its initial impact on real estate markets have shown the negative effects. These studies regard the Pandemic as a natural experiment because nobody can predict it. Therefore, the risk variables for infections or deaths caused by the disease are treated as exogenous variables. However, to avoid the infection, the number of people who have moved to the less-infected places in suburbs or started working from home has increased. Therefore, we consider the risk variables to be endogenous. Additionally, vaccination began in 2021 and has reduced infections and deaths globally. To the best of our knowledge, the effect of the reduction in the risk of infection caused by vaccination on the real estate market has not been previously researched. Thus, this study measures the impact of the risk of the pandemic in Japan using the vaccination rate as an instrument variable, considering that the vaccine reduces the risk of the disease but does not directly affect the real estate markets. The results show that the vaccination campaigns that began in April 2021 have reduced the risk of infection. The reduction in the infection rate because of the vaccination does not significantly impact housing prices.

【著者】 久保研介

【タイトル】 企業結合規制における経済分析の利用方法：ファミリーマート・ユニーグループ経営統合事例

【形態】 論文集（書籍）【雑誌名・学会名】 川濱昇・武田邦宣・和久井理子編『別冊ジュリスト 経済法判例・審決百選 第3版』 【査読の有無】 無 【頁】 pp.114～pp.115 【出版年】 2024

【要旨】 2016年に実行された株式会社ファミリーマートとユニー・ホールディングス株式会社の経営統合に関し、公正取引委員会が行った独占禁止法上の事前審査について、経済分析の観点から論評した。特に、当事会社が運営するコンビニエンスストアチェーン（ファミリーマート及

びユニー傘下のサークルKサンクス)が競合する地域において、経営統合後に競争制限効果が生じる可能性を探るために計測した「価格上昇圧力 (Upward Pricing Pressure)」に焦点を当てた。

【著者】 Mogaki, Masahiro

【タイトル】 Legislation and Politics: A Key Public Policy Tool under Changing Governance

【形態】 論文集(書籍) 【雑誌名・学会名】 Nakabayashi, M. and Tanaka, H. (eds) Handbook of Japanese Public Administration and Bureaucracy, Japan Documents. 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 125 ~pp. 145 【出版年】 2024

【要旨】 This chapter examines Japan's processes of legislation, with attention to historical developments and political factors, considering how the legislative process has been transformed, in response to changes in society and governance. In so doing, it reveals the nature and challenges of the Japanese legislation system. The analysis of this chapter is informed by the scholarly literature on governance and Japanese politics, the former of which offers theoretical and conceptual foundations for examination. During the process of governance and policy-making, power relations between actors and structures significantly changed in Japan. This change has come with the generally weak formal consideration and debate in the committee sessions and plenary sessions of the National Diet. Elsewhere, informal factors remain important. This unusual significance of informal factors, and the lack of explicitly strong impact of the formal factors regarding the National Diet, characterize the Japanese legislative system.

(訳)

本章では、歴史的発展と政治的要因に注目しながら、日本の立法過程を検証し、社会と統治の変化に応じて立法過程がどのように変容してきたかを考察する。そうすることで、日本の立法制度の本質と課題を明らかにする。本章の分析は、ガバナンスと日本政治に関する学術文献から情報を得ており、前者は検討のための理論的・概念的基礎を提供している。ガバナンスと政策決定の過程で、日本ではアクターと構造間の力関係が大きく変化した。この変化は、国会の委員会や本会議における形式的な審議や議論が一般的に弱くなったことに伴って生じた。それ以外の場所では、インフォーマルな要素が依然として重要である。このようなインフォーマルな要因の異常な重要性と、国会に関するフォーマル要因の明確な強い影響の欠如が、日本の立法制度を特徴づけている。

【著者】 Kageyama, T., Kimura, S., and Mogaki, M.

【タイトル】 Ministry of Internal Affairs and Communications

【形態】 論文集(書籍) 【雑誌名・学会名】 Nakabayashi, M. and Tanaka, H. (eds) Handbook of Japanese Public Administration and Bureaucracy, Japan Documents. 【査読の有無】 有 【頁】 pp. 237 ~pp. 257 【出版年】 2024

【要旨】 This chapter examines the Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC), which is regarded as a symbol of the 1997 Administrative Reform. The MIC is a medium-sized ministry whose portfolio covers a variety of significant policy sectors, in which significant reforms took place. As such, it provides an example that allows consideration of the impact of the 1997 Administrative

Reform on public administration, politics, and governance in Japan. As a key topic of examination, this chapter reveals how these key policy sectors have been transformed in response to the challenge of governance and concomitant external factors such as the 1997 Administrative Reform by highlighting the following two policy areas within the MIC: local government oversight and the communications sector. In so doing, the chapter reveals the extent to which the MIC is an example of the transformation of a government ministry through a change of governance.

(訳)

本章では、1997年の行政改革の象徴とされる総務省について考察する。総務省は中規模の省庁であり、その所管行政は様々な重要な政策分野をカバーしており、その中で重要な改革が行われた。そのため、1997年の行政改革が日本の行政、政治、ガバナンスに与えた影響を考察するための一例となる。本章では、ガバナンスの課題とそれに伴う1997年の行政改革のような外的要因に対応して、これらの重要な政策部門がどのように変容してきたかを、総務省内の地方行政部門と情報通信部門という2つの政策分野に焦点を当てながら明らかにしていく。そうすることで、本章は、総務省が、どの程度ガバナンスの変化による中央省庁の変容の一例として見るができるかを明らかにする。

【著者】 中西聡

【タイトル】 近代日本の関西地域における企業家活動と同族団・家連合

【形態】 学術論文(単著) 【雑誌名・学会名】 『三田学会雑誌』 第117巻3号 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 13 ~pp. 52 【出版年】 2025

【要旨】 近世来の大阪商人、近代期に大阪へ進出した新興商人、大阪周辺地域の事業家の3者の相互関連の視点から関西地域の工業化・産業化を論じた。その際、大阪商人間、あるいは大阪周辺地域の事業家と大阪商人が形成した姻戚関係に着目した。婚姻が重なり、人間関係が密になると、同族集団の色合いを深めることになり、共同経営も行われるようになる。こうした濃密な姻戚関係を家連合と位置付け、家連合は、企業家活動を行う上で、経営破綻のリスクを軽減したり、互いに安定株主になるなどのセーフティネット機能を果たした。

【著者】 中西聡

【タイトル】 近世・近代日本における養子継承の歴史的位相 (日本経済評論社)

【形態】 論文集(書籍) 【雑誌名・学会名】 坂口正彦・飯田恭編著『農村における結合関係の比較史』 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 151 ~pp. 192 【出版年】 2025

【要旨】 18世紀から19世紀の日本の有力商家・醸造家・林業家の養子継承を事例を複数取り上げて、それぞれの家が、どのような意図と状況のもとに養子を迎えたかを具体的に検討した。そして、生産力の上昇や乳幼児死亡率の低下のなかで、次第に家業の拡大と関連させた積極的な分家創出のための養子継承が行われることになったことを論証した。

【著者】 中西聡

【タイトル】 近代日本の木曾地域社会と小野秀一

【形態】 学術論文(単著) 【雑誌名・学会名】 『近代日本研究』(慶應義塾福沢研究センター)

第 41 卷 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 15 ～pp. 45 【出版年】 2025

【要旨】 長野県福島町生まれで慶應義塾に学び、20 世紀前半に福島町や長野県で事業家・政治家として活躍した小野秀一の思想と活動を論じた。小野秀一は、エネルギーの地産地消にこだわり、出身地域での水力発電事業を地域の産業化に結びつける活動を熱心に行ったが、それは、同じ慶應義塾出身の福沢桃介らが考える都市の産業化のための電源開発とは方向性が異なった。一般に、慶應義塾出身者は連帯が強いと言われるが、慶應義塾出身者も一枚岩ではなく、価値観の違いから、慶應義塾出身者同士が対立することもあった。逆にそのことが、独立自尊を校風とする慶應義塾の特徴でもあると言える。

【著者】 藤原浩一・熊谷善彰

【タイトル】 産業構造破壊型イノベーションの研究：破壊的イノベーションによる産業生成効果、産業消滅リスクのマクロ経済体系からの検討

【形態】 その他の業績 【雑誌名・学会名】 日本価値創造 ERM 学会第 18 回大会予稿集

【査読の有無】 有 【頁】 pp. 17 ～pp. 25 【出版年】 2024

【要旨】 企業経営における最大のリスクファクターのひとつは、自社が帰属する産業がまるごと消滅するリスクである。産業生成・消滅現象の基本要因は「破壊的イノベーション」に求められる。しかし、ミクロ、マクロ経済学等、近代経済学分野、さらにマルクス経済学においてもイノベーションと産業生成・消滅プロセスの関係を説明する基礎理論は見当たらない。そこでケインズの有効需要の理論を基礎にマクロ経済体系全体の中でイノベーションによる産業生成・消滅現象を検証しうる理論的フレームワークを提案した。理論モデルとして従来技術採用企業と新技術採用企業を想定、競争市場における顧客の製品選択行動が各企業の事業投資力、固定資産形成と資産の陳腐化現象を引き起こす現象を、System Dynamics によりシミュレーションしうるモデルを構築した。シミュレーションの数値として国民経済計算及び法人企業調査統計調査を参考に 2022 年度の実態に即するように設定、また法人企業調査統計調査から減価償却費 40 兆円などを参考に日本の国民経済の約 100 分の 1 のスケールでシミュレーションを行った。本理論モデルにより企業ならびに産業消滅の過程をマクロ経済における消費－所得プロセスの貨幣循環の過程の中での現象として生じることを論証した。

【著者】 林健太郎

【タイトル】 データの活用と社会保障に関する一考察

【形態】 論文集（書籍）【雑誌名・学会名】 週刊社会保障 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 44 ～ pp. 49 【出版年】 2024

【要旨】 本論文は、AI を活用した行政など、いわゆるデジタル化の進展が見られる中、社会保障分野においてもデジタル化が進められようとしているところ、デジタル化に伴う「データの活用」が社会保障のあり方にどのような影響をもたらすのかについて、基礎理論的な検討を試みたものである。具体的には、「データ」あるいは「データ化 datafication」という現象が福祉国家の構造に与える影響を検討している Lina Dencik 教授（ロンドン大学）らの研究を紹介しつつ、これが「社会保障」という現象の持つ論理といかに衝突し、いかなる影響をもたらすのかについて、今後の研究の手掛かりとなるいくつかの論点を示した。そして、「データ化」（「分類、類型化、仕分け、プ

ロファイリングという目的のために、様々な環境をデータ数値に置き換えるという特定の方法で社会を秩序づけようと努力する」変化と定義される）は、(1) 人々の生活上の困難の社会構造的要因についての分析が後景に退き、集積されたデータの分析傾向から逸脱する個人の行動を顕在化させ、社会保障の基礎である集団的な社会連帯による人々の生活上の困難への対応を困難にさせるおそれがあること、(2)個人の予測可能な将来への「努力」に価値が見出され、そこに集中的に資源を投下していくこそ、政府あるいは社会の主要な役割になっていく可能性という、現在の社会保障を支える論理（特に集団による対応可能性の検討）とは相反する動きへとつながりうること、を指摘した。

【著者】 林健太郎

【タイトル】【書評】 島田陽一著『雇用システムの変化と労働法政策の展開』

【形態】 論文集（書籍）【雑誌名・学会名】 日本労働研究雑誌 【査読の有無】 無 【頁】 pp. 73～pp. 76 【出版年】 2024

【要旨】 島田陽一著『雇用システムの変化と労働法政策の展開』の書評である。本書は日本型雇用システムの変化に伴い労働法政策がいかに対応すべきかに関する著者の四半世紀間の論文をまとめたものである。本書評は、「非正規雇用」に対する法政策、ホワイトカラーをめぐる労働時間法制改革、社会保障法との連携のあり方という本書の取り上げる各論点を通じて、本書に通底する著者の問題意識には、一つの完結的な雇用システムを支えていた日本型雇用慣行が不可逆的に変容しつつあること、それゆえに新たなシステムを意識的に構築していかなければならないこと、そして、いかなる雇用・就業形態に従事しようとも、その相違を踏まえつつ平等・公正に取り扱われるべきである、という問題意識が存在するとしつつ、日本型雇用慣行のもたらした“帰結”への局所的な対応ではなく“構造”への対処という観点から一貫した法政策論が展開されていると評した。

2.2 受託研究

- ❖ 共同研究：国際機関アジア生産機構（Asian Productivity Organization：APO）
- ❖ 研究課題：APO Productivity Database（APO-PDB）の開発および調査研究（Development and survey/study for the APO Productivity Database）

- ❖ PDB プロジェクトマネージャー：産業研究所教授 野村浩二

- ❖ 慶應義塾大学産業研究所では、2007 年 9 月より国際機関アジア生産性機構との共同研究として、2023 年現在ではアジア 25 カ国を対象とした生産性統計データベースを構築しています。その 2024 年の年次報告書は、[APO Productivity Databook 2024](#) として出版されています。

- ❖ APO-PDB（アジア諸国のマクロ生産性勘定）では、労働の質的变化や、IT や Non-IT 生産資産に加えて土地や天然資源などの資本ストックも考慮されている、世界的にも稀有なデータベースとなっています。[APO](#) のホームページで公開しています。

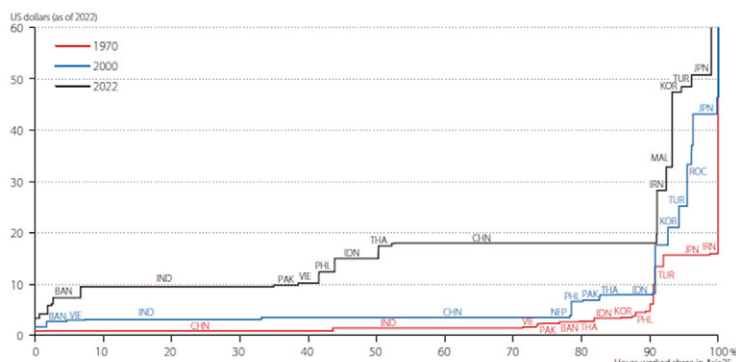
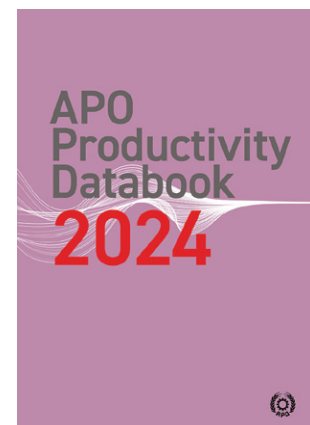


Figure 2.1 Productivity Distributions and Dynamics in Asia, 1970, 2000, and 2022

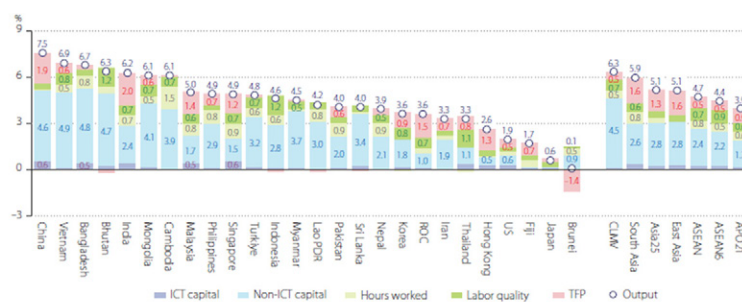


Figure 5.13 Sources of Economic Growth, 2000–2022

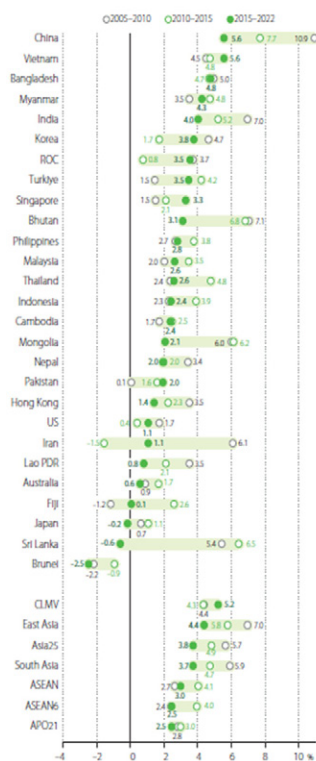


Figure 5.5 Labor Productivity Growth in the Recent Periods, 2005–2022

- ❖ アジア諸国の四半期 GDP 速報などを描いたマップとして Asian Economy and Productivity Map ([AEPM](#)) を 1–2 カ月に一度更新しています。

2.3 ブータン国との研究連携覚書の締結

ブータン王国財務省との慶應義塾大学との間で同国における成長会計構築に関する覚書（MoU）締結した。

- ❖ 協定名：Implementation and Knowledge Transfer of Growth Accounting Framework (Productivity Database) for Bhutan
- ❖ 協定先：Department of Macro-Fiscal and Development Finance, Ministry of Finance, the Royal Government of Bhutan
- ❖ 協定内容：ブータン政府財務省と慶應義塾大学産業研究所が産業別生産性勘定を構築し、同国の政策策定において利用するための支援を行う。ならびに、マクロ財政・開発金融局（DMDF）の技術的専門知識を強化し、ブータン経済の構造的課題に対処するための産業別生産性勘定の作成・更新能力を開発する。
- ❖ ブータン財務省の HP：<https://www.mof.gov.bt/news/press-release-11-oct-2024/>
- ❖ 代表者：野村浩二（産業研究所 教授）



Overland Hotel in Thimphu, Bhutan における調印式の様子
(2024 年 10 月 8 日)



2.4 研究会・報告活動・教育活動

a. HRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）研究会

第1回

日 時 2024年6月21日（金）18：30～21：00
 形 式 ハイブリット（対面&Zoom）
 報 告 1 「エビデンスに基づいた組織デザイン」
 報 告 者 佐藤優介 氏 慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科特任講師
 コメント 坂爪洋美 氏 法政大学キャリアデザイン学部教授
 報 告 2 「キャリアと旅」（オンライン）
 報 告 者 小口孝司 氏 立教大学現代心理学部教授
 コメント 坂爪洋美 氏 法政大学キャリアデザイン学部教授



第2回

日 時 2024年9月14日（土）13：00～18：00
 形 式 ハイブリット（対面&Zoom）
 報 告 1 「『人的資本経営』にどのように向き合うか：背景と課題」
 報 告 者 小澤彩子 氏 株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所研究員
 報 告 2 「事業会社 CHRO の七転八倒～期待役割が変化する中で～」
 報 告 者 正木茂 氏 日清食品ホールディングス株式会社 執行役員 CHRO
 報 告 3 「CHRO と人事部長-違いはどこにあるのか？-」
 報 告 者 中島豊 氏 株式会社プロテリアル 常務執行役員 CHRO
 報 告 4 「コーポレートガバナンス視点から後継者育成を考える」
 報 告 者 笠章子 氏 大塚ホールディングス株式会社 常務執行役員 人材企画部長

第3回

日 時 2024年11月15日（金）18：30～21：00
 形 式 ハイブリット（対面&Zoom）
 報 告 1 「解雇規制緩和、是か非か～新時代の【雇用】ルールを考える～」
 報 告 者 倉重公太郎 氏 KKM 法律事務所代表弁護士
 コメント 楠田祐 氏 HR エグゼクティブコンソーシアム代表
 報 告 2 「グループ人事戦略の進展と課題」
 報 告 者 島貫智行 氏 中央大学大学院戦略経営研究科教授
 コメント 楠田祐 氏 HR エグゼクティブコンソーシアム代表

第4回

日 時 2024年3月7日（金）18：30～21：00

形 式 ハイブリット（対面&Zoom）

報 告 1 「派遣エンジニアの創造的活動を引き出す「二重の人事」」

報 告 者 江夏幾太郎 氏 神戸大学経済経営研究所准教授

コメント 梅崎修 氏 法政大学キャリアデザイン学部教授

報 告 2 「労働時間の規制強化の影響について—トラックドライバーを事例にして—」

報 告 者 首藤若菜 氏 立教大学経済学部教授

コメント 梅崎修 氏 法政大学キャリアデザイン学部教授

HRM 研究会の様子



b. 経営経済ワークショップ

第1回

12月6日(金)(December 6)(fri)14:45-16:15

LUIGI Curini, Università degli Studi di Milano

Understanding Multimodal Political Communication : a Computational
Analysis of Textual and Visual Elements in the EP 2024 Campaign

大学院校舎 8 階 (8th Floor of Graduate School Building)

第2回

12月20日(金)(December 20)(Fri)13:00-14:30

Nadezhda V. Baryshnikova, School of Economics and Public Policy, University
of Adelaide Suicide and Green Space Mobility in Urban Japan

大学院校舎 2 階 325B (325B 2th Floor of Graduate School Building)

第3回

1月14日(火)(January 14)(Tue)16:30-18:00

Dong-Hyuk Kim, The University of Queensland

How Costly to Sell a Company? A Structural Analysis of Takeover Auctions

大学院校舎 8 階会議室 (8th Floor of Graduate School Building)

経営経済ワークショップの様子



c. 産研（KEO）セミナー

第1回

4月26日(金)10:45-12:15, (Apr 26(Fri)10:45-12:15)

Hiroshi Matsushima (Australian National University)

Estimating medium-run direct rebound effects of the CAFE standard

ハイブリット

環境×実証ミクロ WS 共催

第2回

5月30日(木)10:45-12:15, (May 30(Thu)10:45-12:15)

Sungwan Hong (Pennsylvania State University)

Green Industrial Policies and Energy Transition in the Globalized Economy(E)

ハイブリット

慶應国際経済ワークショップ、環境×実証ミクロ WS 共催

第3回

7月29日(月)16:30-18:00, (July 29(Mon) 16:30-18:00)

Wolfgang Keller (University of Colorado, Boulder)

Co-location of Innovation and Production: Evidence from the US (with Fort, Schott, Yeaple, and Zolas)(E)

登録制 (registration system)

慶應国際経済ワークショップ共催

第4回

9月25日(水)15:15-17:30, (September 25(Wed)15:15-17:30)

Patrik Tingvall (National Board of Trade, Sweden)

The Trade Effects of Governmental Subsidies to Industry: An Analysis of US, EU and Chinese Subsidies using the GTA Database(E)

Ari Kokko (Copenhagen Business School)

Economic Complexity of Domestic and Foreign-owned Manufacturing Firms in Vietnam(E)

登録制 (registration system)

慶應国際経済ワークショップ共催

第5回

12月9日(月)10:00-11:30, (December 9, (Mon)10:00-11:30)

園田薫(Kaoru Sonoda)東京大学(The University of Tokyo)

『外国人雇用の産業社会学』における雇用関係の分析
大学院校舎 8 階

第 6 回

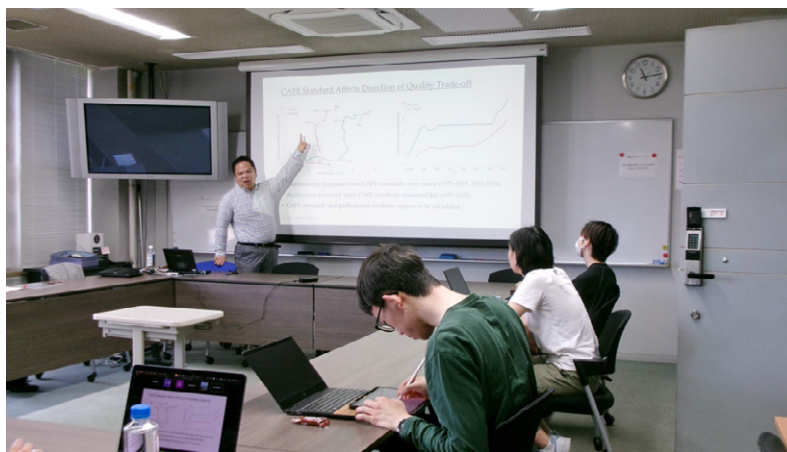
12 月 19 日(木)14:45-16:15,(December 19,(Thu)14:45-16:15)

Fumiya Uchikoshi (Harvard University)

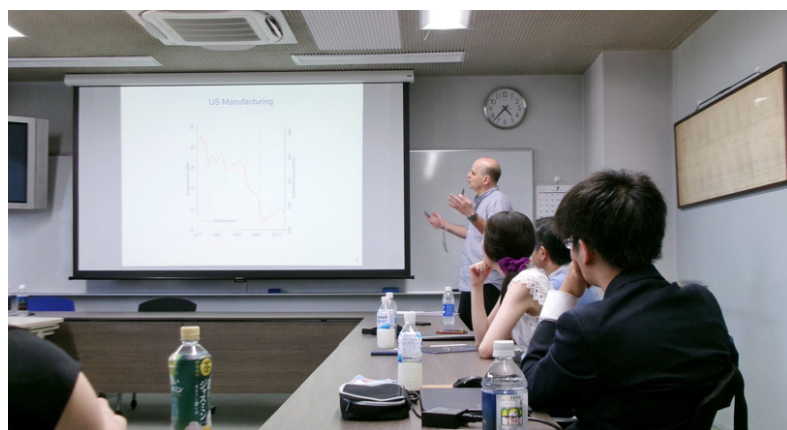
Statistical Discrimination against an Easy Way to College? An Information Intervention Experiment

ハイブリット

経済学部附属経済研究所こどもの機会均等研究センター (CREOC) 共催



KEO セミナーの様子



a. S C T（文章完成法テスト）セミナーJ（入門コース）

日 程 全7回 10:30～17:00（1回目のみ18:00迄）

1回目 9月20日(金) 2回目 10月4日(金)

3回目 10月18日(金) 4回目 11月1日(金)

5回目 11月15日(金) 6回目 11月29日(金)

7回目 12月6日(金)

場 所 大学院校舎8階会議室

講 師 伊藤隆一 法政大学名誉教授、慶應義塾大学産業研究所客員研究員、
一般社団法人日本SCT学会代表理事

大林純子 (財)日本生産性本部認定経営コンサルタント、日本経営品質賞審査員、
(有)カタリスト代表、一般社団法人日本SCT学会副代表理事

伊藤ひろみ 法政大学理工学部講師、一般社団法人日本SCT学会常務理事

有村朗子 小田原家庭裁判所家事調停委員、一般社団法人日本SCT学会常
務理事

受講者数 5名

SCT セミナーとは

60の刺激文によって引き出された手書きの文章から、その人のパーソナリティ（環境・身体・能力・性格・指向）を理解するノウハウを学びます。採用・配置・能力開発などの人事管理から、組織開発、人材戦略立案まで、企業人事の多くの場面で活用されています。

SCT セミナー最終日 終了証授与の様子

（条件を満たした受講生へ授与）



b. Intensive Course on Development of Growth Accounting Framework for Bhutan
 ブータンにおける成長会計フレームワーク構築に関する集中講義
 (ブータン王国財務省職員向け)

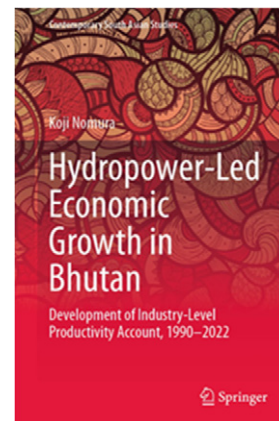
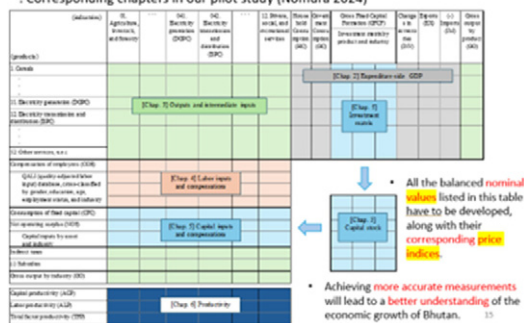
日時：2024年12月10日(月)から12月13日(金) 全4日間 10時～16時

場所：大学院校舎 8階 産業研究所会議室

講師：野村浩二 産業研究所 教授

稲場 翔 産業研究所 研修生

Measurement of KLEMS Inputs and Outputs
 : Corresponding chapters in our pilot study (Nomura 2024)



Productivity Measures

—List of representative productivity indicators

Output Measures	Input measures			
	a: Labor (L)	b: Capital (K)	c: Energy (E)	d: Capital and Labor (KL)
1: Gross Output (defined at industry level)	(a1) Labor Productivity	(b1) Capital productivity	(c1) Energy productivity	(d1) TFP (KLEMS Data)
2: Value-added ("Net" output) (defined at industry level and aggregate level)	(a2) Labor Productivity	(b2) Capital Productivity	(c2) Energy Productivity	(d2) TFP

➢ This workshop mainly focuses on the productivity indicators (a2, b2, c2, and d2) in green.

➢ Nomura (2024) measures a1, b1, and c1 at industry level, and a2, b2, and c2 at aggregate level.

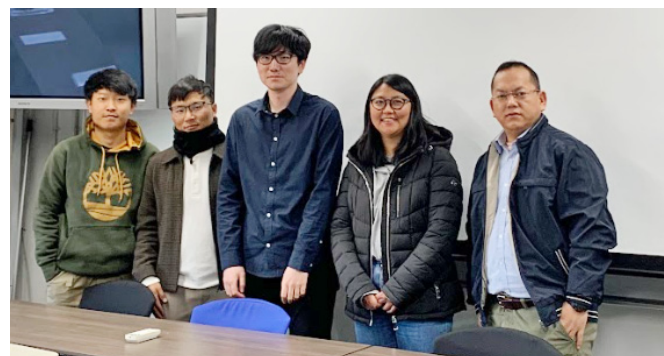
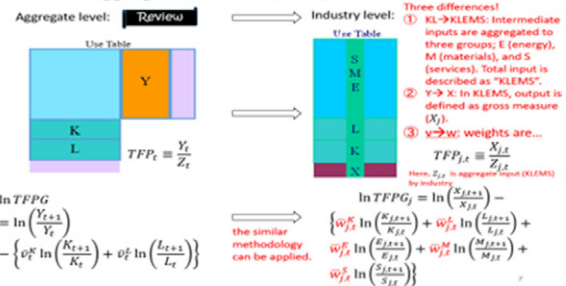
(Ref) In APO Productivity Database 2024:

➢ At the aggregate level, productivity measures of a2, b2, c2, and d2 are measured for 25 Asian countries.

➢ At the industry level, only a1 is measured, and a1 is the future target for some selected countries.

Translog Index of TFP

—From Aggregate level to Industry level



ブータン王国財務省4名、中央が講師を担当した稲場翔氏

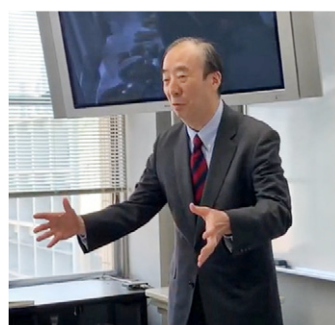
C. 納会と 60 年記念史の刊行

2025 年 3 月 27 日、産業研究所会議室にて 2024 年度の納会が開催されました（出席者 26 名）。当日は所長の主催のもと、研究所にゆかりのある教員・研究員等や名誉教授らが一堂に会し、研究成果の振り返りと今後の展望を共有する貴重な機会となりました。

冒頭では野村浩二所長より挨拶があり、続いて前所長から刊行が遅れていた研究所開所 60 年記念史についての報告がなされました。

浜田文雅名誉教授による乾杯の発声を経て、会が本格的に始まりました。このほか、2024 年度末で定年退職された八代充史先生からのご挨拶に続き、金子晃名誉教授、黒田昌裕名誉教授、樋口美雄名誉教授、清家篤名誉教授（学事顧問）、宮内環先生の 5 名による講話が行われました。研究所の歴史や各分野の知見が共有され、世代を超えた交流が深まりました。締めくくりには佐野陽子名誉教授よりご挨拶をいただきました。終始和やかな雰囲気の中、名誉教授の皆様との会話も弾み、研究所のつながりと温かな空気感が感じられる場となりました。

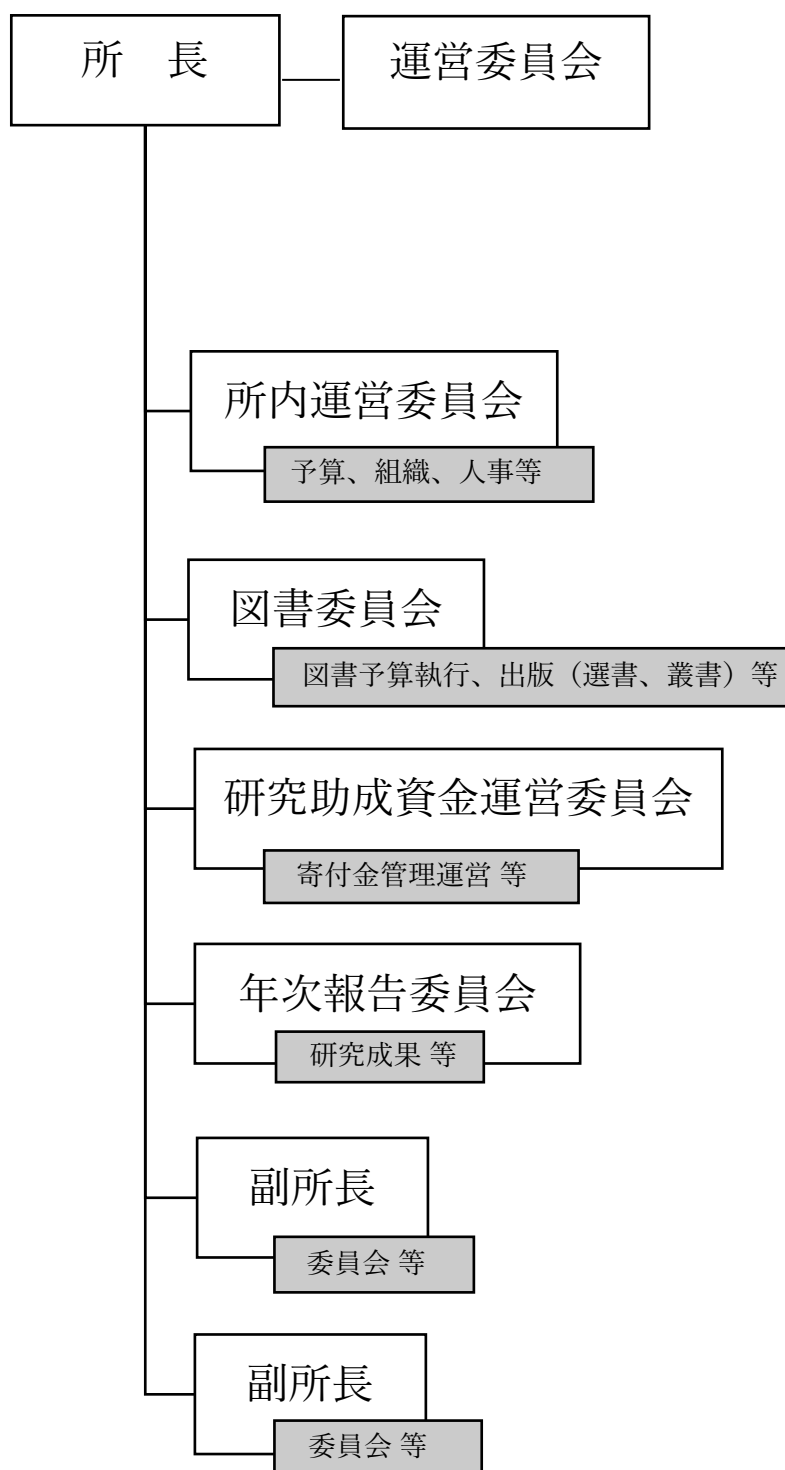
当日の様子は、写真とともに本報告書に記録として掲載いたします。



3. 組織と名簿

3.1 組織

(2024 年 4 月 1 日現在)



3.2 委員名簿

運営委員会委員

(2024 年 10 月 1 日現在)

所 長	野 村 浩 二	産業研究所教授
副 所 長	大野由香子	商学部教授
〃	清 田 耕 造	産業研究所教授
委 員	佐 藤 孝 雄	文学部長
〃	駒 形 哲 哉	経済学部長
〃	堤 林 剣	法学部長
〃	牛 島 利 明	商学部長
〃	中 村 洋	経営管理研究科委員長
〃	河 井 啓 希	経済学部教授
〃	石 岡 克 俊	法務研究科教授
〃	神田さやこ	東アジア研究所副所長・経済学部教授

(以上 11 名)

所内運営委員会委員

(2024 年 10 月 1 日現在)

所 長	野 村 浩 二	産業研究所教授
副 所 長	大野由香子	商学部教授
〃	清 田 耕 造	産業研究所教授
委 員	前 田 廉 孝	文学部准教授
〃	河 井 啓 希	経済学部教授
〃	星 野 崇 宏	経済学部教授
〃	風神佐知子	商学部教授
〃	八 代 充 史	商学部教授
〃	石 岡 克 俊	法務研究科教授
〃	大 津 泰 介	産業研究所教授
〃	林 健 太 郎	産業研究所専任講師
〃	松 浦 寿 幸	産業研究所教授

(以上 12 名)

3.3 所員・研究員等名簿

(2024 年 10 月 1 日現在、* 専任所員)

所 長	* 野 村 浩 二	産業研究所教授
副 所 長	大野由香子	商学部教授
	* 清 田 耕 造	産業研究所教授
所員（専任）	* 大 津 泰 介	産業研究所教授
	* 松 浦 寿 幸	産業研究所教授
所員（兼担）	赤 林 英 夫	経済学部教授
	安 藤 光 代	商学部教授
	石 岡 克 俊	法務研究科教授
	牛 島 利 明	商学部教授
	遠 藤 正 寛	商学部教授
	大久保敏弘	経済学部教授
	大沼あゆみ	経済学部教授
	風神佐知子	商学部教授
	河 井 啓 希	経済学部教授
	吉 川 肇 子	商学部教授
	久 保 研 介	商学部准教授
	笹 原 彰	経済学部准教授
	寺 西 勇 生	商学部教授
	中 西 聡	経済学部教授
	長 倉 大 輔	経済学部教授
	中 村 洋	経営管理研究科教授
	中 嶋 亮	経済学部教授
	橋 口 勝 利	経済学部教授
	林 健 太 郎	法学部専任講師
	早 見 均	商学部教授
	廣 瀬 康 生	経済学部教授
	星 野 崇 宏	経済学部教授
	前 田 廉 孝	文学部准教授
	八 代 充 史	商学部教授
	山 本 勲	商学部教授
	和 田 賢 治	商学部教授

所員（兼任）	赤 林 由 雄	講師（非常勤）	新 井 益 洋	名誉教授
	井 奥 成 彦	名誉教授	石 田 英 夫	名誉教授
	井 関 利 明	名誉教授	井 原 哲 夫	名誉教授
	今 口 忠 政	名誉教授	岩 田 暁 一	名誉教授
	金 子 晃	名誉教授	木 村 福 成	名誉教授
	黒 田 昌 裕	名誉教授	桜 本 光	名誉教授
	佐 野 陽 子	名誉教授	清 水 雅 彦	名誉教授
	清 家 篤	名誉教授	辻 村 和 佑	名誉教授
	内 藤 恵	名誉教授	樋 口 美 雄	名誉教授
	蓑谷千鳳彦	名誉教授	宮 内 環	
	吉 岡 完 治	名誉教授	和 気 洋 子	名誉教授

以上

(2024 年 10 月 1 日現在)

訪問助教	Siregar, Rizki Naul	
客員研究員	伊藤 隆一 黒川 義教 辻村 雅子 戸田 淳仁 南雲 智映	熊谷 善彰 砂田 洋志 鄭 雨宗 疋田 浩一 藤原 浩一
共同研究員	芦田 登代 石井加代子 伊藤 翼 梅崎 修 大友 翔一 買 執孝 亀山友里子 金 志映 栗田 広暁 佐藤 一磨 篠田 和彦 周 梦媛 田口 晋平 中川有紀子 中村 亮介 野崎 華世 萩原里紗 早川 和伸 深堀遼太郎 宮崎 慧 森 安亮介 山ノ内健太 吉見 太洋 Doan Thi Thanh Ha Liang Licheng Mirka Zvedelikova	池本 駿 一守 靖 打越文弥 太田 悠太 何 芳 加藤 諒 北川 浩伸 久保田匡亮 小林 徹 敷島 千鶴 島西 智輝 高畑 圭佑 田中 慶子 中北 誠 中山 真緒 野田 顕彦 濱中 俊之 林田 光平 光廣 正基 茂垣 昌宏 森脇 大輔 湯川 志保 王 杰 Filza Ayaz Mateus Silva Chang
研 修 生	稲場 翔 西村 大雅 増田 夏樹 Hong, Sungwan	江守 凌平 本多 昌裕 村田 裕人

以上

3.4 研究者等受入状況

氏名	職位	任用期間		研究 プロジェクト
辻村 雅子	客員研究員	2024.4.1	～ 2025.3.31	資金循環分析-法律・会計・経済を融合した勘定体系と分析手法の開発
	研究員	2023.4.1	～ 2024.3.31	資金循環分析-法律・会計・経済を融合した勘定体系と分析手法の開発
	研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	資金循環分析-実物市場と金融市場の相互作用の研究
	研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	資金循環分析プロジェクト
	研究員	2005.4.1	～ 2013.3.31	資金循環分析プロジェクト
	専任講師（有期）	2004.10.1	～ 2005.3.31	資金循環分析プロジェクト
	研究員	2004.4.1	～ 2004.9.30	資金循環分析プロジェクト
	専任講師（有期）	2003.10.1	～ 2004.3.31	3 E 研究院プロジェクト
	特別研究員	2001.4.1	～ 2003.9.30	資金循環分析プロジェクト
南雲 智映	客員研究員	2024.4.1	～ 2025.3.31	1990年代成果主義人事管理に関するオーラルヒストリー
	研究員	2021.4.1	～ 2024.3.31	1990年代成果主義人事管理に関するオーラルヒストリー
	研究員	2019.4.1	～ 2022.3.31	サービス業の拡大と労働組合の組織化に関する歴史研究プロジェクト(1975～2000年)
	研究員	2016.4.1	～ 2021.3.31	日産&ルノー資本提携と人事・経営 研究プロジェクト
	研究員	2015.4.1	～ 2019.3.31	産業構造の変化と労働組合研究プロジェクト(労働史)
	研究員	2011.4.1	～ 2015.3.31	日経連「新時代の日本の経営」研究プロジェクト（労働史）
	研究員	2006.4.1	～ 2011.3.31	労働市場研究
	専任講師（有期）	2005.10.1	～ 2006.3.31	
	共同研究員	2003.9.10	～ 2005.9.30	
鄭 雨宗	客員研究員	2024.4.1	～ 2025.3.31	EUの炭素国境調整メカニズム（CBAM）による貿易と環境の影響分析
	客員研究員	2019.4.1	～ 2024.3.31	技術進歩・環境の変化に対する適応でもたらされる社会・経済システムのひずみに関する分析
	客員研究員	2014.4.1	～ 2019.3.31	環境と持続的成長に関する統計的研究
	研究員	2008.4.1	～ 2014.3.31	日本学術振興会未来開拓学術研究推進プロジェクト共同研究
	共同研究員	2005.4.1	～ 2008.3.31	日本学術振興会未来開拓学術研究推進プロジェクト共同研究
金 志映	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	資金循環分析-法律・会計・経済を融合した勘定体系と分析手法の開発
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	資金循環分析-実物市場と金融市場の相互作用の研究
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	資金循環分析プロジェクト
	共同研究員	2008.4.1	～ 2013.3.31	資金循環分析プロジェクト
	研修生	2007.10.15	～ 2008.3.31	資金循環分析プロジェクト
一守 靖	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	1990年代成果主義人事管理に関するオーラルヒストリー
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	ダイバシティが組織パフォーマンスに与える影響と人事システムの役割
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	人事部門の組織と機能との国際比較
	共同研究員	2008.4.1	～ 2013.3.31	本社人事の組織と機能プロジェクト
疋田 浩一	客員研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	産業連関表・LCA のツールを用いた、インド・アフリカをはじめとするグローバルサウス地域の産業・経済・環境の定量分析についての研究
	客員研究員	2019.4.1	～ 2023.3.31	地域産業連関分析及びインド関連研究
	客員研究員	2017.4.1	～ 2019.3.31	インドにおける貧困削減政策の評価分析
	客員研究員	2013.4.1	～ 2017.3.31	
	客員研究員	2014.4.1	～ 2013.3.31	
	研究員（招請）	2008.4.1	～ 2014.3.31	日本学術振興会未来開拓学術研究推進プロジェクト環境に関する共同研究
北川 浩伸	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	1990年代成果主義人事管理に関するオーラルヒストリー
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	ダイバシティが組織パフォーマンスに与える影響と人事システムの役割
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	人事部門の組織と機能との国際比較
	共同研究員	2010.4.1	～ 2013.3.31	本社人事の組織と機能プロジェクト
中川 有紀子	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	高度外国人テクノロジー人材が、日本企業で能力を発揮できる条件とは？
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	ダイバシティが組織パフォーマンスに与える影響と人事システムの役割
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	人事部門の組織と機能との国際比較
	共同研究員	2010.4.1	～ 2013.3.31	本社人事の組織と機能プロジェクト
熊谷 善彰	客員研究員	2024.4.1	～ 2025.3.31	イノベーションを起点とするマクロ経済体系変動の中での企業価値の制御について
	客員研究員	2019.4.1	～ 2024.3.31	技術進歩・環境の変化に対する適応でもたらされる社会・経済システムのひずみに関する分析
	客員研究員	2014.4.1	～ 2019.3.31	多様なリスクのもとでマネジメントに関するシュミレーション分析
	研究員（招請）	2010.10.1	～ 2015.3.31	不確実性下の経済行動プロジェクト
藤原 浩一	客員研究員	2024.4.1	～ 2025.3.31	イノベーションを起点とするマクロ経済体系変動の中での企業価値の制御について
	客員研究員	2019.4.1	～ 2024.3.31	技術進歩・環境の変化に対する適応でもたらされる社会・経済システムのひずみに関する分析
	客員研究員	2014.4.1	～ 2019.3.31	多様なリスクのもとでマネジメントに関するシュミレーション分析
	研究員（招請）	2010.10.1	～ 2014.3.31	不確実性下の経済行動プロジェクト

3.3 所員・研究員等名簿

氏名	職位	任用期間		研究 プロジェクト
野田 顕彦	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	状態空間モデルを用いた金融資産収益率の予測可能性に関する研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	一般化最小二乗法に基づく時変パラメータモデルの開発と応用に関する研究
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	先物市場における効率性の時変構造に関する研究
	共同研究員	2011.4.1	～ 2013.3.31	労働市場研究
石井 加代子	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	パネルデータ設計・解析
萩原 里紗	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	パネルデータ設計・解析
何 芳	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	パネルデータ設計・解析
小林 徹	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	パネルデータ設計・解析
佐藤 一磨	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	パネルデータ設計・解析
敷島 千鶴	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	パネルデータ設計・解析
野崎 華世	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	パネルデータ設計・解析
深堀 遼太郎	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	パネルデータ設計・解析
湯川 志保	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
	共同研究員	2013.4.1	～ 2018.3.31	パネルデータ設計・解析
伊藤 隆一	客員研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	SCT等を用いたトータル・パーソナリティと適性の把握
	客員研究員	2019.4.1	～ 2023.3.31	文章完成法テストSCT
	客員研究員	2015.4.1	～ 2019.3.31	文章完成法テストSCT
大友 翔一	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究
	共同研究員	2021.4.1	～ 2023.3.31	学校と子どものパネルデータの高度化と実証研究
	共同研究員	2018.10.23	～ 2021.3.31	医薬品の需要予測及びそれらに基づく適正在庫量予測の計算手法の開発および調査研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2018.10.22	学校と子どものデータの高質化に基づく教育政策評価の実証研究
梅崎 修	研修生	2015.9.1	～ 2018.3.31	学校と子どものデータの高質化に基づく教育政策評価の実証研究
	共同研究員	2021.4.1	～ 2025.3.31	1990年代成果主義人事管理に関するオーラルヒストリー
	共同研究員	2019.4.1	～ 2022.3.31	サービス業の拡大と労働組合の組織化に関する歴史研究プロジェクト(1975～2000年)
	共同研究員	2016.4.1	～ 2021.3.31	日産&ルノー資本提携と人事・経営 研究プロジェクト
島西 智輝	共同研究員	2016.4.1	～ 2019.3.31	産業構造の変化と労働組合研究プロジェクト(労働史)
	共同研究員	2021.4.1	～ 2025.3.31	1990年代成果主義人事管理に関するオーラルヒストリー
	共同研究員	2019.4.1	～ 2022.3.31	サービス業の拡大と労働組合の組織化に関する歴史研究プロジェクト(1975～2000年)
	共同研究員	2016.4.1	～ 2021.3.31	日産&ルノー資本提携と人事・経営 研究プロジェクト
山ノ内 健太	共同研究員	2016.4.1	～ 2019.3.31	産業構造の変化と労働組合研究プロジェクト(労働史)
	共同研究員	2021.4.1	～ 2025.3.31	日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響
加藤 諒	共同研究員	2016.4.1	～ 2021.3.31	国際的生産ネットワークの深化の要因と影響
	共同研究員	2020.4.1	～ 2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
Mateus Silva Chang	共同研究員	2016.4.1	～ 2020.3.31	行動経済学的基础を持つミクロ計量モデルの開発と消費行動ビッグデータへの適用
	共同研究員	2021.4.1	～ 2025.3.31	日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響
	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2019.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
栗田 広暁	研修生	2016.4.1	～ 2019.3.31	国際的生産ネットワークの深化の要因と影響
	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
	共同研究員	2016.7.1	～ 2018.3.31	パネルデータ設計・解析

3. 組織と名簿

氏名	職位	任用期間		研究 プロジェクト
周 夢媛	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
	共同研究員	2016.7.1	～ 2018.3.31	パネルデータ設計・解析
高畑 圭佑	共同研究員	2020.4.1	～ 2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
	共同研究員	2017.4.1	～ 2020.3.31	ビックデータを用いた政府統計調査の精度改善のための方法論開発と応用
Doan Thi thanh Ha	共同研究員	2024.4.1	～ 2025.3.31	日本の直接投資・貿易に関する実証研究
		2021.4.1	～ 2025.3.31	日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響
	共同研究員	2017.4.1	～ 2021.3.31	国際的生産ネットワークの深化の要因と影響
	研修生	2014.4.1	～ 2015.3.31	国際的生産ネットワークの深化の要因と日本経済への影響
光廣 正基	共同研究員	2020.4.1	～ 2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
	共同研究員	2017.4.1	～ 2020.3.31	ビックデータを用いた政府統計調査の精度改善のための方法論開発と応用
黒川 義教	客員研究員	2024.4.1	～ 2025.3.31	日本の直接投資・貿易に関する実証研究
		2021.4.1	～ 2025.3.31	日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響
	客員研究員	2017.8.21	～ 2021.3.31	要素集約度の逆転に関する研究
亀山 友理子	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究
	共同研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	学校と子どものパネルデータの高度化と実証研究
戸田 淳仁	客員研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	低成長経済における賃金構造と分配に関する研究
	客員研究員	2018.4.1	～ 2023.3.31	
早川 和伸	共同研究員	2021.4.41	～ 2025.3.31	日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響
	共同研究員	2018.4.1	～ 2021.3.31	国際的生産ネットワークの深化の要因と影響
吉見 太洋	共同研究員	2021.4.1	～ 2025.3.31	日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響
	共同研究員	2018.4.1	～ 2021.3.31	国際的生産ネットワークの深化の要因と影響
茂垣 昌宏	共同研究員	2021.4.1	～ 2025.3.31	デジタル経済下における競争法の「目的」の検討
	共同研究員	2018.12.11	～ 2021.3.31	「アクセス」に関する経済法的研究
砂田 洋志	客員研究員	2024.4.1	～ 2025.3.31	先物市場における取引方法の研究
	客員研究員	2019.4.1	～ 2024.3.31	技術進歩・環境の変化に対する適応でもたらされる社会・経済システムのひずみに関する分析
田口 晋平	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究
	共同研究員	2019.4.1	～ 2023.3.31	学校と子どものパネルデータの高度化と実証研究
池本 駿	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究
	共同研究員	2019.4.1	～ 2023.3.31	学校と子どものパネルデータの高度化と実証研究
王 杰	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究
	共同研究員	2019.4.1	～ 2023.3.31	学校と子どものパネルデータの高度化と実証研究
林田 光平	共同研究員	2023.10.16	2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
	共同研究員	2020.4.1	～ 2023.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
	共同研究員	2019.4.1	～ 2020.3.31	ビックデータを用いた政府統計調査の精度改善のための方法論開発と応用
Mirka Zvedelikova	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究
	共同研究員	2020.1.14	～ 2023.3.31	学校と子どものパネルデータの高度化と実証研究
篠田 和彦	共同研究員	2020.4.1	～ 2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
森脇 大輔	共同研究員	2020.9.14	～ 2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
太田 悠太	共同研究員	2020.11.2	～ 2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
森安 亮介	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2021.4.1	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
Liang Licheng	共同研究員	2021.4.1	～ 2025.3.31	日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響
Filza Ayaz	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究
	共同研究員	2022.4.1	～ 2023.3.31	学校と子どものパネルデータの高度化と実証研究
稲場 翔	研修生	2023.4.1	～ 2025.3.31	アジア諸国の生産性勘定の開発
	研修生	2022.4.1	～ 2023.3.31	アジア諸国の生産性分析
濱中 俊之	共同研究員	2022.6.1	～ 2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
伊藤 翼	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2022.10.17	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
買 執孝	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
	共同研究員	2022.10.17	～ 2023.3.31	パネルデータ設計・解析--長寿社会における世代間移転と経済格差
久保田 匡亮	共同研究員	2022.10.17	～ 2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
宮崎 慧	共同研究員	2022.10.17	～ 2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
田中 慶子	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
中村 亮介	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究
中山 真緒	共同研究員	2023.4.1	～ 2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究

氏名	職位	任用期間			研究 プロジェクト
江守 凌平	研修生	2023.4.1	～	2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
増田 夏樹	研修生	2023.4.1	～	2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
村田 裕人	研修生	2023.4.1	～	2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
芦田 登代	共同研究員	2023.6.1	～	2025.3.31	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
中北 誠	共同研究員	2023.6.1	～	2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
Hong, Sungwan	研修生	2023.7.11	～	2025.3.31	日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響
打越 文弥	共同研究員	2024.4.1	～	2025.3.31	学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究
本多 昌裕	研修生	2024.6.25	～	2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
西村 大雅	研修生	2024.6.25	～	2025.3.31	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
Rizki Nauli Siregar	訪問助教	2024.10.1	～	2025.3.31	米中貿易戦争が東南アジアにおける多国籍企業の立地戦略に及ぼす影響についての研究
Rashid Zia	客員研究員	2024.12.3	～	2025.3.31	地理的市場の形成に関する研究
Zheyu Zeng	共同研究員	2024.12.3	～	2025.3.31	地理的市場の形成に関する研究

4. 開所からの出版と受賞

4.1 刊行物

4.1.1 『産業研究所叢書』

- 岩田暁一 編 (1997)
『先物・オプション市場の計量分析』 慶應義塾大学出版会
- 中島隆信・吉岡完治 編 (1997)
『実証経済学分析の基礎』 慶應義塾大学出版会
- 小島朋之 編 (2000)
『中国の環境問題 研究と実践の日中関係』 慶應義塾大学出版会
- 佐々波楊子・木村福成 編 (2000)
『アジア地域経済の再編成』 慶應義塾大学出版会
- 朝倉啓一郎・早見均・溝下雅子・中村政男・中野諭・篠崎美貴・鷺津明由・吉岡完治 (2001)
『環境分析用産業連関表』 慶應義塾大学出版会
- 王在喆 (2001)
『中国の経済成長 地域連関と政府の役割』 慶應義塾大学出版会
- 山田辰雄 編 (2001)
『「豆炭」実験と中国の環境問題 瀋陽市／成都市におけるケース・スタディ』 慶應義塾大学出版会
- 石岡克俊 (2001)
『著作物流通と独占禁止法』 慶應義塾大学出版会
- 石田英夫 編 (2002)
『研究開発人材のマネジメント』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑・溝下雅子 (2002)
『資金循環分析 基礎技法と政策評価』 慶應義塾大学出版会
- 清水雅彦・宮川幸三 (2003)
『参入・退出と多角化の経済分析』 慶應義塾大学出版会
- 和気洋子・早見均 編 (2004)
『地球温暖化と東アジアの国際協調 CDM 事業化に向けた実証研究』 慶應義塾大学出版会
- 野村浩二 (2004)
『資本の測定 日本経済の資本深化と生産性』 慶應義塾大学出版会
- 戎野淑子 (2006)
『労使関係の変容と人材育成』 慶應義塾大学出版会
- 中野諭・早見均・中村政男・鈴木将之 (2008)
『環境分析用産業連関表とその応用』 慶應義塾大学出版会
- 宮川幸三・王在喆・胡祖耀・清水雅彦・新井益洋・石田幸造 (2008)
『中国の地域産業構造分析』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑・辻村雅子 (2008)
『国際資金循環分析—基礎技法と応用事例』 慶應義塾大学出版会
- 馬欣欣 (2011)
『中国女性の就業行動—「市場化」と都市労働市場の変容』 慶應義塾大学出版会
- 山内麻理 (2013),
『雇用システムの多様化と国際的収斂—グローバル化への変容プロセス』 慶應義塾大学出版会
- 一守靖 (2016)
『日本的雇用慣行は変化しているのか—本社人事部の役割』 慶應義塾大学出版会

- 井奥成彦 編著・中西 聡 編著 (2023)
『醸造業の展開と地方の工業化 近世・近代日本の地域経済』 慶應義塾大学出版会

4.1.2 『産業研究所選書』

- 辻村和佑 (1998)
『資産価格と経済政策』 東洋経済新報社
- 小尾恵一郎・宮内環 (1998)
『労働市場の順位均衡』 東洋経済新報社
- 尾崎巖 (2004)
『日本の産業構造』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑 編著 (2004)
『資金循環分析の軌跡と展望』 慶應義塾大学出版会
- 早矢仕不二夫 著・梅崎修・島西智輝・南雲智映 編 (2008)
『早矢仕不二夫オーラルヒストリー：戦後労働史研究』 慶應義塾大学出版会
- 菅幹雄・宮川幸三 (2008)
『アメリカ経済センサス研究』 慶應義塾大学出版会
- 吉岡完治・松岡秀雄・早見均 編 (2009)
『宇宙太陽発電衛星のある地球と将来—宇宙産業と未来社会についての学際的研究』 慶應義塾大学出版会
- 王在喆 (2009)
『中国経済の地域構造』 慶應義塾大学出版会
- ポール・シュライアー 著 (清水雅彦 監訳) (2009)
『OECD 生産性測定マニュアル—産業レベルと集計の生産性成長率測定ガイド』 慶應義塾大学出版会
- 茅陽一 監修 (2009)
『CO2 削減はどこまで可能か—温暖化ガス-25%の検証』 エネルギーフォーラム
- 八代充史・梅崎修・島西智輝・南雲智映・牛島利明 編 (2010)
『能力主義管理研究会オーラルヒストリー：日本的人事管理の基盤形成』 慶應義塾大学出版会
- 金杉秀信 著・伊藤隆・梅崎修・黒澤博道・南雲智映 編 (2010)
『金杉秀信オーラルヒストリー』 慶應義塾大学出版会
- 小尾恵一郎 著・宮内環 編 (2010)
『小尾恵一郎著作集 上巻：家計労働供給の観測と理論』 慶應義塾大学出版会
- 西川俊作 著 (2012)
『長州の経済構造 1840年代の見取り図』 東洋経済新報社
- 西川俊作 著・牛島利明・斉藤修 編 (2013)
『数量経済史の原点—近代移行期の長州経済』 慶應義塾大学出版会
- 小尾恵一郎 著・宮内環 編 (2013)
『小尾恵一郎著作集 下巻：経済事象に潜在する構造の探求』 慶應義塾大学出版会
- 八代充史・牛島利明・南雲智映・梅崎修・島西智輝 編 (2015)
『新時代の「日本的経営」オーラルヒストリー：雇用多様化論の起源』 慶應義塾大学出版会
- 八代充史・井原久光・牛島利明・梅崎修・島西智輝・南雲智映・山下充 編 (2021)
『日産・ルノーアライアンスオーラルヒストリー』—グローバル提携時代の雇用・労使関係
慶應義塾大学出版会

- 野村浩二（2021）
『日本の経済成長とエネルギー』－経済と環境の両立はいかに可能か 慶應義塾大学出版会
- 林健太郎（2022）
『所得保障法制成立史論-イギリスにおける「生活保障システム」の形成と法の役割』信山社

4.1.3 『組織研究シリーズ』

- No.1 高尾尚二郎（1998）『The Multidimensionality of Organizational Commitment —組織コミットメントの多次元性—』 慶應義塾大学出版会
- No.2 蔡仁錫（1999）『プロフェッショナルの研究成果の決定要因』 慶應義塾大学出版会
- No.3 石田英夫（1999）『Japanese Human Resource Management-International Perspectives』 慶應義塾大学出版会

4.1.4 『研究 労働法・経済法』

- No.1 責任編集：正田彬・宮本安美（1980）「労働法特集—労働協約にあらわれた集团的労働関係のルール—」
- No.2 責任編集：正田彬・宮本安美（1981）「労働法・経済法」
- No.3 責任編集：正田彬・宮本安美（1982）「経済法特集 業務提携と法—アンケート調査結果の分析—」
- 別冊1 宮本安美（1988）「定年延長と賃金・退職金規程の見直し—大曲市農協事件判決（最 3 判昭 63.2.16）と第四銀行事件判決（新潟地裁判昭 63.6.6）を中心に —」
- 別冊2 宮本安美（1991）「国際化と労使紛争 —事例を通してみた紛争調整上の留意点—」
- 別冊3 松本和彦（1991）「ドイツにおける社会法概念の展開 —その法思想史的意義—」
- 別冊4 宮本安美（1993）「労使関係法の現代的課題」
- 別冊5 増田幸弘（1993）「現代アイルランドにおける労使関係法の展開とその特質—1990 年労使関係法を中心に—」
- 別冊6 舘野仁彦・宮本安美・小林哲史（1994）「使用者概念の拡大と労働者派遣」
- 別冊7 増田幸弘（1994）「生別母子家庭における子どもの生活保障と社会保障法 —オーストラリア児童扶養法の改革とわが国の課題—」

4.1.5 『組織行動研究』モノグラフ

- 第1号 編集 佐野勝男・南隆男（1977）
- No.1 南隆男・若林満・佐野勝男・佐野佐紀子「わが国大学組織における学生の「自我同一性確立過程」の長期的追跡研究—予備報告：産業組織におけるリーダーの「社会化システム」としての大学組織—」（1977）
（補遺1） Japanese private university as a socialization system for future leaders in business and industry
- No.2 南隆男・若林満・佐野勝男・橋本昌夫「わが国産業組織における大卒新入社員の「役割獲得過程」の長期的追跡研究—予備報告：研究の概要—」（1977）
（補遺I） わが国産業組織における「能力主義」の実践 —その論理・行動・背景—
（補遺II） Transition from school to office : A longitudinal investigation of the process of the Japanese college graduates' becoming managers （1977）
- 第2号 編集 佐野勝男・南隆男（1977）

- No.3 関本昌秀・佐野勝男・榎田仁「わが国産業組織における「管理能力アセスメント」の研究－「日本版インバスケッ・テスト」の開発をめざして－」（1977）
 （補遺1）A bibliography on identification and assessment of managerial talent
- No.4 若林満・南隆男・橋本昌夫「わが国産業組織における「働きがいと生きがい」の研究－ハーズバーグの「職務満足」の二要因理論」をめぐる諸問題－」（1977）
 （補遺1）Effects of job enrichment upon perception, communication and attribution processes（1977）
- 第3号 編集 佐野勝男・南隆男（1977）
- No.5 萩原滋・曾野佐紀子・佐野勝男「日本人の「対人行動」の実験社会心理学的研究－交通事故に対する「責任判断」への帰因的アプローチ－」（1977）
- No.6 井下理・南隆男・佐野勝男「日本の「文化構造」の社会心理学的研究－1966年^{ひのえうま}丙午年の出生激減現象の分析をとおして－」（1977）
- No.7 佐野勝男・萩原滋・高根定信・南隆男「日本人の「異文化への適応・同化過程」の比較社会心理学的研究－「文化的同化訓練法」（Culture Assimilator）の開発をめざして：タイ国における事例（1）－」（1977）
- 第4号 編集 佐野勝男・南隆男（1979）
- No.8 南隆男「日本における「組織行動」研究の現状と課題－ひとつの覚えがき－」（1979）
- No.9 萩原滋「社会行動の「交叉文化的研究」における問題と課題－ひとつの覚えがき－」（1979）
- No.10 高根定信・萩原滋・南隆男・佐野勝男「日本人の「異文化への適応・同化過程」の比較社会心理学的研究－「文化的同化訓練法」（Culture Assimilator）の開発をめざして：タイ国における事例（2）－」（1979）
- 第5号 編集 佐野勝男・南隆男（1979）
- No.11 小泉仰・佐野勝男・萩原滋・大久保正健「現代に生きる児童・生徒の「価値意識」調査－「家庭」に関する価値意識－」（1979）
- 第6号 編集 佐野勝男・南隆男（1980）
- No.12 若林満・南隆男・佐野勝男「わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア発達過程-その継続的分析－」（1980）
- 第7号 編集 佐野勝男・南隆男（1980）
- No.13 若林満・南隆男・佐野勝男 “Management career progress：Japanese style”（1980）
- 第8号 編集 佐野勝男・南隆男（1981）
- No.14 榎田仁・佐野勝男・関本昌秀・荒田芳幸「わが国産業における「管理能力アセスメント」の研究－「インバスケッ・テスト」の開発とその選抜使用可能性の検討－」（1981）
- 第9号 編集 佐野勝男・南隆男（1982）
- No.15 岩男寿美子・原ひろ子・村松安子「中小企業における「女性経営者」の成長歴・生活・経営観－都内42社（42名）の面接調査にもとづく事例研究－」（1982）
- 第10号 編集 佐野勝男・南隆男（1983）
- No.16 高倉節子・増子隆子・川崎佐紀子・南隆男「都内における「コミュニティ形成」基盤の把握と診断－東京首都圏・武蔵野及び三鷹の二地域をフィールドとして－」（1983）
- 第11号 編集 佐野勝男・南隆男（1984）
- No.17 若林満・南隆男・佐野勝男「わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア発達過程－入社7年目時点でのフォロー・アップ－」（1984）
- No.18 若林満・南隆男・佐野勝男 “The Japanese career progress study：A seven－year follow up”（1984）
- 第12号 編集 佐野勝男・南隆男（1985）
- No.19 浦光博・廣田君美「対集团的認知構造の分析」（1985）
- No.20 高木晴夫「終身雇用下における技術者のキャリア発達過程－「個人と組織の統合」の視点から探索的研究－」（1985）

第 13 号 編集 佐野勝男・南隆男（1986）

No.21 榎田仁・小林和久・伊藤隆一「わが国産業組織における「管理能力の開発と訓練」についての研究－「訓練用インバスケケット・ゲーム」の開発ならびに中堅管理者研修への適用－」（1986）

No.22 山田雄一・生田日常光・根本孝・佐藤一義・二瓶正之「組織における個人のキャリア形成のこれまでとこれから－都市部ホワイトカラー1,379 名の「キャリア意識」調査から－」（1986）

第 14 号 編集 榎田仁・南隆男（1988）

No.23 森島基博「組織内ネットワークと組織成員の知覚・行動－ネットワーク位置特性による知覚と行動の構造化－」（1988）

第 15 号 編集 榎田仁・南隆男（1988）

No.24 永井裕久・高木晴夫「経営国際化のための海外派遣留学 MBA の有効活用－ライフサイクル理論によるアプローチ－」（1988）

第 16 号 編集 榎田仁・南隆男（1990）

No.25 榎田仁・岩熊史朗「WAI 技法を用いた自我の実証的研究（1）」（1990）

第 17 号 編集 榎田仁・南隆男（1990）

No.26 榎田仁・兼高聖雄「筆跡とパーソナリティの関連についての実証的研究－その 1－」（1990）

第 18 号 編集 榎田仁・南隆男（1990）

No.27 伊藤隆一・榎田仁「ビデオ映像を用いた対人認知に関する基礎的研究」（1990）

第 19 号 編集 榎田仁・南隆男（1991）

No.28 岩熊史朗・榎田仁「WAI 技法を用いた自我の実証的研究（2）」（1991）

第 20 号 編集 榎田仁・南隆男（1991）

No.29 兼高聖雄・小林ポオル・榎田仁「筆跡とパーソナリティの関連についての実証的研究－その 2－」（1991）

第 21 号 編集 榎田仁・南隆男（1992）

No.30 榎田仁・岩熊史朗・西村麻由美「WAI 技法を用いた自我の実証的研究（3）」（1992）

第 22 号 編集 榎田仁・南隆男（1992）

No.31 榎田仁・小林ポオル・渡辺秀樹・岩熊史朗・西村麻由美「現代日本人の生き方－生活観の構造と変容 その 1－」（1992）

第 23 号 編集 榎田仁・南隆男（1993）

No.32 榎田仁・小林ポオル・渡辺秀樹・岩熊史朗・西村麻由美「現代日本人の生き方－生活観の構造と変容 その 2－」（1993）

第 24 号 編集 榎田仁・南隆男（1993）

No.33 榎田仁・岩熊史朗・西村麻由美「WAI 技法を用いた自我の実証的研究（4）」（1993）

第 25 号 編集 榎田仁・南隆男（1993）

No.34 榎田仁・菅野陽子「パーソナリティ診断に於ける KO 式テスト・バッテリーの作成」（1993）

No.35 榎田仁・伊藤隆一「絵画空想法(Short Form)作成の試み－施行簡便化のための一実験－」（1993）

No.36 榎田仁・西村麻由美・岩熊史朗「Dosefu グループ・テストの改訂」（1993）

No.37 榎田仁・伊藤隆一「精研式文章完成法テスト(SCT) 評価と評価者のパーソナリティの関係について」（1993）

第 26 号 編集 石田英夫・守島基博・佐野陽子（1996）

No.38 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績（1）（1996）

第 27 号 編集 石田英夫・守島基博（1997）

No.39 高尾尚二郎・仙田幸子・蔡仁錫・石川淳・中原秀登・永井裕久・西原博之・石田英夫「研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績（2）」（1997）

No.40 永井裕久「対中国ビジネスの実証的研究」（1997）

第 28 号 編集 石田英夫・守島基博（1998）

- No.41 石川淳・蔡仁錫・小川信之・石田英夫・鈴木貞彦・西原博之・水谷忠史・渡辺直登「研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績（3）」（1998）
- No.42 鈴木貞彦「日本企業の国際取引における交渉の研究 -アジア，アメリカ企業との技術取引，企業買収（2）」（1998）
- No.43 水谷忠史・渡辺直登「『リストラ』とストレスに関する考察」（1998）
- 第 29 号 編集 石田英夫・守島基博（1999）
- No.44 村上由紀子・義村敦子・尾川信之・石川淳・福谷正信・中原秀登「研究開発マネジメント——研究と開発の比較」（1999）
- No.45 蔡仁錫・内田賢・梅澤隆・Lola I.Okazaki・永野仁・シェリンダ 京子・Hiroatsu Nohara・Caroline Lanciano「研究開発マネジメント——日本と外国の比較」（1999）
- 第 30 号 編集 石田英夫・守島基博（2000）
- No.46 村上由紀子・福谷正信・石川淳・義村敦子・尾川信之・永野仁・中原秀登・内田賢・蔡仁錫・白木三秀・梅沢隆・野原博淳・石田英夫「研究人材マネジメント——最終報告」（2000）
- 第 31 号 編集 八代充史
- No.47 廣石忠司・戎野淑子・福谷正信・蔡仁錫・東狐貴一・村田祐一・八代充史・大内章子「これからの評価制度」（2002）

4.1.6 『Keio Economic Observatory Monograph Series』（英文・和文）

- No.1 Kotaro Tsujimura, Masahiro Kuroda, and Haruo Shimada (1981) *Economic Policy and General Interdependence—A Quantitative Theory of Price and Empirical Model Building*, 402p.
- No.4 Haruo Shimada (1981) *Earnings Structure and Human Investment—A Comparison Between the United States and Japan*, 162p.
- No.5 Kanji Yoshioka, Takanobu Nakajima, and Masao Nakamura (1994) *Sources of Total Factor Productivity—For Japanese Manufacturing Industries, 1964-1988 : Issues in Scale Economies, Technical Progress, Industrial Policies and Measurement Methodologies*, 92p.
- No.6 岩田暁一・西川俊作 編（1995）『KEO 実証経済学—小尾恵一郎教授・尾崎巖教授退任記念—』301p.
- No.7 池田明由・菅幹雄・篠崎美貴・早見均・藤原浩一・吉岡完治（1996）『環境分析用産業連関表』205p.
- No.8 黒田昌裕・新保一成・野村浩二・小林信行（1997）『KEO データベース—産出および資本・労働投入の測定—』376p.
- No.9 Hitoshi Hayami (2000) *Employment Structure in the Regulatory Transition: Evidences from the Linked Microdata in Japan*, 229p.
- No.10 Hitoshi Hayami (2008) *The Inter-industry Propagation of Technical Change : Formulation of a dynamic price system and its application to a stochastic differential equation*, 87p.

4.1.7 『未来開拓プロジェクト刊行物』

アジアの経済発展と環境保全

日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業「アジア地域の環境保全」報告書（2002）

第 1 巻 E D E N [環境分析用産業連関表] の作成と応用 (Working Group I)

第 2 巻 (上・下) 未来技術の CO₂ 負荷 (Working Group II)

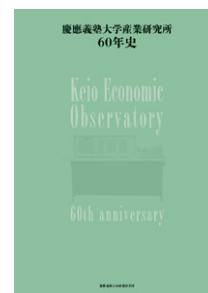
第 3 巻 石炭燃焼技術の改善と普及—グリーンコールエコロジーへの挑戦—(Working Group III)

第 4 巻 中国環境への日中協力—成都と瀋陽における研究と実践— (Working Group IV)

第 5 巻 中国・東アジアの経済発展・環境・技術に関するモデル分析 (Working Group V)

新田義孝・吉岡完治・早見均 編（2003）『アジア環境こども図鑑』慶應義塾大学出版会

4.1.8 『慶應義塾大学産業研究所 60 年史』（2025.3）



4.2 論文

4.2.1 Keio Economic Observatory Review

No.1 物価分析特集（1975, 166p.）

I. スタグフレーションと市場機能

1. 市場競争理論の再考 - 需要バランスと競争圧力 - 辻村江太郎
2. スタグフレーション期におけるトイレット・ペーパー市場分析 續幸子
3. スタグフレーションと企業の在庫投資行動 吉岡完治

II. 日本経済の供給構造と価格変動 黒田昌裕

No.2 特集：労働市場の分析（1978, 122p.）

I. 性別労働需要の理論モデル 小尾恵一郎

II. 労働需要の実証分析 桜本光

No.3 特集：消費者選好と市場（1978, 216p.）

I. 商品別市場機能分析から見たスタグフレーションの発生と終息 續幸子

II. エッジワースを中心とする市場論理の再検討 吉岡完治

III. 60 費目分割による消費者選好場の測定と結果の分析 牧厚志

No.4・5 合併号（1983, 482p.）

家計労働供給の観測と理論の構成 - 供給法則の探索過程 - 小尾恵一郎

No.6 （1985, 126p.）

1. 我が国製造業における規模の経済性 吉岡完治

2. 有配偶女子雇用就業確率への実証的アプローチ 樋口美雄・松野一彦

3. 在職高齢年金の就業構造にあたる効果にかんする統御実験 清家篤

No.7 特集：「競合・補完」理論の再検討」（1987, 105p.）

第 I 部「Fisher-Friedman= 續 - 辻村 (FF-TT) の定義」と交叉価格弾性 辻村江太郎

第 II 部「競合・補完」理論と実証分析 續幸子

No.8 （1996, 144p.）

Keiichiro Obi “An Equilibrium Model of Continually Heterogeneous Labor Market.”

Keiichiro Obi “Measurement of The Distribution of Reservation Wage Using House-hold Data : Price of Labor From Preference Maps for Income and Leisure.”

Evans Jr., Rober “United States Labor Market Regulation.”

Evans Jr., Rober “The Role of Fairness and Unity of Treatment in Japanese Labor Markets.”

Hitoshi Hayami, Akiyoshi Ikeda, Mikio Suga, Wong, Y.C., and Kanji Yoshioka “The CO₂ Emission Score Table for the Compilation of Household Accounts.”

Hitoshi Hayami, Wong, Y.C., and Knji Yoshioka “Application of the Input-Output Approach in Environmental Analysis in LCA.”

Hitoshi Hayami, Akiyoshi Ikeda, Mikio Suga, Wong, Y.C., and Kanji Yoshioka “A Simulation Analysis of the Environmental Effects of Energy Saving Housing.”

Koichi Fujiwara, Hitoshi Hayami, Akiyoshi Ikeda, Mikio Suga, Wong, Y.C., and Kanji Yoshioka “Recommending the Use of Blast Furnace Cement to Reduce CO₂ Emission.”

4.2.2 Keio Economic Observatory Occasional Paper

(英文シリーズ)

- E.No.1 Masahiro Kuroda and Hajime Imamura (1984) “Quality Changes of Labor Input in Japan”, 39p.
- E.No.2 Masahiro Kuroda and Kanji Yoshioka (1985) “The Measurement of Sectoral Capital Input”, 26p.
- E.No.3 Kazuhiko Matsuno and Yoshio Higuchi (1985) “An Econometric Analysis of the Labor Supply of Married Females in Japan: A Model of the Choice between Part-time and Full-time Employment Opportunities”, 61p
- E.No.4 Noboru Hamaguchi (1985) “Structural Change in Japanese-American Interdependence : A Total Factor Productivity Analysis in an International Input-Output Framework”, 115p.
- E.No.5 Atsushi Maki (1985) “The Estimation of a Complete Demand System using the Marginal Rates of Substitution”, 26p.
- E.No.6 Gyoichi Iwata (1985) “The Anticipation Structure in the Financial Futures Options”, 32p.
- E.No.7 Keiichiro Obi (1987) “Observations vs. Theory of Household Labor Supply”, Vol.1 236p.
- E.No.8 Shi Li-He, (1988) “An analysis of The Production Function of The Technical Structure of Chinese Agriculture”, 27p.
- E.No.9 Keiichiro Obi (1988) “Observations vs. Theory of Household Labor Supply”, Vol.2 138p.
- E.No.10 Kazuhiko Matsuno (1988) “Formulation of a Quantal Response Model and Its Application to the Labor Supply of Married Females Facing Multiple Employment Opportunities”, 50p.
- E.No.11 Nobuko Inagawa (1989) “Economies of Scale, Technology, and Intra-Industry Trade”, 20p.
- E.No.12 Keiichiro Obi (1991) “Household’s Labor Supply Function in Terms of Numerical Income – Leisure Preference Field”, 28p.
- E.No.13 Kzuhiko Matsuno (1992) “Bayesian Estimation of Discrete Choice Models : Labor Supply of Multiple Household Members”, 37p.
- E.No.14 Keiichiro Obi (1994) “An Equilibrium Model of Continually Heterogeneous Labor Market”, 37p.
- E.No.15 Keiichiro Obi (1994) “Measurement of The Distribution of Reservation Wage Using Household Data : Price Of Labor from Preference Maps for Income and Leisure”, 30p.
- E.No.16 Robert Evans, Jr. (1995) “United States Labor Market Regulation”, 17p.
- E.No.17 Robert Evans, Jr., (1995) “The Role of Fairness and Unity of Treatment in Japanese Labor Markets”, 31p.
- E.No.18 Hitoshi Hayami, Akiyoshi Ikeda, Mikio Suga, Wong, Y.C., and Kanji Yoshioka (1995) “The CO₂ Emission Score Table for the Compilation of Household Accounts”, 19p.
- E.No.19 Hitoshi Hayami, Wong,Y.C., and Kanji Yoshioka (1995) “Application of the Input-Output Approach in Environment Analysis in LCA”, 21p.
- E.No.20 Hitoshi Hayami, Akiyoshi Ikeda, Mikio Suga, Wong, Y.C., and Kanji Yoshioka (1995) “A Simulation Analysis of the Environmental Effects of Energy Saving Housing”, 21p.
- E.No.21 Koichi Fujiwara, Hitoshi Hayami, Akiyoshi Ikeda, Mikio Suga, Wong,Y.C., and Kanji Yoshioka (1995) “Recommending the Use of Blast Furnace Cement to Reduce CO₂ Emission”, 13p.
- E.No.22 Kotaro Tsujimura and Sakiko Tsuzuki (1998) “A Reinterpretation of the Fisher-Friedman Definition of Complementarity”, 44p.
- E.No.23 Hitoshi Hayami and Masahiro Abe (1999) “Labour demands by age and gender in Japan : Evidences from linked micro data”, 42p.

(和文シリーズ)

- J.No.1 續幸子・辻村江太郎 (1985) 「競合・補完理論の再検討－スツルキー式から見たフィッシャー・フリードマンの定義とその一般化－」 46p.

- J.No.2 佐々波楊子・黒田昌裕・清水雅彦・菊池純一・浜田登（1986）「中国の工業化と製品貿易拡大の可能性－北京,大連,天津における現地調査報告－」40p.
- J.No.3 代表 佐々波楊子（1986）「中国経済文献目録－対外経済関係を中心として－」81p.
- J.No.4 馬成三（1987）「中国の改革・対外開放政策と中日経済関係－供給隘路についての現地調査報告書－」28p.
- J.No.5 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・浜口登・樋口美雄（1988）「中国工業製品貿易拡大の可能性とその影響」19p.
- J.No.6 吉岡完治・施 礼河（1988）「日中対応産業連関表の作成」70p.
- J.No.7 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・菊池純一・宮内環（1989）「中国工業製品貿易拡大－供給隘路への政策的対応－」29p.
- J.No.8 早見均（1989）「賃金変動パターンの日米比較分析－市場調整機能と賃金硬直性概念の再検討－」30p.
- J.No.9 中島隆信（1989）「経済の外部性と企業の業務多角化メリット」19p.
- J.No.10 池田明由（1990）「資本に体化された技術変化の基礎的研究」34p.
- J.No.11 吉岡完治（1990）「労働時間短縮の効果についての一試論」14p.
- J.No.12 中島隆信（1990）「経済の外部性と金融業の業務多角化」19p.
- J.No.13 中島隆信・河井啓希（1990）「KEO モデルの国際面での拡張に向けての一試論－マンデル＝フレミングモデルによる日米経済のマクロ分析 1970－87」9p.
- J.No.14 早見均（1990）「雇用量,労働時間,投資の決定図式」27p.
- J.No.15 吉岡完治・新保一成（1990）「KEO 多部門モデル作成と「時短」の経済効果に関するシミュレーション」166p.
- J.No.16 中島隆信（1990）「電気通信産業のコスト構造分析－近年の研究のサーベイ－」20p.
- J.No.17 河井啓希（1990）「家計属性と消費構造－横断面分析－」32p.
- J.No.18 河井啓希（1990）「勤労者家計における世帯分布および消費分布の変化－時系列分布資料の推計－」25p.
- J.No.19 小尾恵一郎（1991）「重層市場における順位均衡モデルの集計について」15p.
- J.No.20 河井啓希（1991）「家計分布の変化と消費構造」50p.
- J.No.21 松野一彦（1991）「離散的選択のモデルについて」22p.
- J.No.22 宮内環（1991）「家計の雇用労働供給の確率モデルとその検証－家計構成員間の相互依存と雇用機会の諾否の選択－」120p.
- J.No.23 菅幹雄（1992）「航空輸送産業の大気汚染物質排出量の推計－産業連関表を用いた環境対策研究プロジェクト－」46p.
- J.No.24 松野一彦（1992）「離散的選択：家計労働供給のモデルと計測」58p.
- J.No.25 早見均（1992）「移動発生源による大気汚染物質量の推定－自動車の場合－」32p.
- J.No.26 吉岡完治・外岡豊・早見均・池田明由・菅幹雄,（1992）環境分析のための産業連関連表の作成」64p.
- J.No.27 黒田昌裕・新保一成（1992）「CO₂排出量安定化と経済成長」34p.
- J.No.28 早見均（1993）「労働時間効率と生産者行動の分析」129p.
- J.No.29 辻村江太郎・續幸子（1993）「3 財消費モデルにおける価格効果について」10p.
- J.No.30 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・馬成三・浦田秀次郎・菊池純一（1993）「中国沿海地区経済開発の波及効果－平成4年度現地調査の概要及び資料等－」48p.
- J.No.31 松野一彦（1993）「二変量離散的選択による非核世帯員の労働供給モデルと測定」53p.
- J.No.32 吉岡完治・早見均・池田明由・菅幹雄（1993）「省エネ住宅の環境負荷に対するシミュレーション分析－環境分析用産業連関表の応用－」32p.
- J.No.33 岩田暁一・藤原浩一・砂田洋志・飯田伸衛・吉田淳（1994）「板寄せ法における模索過程

- の分析」31p.
- J.No.34 篠崎美貴・趙晋平・吉岡完治（1994）「日中購買力平価の測定－日中産業連関表実施化のために－」23p.
- J.No.35 佐々波楊子・馬成三・吉岡完治・桜本光・浦田秀次郎・河井啓希・黄于青（1994）「中国沿海開放とその波及効果」27p.
- J.No.36 篠崎美貴・池田明由・吉岡完治（1995）「環境分析用産業連関表・森林セクターデータの解説」28p.
- J.No.37 早見均（1995）「看護労働の供給パターン－資格取得者の供給行動と既婚女子労働との比較－」32p.
- J.No.38 早見均・中野諭・松橋隆治・疋田浩一・吉岡完治（2000）「環境分析用産業連関表（1995年版）」22p.

4.2.3 KEO Discussion Paper

- No.1 Kotaro Tsujimura “The Economic Environment and Corporate Management Systems”, 10p.
- No.2 Gyoichi Iwata (1969) “Price Determination in an Oligopolistic Market – A Study of the Japanese Plate Glass Industry”, 38p.
- No.3 Masahiro Kuroda “A Method of Estimation for the Updating Transaction Matrix in the Input-Output Relationships”, 38p.
- No.4 Atsushi Maki “Consumer Preferences in the United States”, 35p.
- No.5 Kazuhiko Matsuno (1981) “Measuring Marginal Utility: The Problem of Irving Fisher Revisited”, 27p.
- No.6 Kazuhiko Matsuno (1981) “Measuring the Quadratic Utility Indicator by Means of the Principal-Earner’s Critical-Income Model for Household Labor Supply”, 27p.
- No.7 Kazuhiko Matsuno (1981) “Statistical Note on a Problem Arising in the Economic Data Compilation”, 18p.
- No.8 Masahiro Kuroda and Hajime Imamura (1981) “Productivity and Market Performance – Time-Series Analysis (1960-1977) in the Japanese Economy”, 39p.
- No.9 Robert Evans Jr. (1983) “Worker Quality and Size of Firm Wage Differentials in Japan”, 24p.
- No.10 Masahiro Kuroda and Hajime Wago (1982) “Relative Price Changes and Biases of Technical Chan in Japan – KLEM Production Model”, 57p.
- No.11 Kanji Yoshioka (1982) “A Measurement of Return to Scale in Production : A Cross-Section Analysis of the Japanese Two-digit Manufacturing Industries from 1964 to 1978”, 75p.
- No.12 Keiichiro Obi (1982) “A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol.1 (I – III)”, 154p.
- No.13 Keiichiro Obi (1983) “A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol.2 (IV – V)”, 122p.
- No.14 Keiichiro Obi (1983) “A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol.3 (VI)”, 113p.
- No.15 Keiichiro Obi (1983) “A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol.4 (VII – VIII)”, 115p.
- No.16 Keiichiro Obi (1983) “A Model of Continually Heterogeneous Labor Market”, 61p.
- No.17 Iwao Ozaki (1983) “The Impact of Energy Costs on Industrial Activity”, 78p.
- No.18 Barnard Karsh, Nicholas Blain, and Yasumitsu Nihei (1983) “Airline Pilots Unions Australia Japan and the U.S. An Empirical Test of Cross-National Convergence”, 27p.
- No.19 Li He Shi and Tetsuya Shirasago (1983) “An Analysis of Agricultural Production Functions for the

- People's Republic of China", 26p.
- No.20 Tamaki Miyauchi (1987) "A Method of Measuring Labor Supply Probability Curve-Identification of Supply Function-", 15p.
- No.21 宮内環 (1989.1) 「労働の選択順位指標の推定と労働供給確率関数の識別」 15p.
- No.22 施礼河 (1989.6) 「日中経済構造の比較－日中対応 I－O表を通して－」 53p.
- No.23 Hitoshi Hayami (1989) "Dynamic Properties of Inter-industry Wages and Productivity Growth", 20p.
- No.24 閻子民 (1989.7) 「中日消費構造から中国未来生産構造の変化を見る－中日産業連関表による分析」 12p.
- No.25 早見均 (1991) 「わが国の労働時間とその効率関数の推定－労働時間短縮のシミュレーション－」 22p.
- No.26 宮内環 (1991) 「KEO モデルIIにおける時間当たり実質賃金率の内生化-労働市場の順位均衡モデルの接続-」 28p.
- No.27 Takanobu Nakajima (1991) "A Note on How to Reduce Labor Hours", 12p.
- No.28 Masahiro Kuroda (1992) "Economic Growth and Structural Change in Japan : 1960-1985", 129p.
- No.29 早見均 (1992) 「労働時間効率関数表の推定とその方法」 41p.
- No.30 Takanobu Nakajima (1992) "A Consideration on How to Reduce Labor Hours", 16p.
- No.31 Takanobu Nakajima (1992) "A Model of A Firm's Investment Behavior", 20p.
- No.32 Takanobu Nakajima (1991) "A Theory of Economies of Diversification", 19p.
- No.33 新保一成・宮内環・中島隆信・早見均 (1992) 「KEO モデルIIの内容：方程式体系の推定およびモデルのテスト」 28p.
- No.34 宮内環 (1992) 「家計の労働供給のモデル－夫婦家計の二者選択モデルと四者択一モデル－」 63p.
- No.35 黒田昌裕・新保一成 (1992) 「CO₂ 排出安定化と経済成長」 27p.
- No.36 Gyoichi Iwata (1994) "An Options Premium Model with Heterogeneous Expectations", 25p.
- No.37 池田明由・菅幹雄 (1994) 「固定発生源による大気汚染物質排出量の推計－環境分析用産業連関表の作成にむけて－」 45p.
- No.38 西川俊作 (1995) 「幕末期貨幣流出高の藤野推計について：批判的覚書」 27p.
- No.39 Hitoshi Hayami, Takayuki Kiji, and Wong, Y.C. (1995) "An Input-Output Analysis on Japan-China Environmental Problem(1) : Compilation of the Input-Output Table for the Analysis of Energy and Air Pollutants", 19p.
- No.40 Masahiro Kuroda and Wong, Y. C. (1995) "An Input-Output Analysis on Japan-China Environment Problem (2): Issues in the Joint Implementation Program", 19p.
- No.41 Kanji Yoshioka, Hitoshi Hayami, and Wong,Y.C. (1995) "An Input-Output Analysis on Japan-China Environment Problem(3) : Why SO_x Emissions are high in China ?", 19p.
- No.42 Kanji Yoshioka, Hitoshi Hayami, Akiyoshi Ikeda, Koichi Fujiwara, and Wong,Y.C. (1995) "Interdependency of Economic Activity and CO₂ Emission", 48p.
- No.43 清水雅彦・池田明由 (1996) 「接続国際産業連関表の作成と課題-1985 年表 1990 年表の接続に向けて－」 21p.
- No.44 清水雅彦・池田明由 (1996) 「接続国際産業連関表に基づく分析の視点と手法」 23p.
- No.45 Takanobu Nakajima, Kyoji Oda, and Yoru Takahashi (1996) "Total Factor Productivity of the Japanese National Railways Based on the "3T" Activities", 32p.
- No.46 Kanji Yoshioka, Yoji Uchiyama, Mikio Suga, Hondo,H and Wong,Y.C. (1996) "An Application of The Input-Output Approach in Environmental Analysis Estimating the CO₂ Emission of Fossil-Fuel and Nuclear Power Generation", 33p.
- No.47 篠崎美貴・和気洋子・吉岡完治 (1997) , 「中国環境研究－日中貿易と環境負荷：中国の場合, 貿易自由化は SO_x 排出量を下げるのではないか－」 25p.

- No.48 Takanobu Nakajima (1997) “How to Measure Product Quality under Monopolistic Product Market”, 13p.
- No.49 Takanobu Nakajima (1997) “Quality of Labor and Inter-Industry Wage Differentials”, 33p.
- No.50 砂田洋志 (1998) 「日本の先物市場における日中効果」 16p.
- No.51 Yoko Moriizumi (1998) “Current Wealth, Housing Purchase and Private Housing Loan Demand in Japan”, 33p.
- No.52 溝下雅子・中野諭・吉岡完治 (1998) 「環境分析用産業連関表応用：ITS の CO₂ 負算」 34p.
- No.53 野村浩二 (1998) 「資本サービス価格の計測」 56p.
- No.54 早見均 (1999) 「Propagation と Impulse 問題におけるランダム要因：Langevin および Fokker-Planck 方程式の動学的価格方程式への応用」 31p.
- No.55 野村浩二・宮川幸三 (1999) 「日米商品別相対比価の計測－日米貿易構造を通じた価格の相互依存のもとで－」 43p.
- No.56 中野諭 (2000) 「アクティビティ別 CO₂ 排出量の推計－1995 年環境分析用産業連関表の作成－」 27p.
- No.57 野村浩二 (2000) 「家計部門における用途別エネルギー消費関数の計測と炭素税賦課による影響」 27p.
- No.58 中島隆博 (2000) 「稲作農家における絶対的危険回避度の推定－平均－分散モデルによる実証分析－」 18p.
- No.59 熊谷善彰・新井啓・岩田暁一・新井益洋 (2000) 「わが国商品先物市場における海外相場との裁定関係の検証」 19p.
- No.60 辻村和佑・溝下雅子 (2001) 「資金循環分析：金融連関表の作成とその応用」 36p.
- No.61 辻村和佑・溝下雅子 (2001) 「資金循環分析：金融連関表の負債アプローチと資産アプローチ」 53p.
- No.62 Hitoshi Hayami (2001) “Price Stability and the Inter-industry Propagation of Stochastic Impulse: Formulating dynamic price equation and an application of the Langevin equation”, 31p.
- No.63 辻村和佑・溝下雅子 (2001) 「株式保有制限の資金循環分析」 23p.
- No.64 辻村和佑・溝下雅子 (2001) 「資金循環分析：金融連関表の三角化」 19p.
- No.65 Hitoshi Hayami and Tosiya Matsuura (2001) “From ‘life-time’ employment to work-sharing: Fact findings and an estimation of labour demand for part-time workers in Japan”, 36p.
- No.66 辻村和佑・溝下雅子 (2001) 「日本銀行による量的緩和政策の資金循環分析」 18p.
- No.67 Kazusuke Tsujimura and Masako Mizoshita (2001) “Flow of Funds Analysis: BOJ Quantitative Monetary Policy Examined”, 20p.
- No.68 Masahiro Kuroda and Koji Nomura (2001) “Technological Change and Capital Accumulation in Japan”, 37p.
- No.69 Kazusuke Tsujimura and Masako Mizoshita (2002) “Flow of Funds Analysis: The Triangulation and The Dispersion Indices”, 16p.
- No.70 辻村和佑・溝下雅子 (2002) 「バブル崩壊過程における資金循環構造の変動」 37p.
- No.71 辻村和佑・溝下雅子 (2002) 「住宅金融公庫廃止後の融資スキームに関する一試案資金循環分析からの提案-」 23p.
- No.72 Kazusuke Tsujimura and Masako Mizoshita (2002) “European Financial Integration in the Perspective of Global Flow of Funds”, 31p.
- No.73 柳赫・早見均 (2002) 「光ファイバーの構造とケーブルの敷設による CO₂ 負荷」 63p.
- No.74 野村浩二 (2002) 「鉱物資源の多国間一般均衡モデルの構築と資源政策-銅地金-鉛石の国際寡占市場における分析」 49p.
- No.75 Hitoshi Hayami and Masao Nakamura (2002) “CO₂ Emission of an Alternative Technology and Bilateral Trade between Japan and Canada : Relocating production and an Implication for Joint Implementation”, 34p.
- No.76 Satoshi Nakano and Keiichiro Asakura (2002) “Environmental Simulation for China: Effects of ‘Bio-

- coal Briquettes””, 22p.
- No.77 疋田浩一・中野諭・吉岡完治 (2002)「既存水道設備を利用した温水供給システムのL C A」23p.
- No.78 辻村和佑・溝下雅子 (2002)「外国為替平衡操作と不胎化政策の効果に関する資金循環分析」26p.
- No.79 辻村和佑・溝下雅子 (2002)「資本としてのロボットに関するパイロットスタディー」36p.
- No.80 野村浩二 (2002)「資本の測定概念」42p.
- No.81 鷺津明由・山本悠 (2002)「アジア諸国の環境家計簿比較分析：E D E N 1990 の推計結果を用いて」24p.
- No.82 溝下雅子 (2003)「家計の金融資産保有と資金波及」41p.
- No.83 辻村和佑・溝下雅子 (2003)「我が国の地域資金循環分析」20p.
- No.84 Kazusuke Tsujimura and Masako Mizoshita (2003) “How to Become a Big Player In the Global Capital Market – A Flow-of-Funds Approach –”, 44p.
- No.85 早見均 (2003.3)「就業形態別労働需要モデルの再検討とシミュレーション」29p.
- No.86 早見均・和気洋子・小島朋之・吉岡完治 (2003)「瀋陽市康平県における植林活動によるCO₂吸収：測定とCDMの可能性」19p.
- No.87 Kazusuke Tsujimura and Masako Mizoshita (2003) “Does Monetary Policy Work under Zero-Interest-Rate?”, 26p.
- No.88 Hitoshi Hayami (2003) “Labor Market Trends and Policies in Japan After 1990: A Review of Recent Studies and Policy Evaluation”, 36p.
- No.89 吉岡完治・和気洋子・竹中直子・鄭雨宗 (2003)「中国の貿易自由化と環境負荷関係—1995年版—」37p.
- No.90 中野諭 (2004)「社会資本の整備による地域経済の活性化—九州地域における交通インフラの整備—」26p.
- No.91 辻村和佑・溝下雅子 (2004)「わが国繊維産業の現状と課題」62p.
- No.92 Kazusuke Tsujimura and Masako Mizoshita (2004) “Quantitative Evaluation of Foreign Exchange Intervention and Sterilization in Japan – A Flow-of-Funds Approach –”, 24p.
- No.93 Kazusuke Tsujimura and Masako Mizoshita (2004) “Compilation and Application of Asset-Liability Matrices: A Flow-of-Funds Analysis of the Japanese Economy 1954-1999”, 50p.
- No.94 Kazusuke Tsujimura and Masako Mizoshita (2005) “The Consequences of the Inauguration of Euro: A Nested Mixed-effects Analysis of the International Banking Transactions”, 16p.
- No.95 篠崎美貴・中野諭・鷺津明由 (2005)「接続環境分析用産業連関表による環境家計簿分析—持続可能な消費の視点から」57p.
- No.96 Satoshi Nakano (2005) “Who Volunteers in Japan and How? -Basic Findings from Micro Data”, 20p.
- No.97 Koji Nomura (2005) “Toward Reframing Capital Measurement in Japanese National Accounts”, 40p.
- No.98 中野諭 (2005)「平成12年環境分析用産業連関表—推計方法および計測結果—」32p.
- No.99 Koji Nomura (2005) “Duration of Assets: Examination of Directly Observed Discard Data in Japan”, 34p.
- No.100 早見均 (2006)「働き方の多様性と労働時間分布の要因分解：短期・長期のファクト・ファインディングスとMCMC法の一応用」62p.
- No.101 Koji Nomura (2006) “An Alternative Method to Estimate WiP Inventory for Cultivated Assets”, 32p.
- No.102 中野諭 (2006)「住宅用太陽光発電装置のCO₂削減効果とユーザーコストの計測」29p.
- No.103 Kazuhiko Matsuno, Masako Tsujimura, and Kazusuke Tsujimura (2006) “On the Asymptotic Normality for the Linear Combination of χ^2 Variables”, 10p.
- No.104 南雲智映・梅崎修 (2006)「職員・工員身分差の撤廃に至る交渉過程-「経営協議会」史料(1945~1947年)の分析-」23p.
- No.105 Jorgenson, D. and Koji Nomura (2007) “The Industry Origins of the US-Japan Productivity Gap”, 39p.

- No.106 宮川幸三 (2007)「北米産業分類体系と米国センサス」88p.
- No.107 Masayuki Suzuki and Hitoshi Hayami (2007) “Detecting Perception Gap, Discontinuity and Changes of the Consumer’s Behaviour: An Input-Output Approach to the Economic Impact of Infectious Diseases”, 38p.
- No.108 野村浩二 (2007) 多部門一般均衡モデルによる二酸化炭素排出量評価-第一約束期間の限界削減費用と 2030 年展望-」18p.
- No.109 Kazusuke Tsujimura and Masako Tsujimura (2007, ver.1.1) (2008, ver.2.2) , “Civil Law, Quadruple Entry System and the Presentation Format of National Accounts ”, 39p.
- No.110 風神佐知子 (2007)「経済発展・自己雇用者・不平等の三者関係」26p.
- No.111 平湯直子 (2007)「排出権取引制度の概要 -欧州での先進事例と日本-」47p.
- No.112 中野諭・平湯直子・鈴木将之 (2008)「電気自動車 E L I I C A の L C A」43p.
- No.113 平湯直子・吉武惇二・桜本光 (2008)「ロケット燃料に L N G を用いた場合の環境負荷 (I) - L N G の特徴-」51p.
- No.114 Koji Nomura, Eunice Y.M.Lau, and Hideyuki Mizobuchi (2008) “A Survey of National Accounts in Asia for Cross-country Productivity Comparisons” 34p.
- No.115 Diewert, W. Erwin, Hideyuki Mizobuchi and Koji Nomura (2009) “On Measuring the Productivity and the Standard of Living in Japan, 1955-2006”, 52p.
- No.116 石岡克俊 (2009)「校訂」の著作権法における位置」17p.
- No.117 中野諭 (2009)「平成 17 年環境分析用産業連関表—推計方法および計測結果—」34p.
- No.118 Matsuura Toshiyuki and Mitsuru Sunada (2009) “Measurement of consumer benefit of competition in retail outlets”, 30p.
- No.119 平湯直子 (2009)「CDM のしくみと手続きの流れ-植林・小規模植林 CDM を中心に」46p.
- No.120 Koji Nomura, Hideyuki Mizobuchi, and Soyoen Myung (2010) “Sources of Per Capita Real Income Growth in Asia, 1970-2007”, 32p.
- No.121 Satoshi Nakano and Keiichiro Asakura (2010) “Input-Output Table for Environmental Analysis of Japan: Construction and Application”, 38p.
- No.122 福石幸生 (2010)「水資源分析用スカイラインの開発-日本における 2000-2005 年の 2 時点分析-」19p.
- No.123 福石幸生 (2010)「経済学と水資源—日本における水のシャドウ・プライスの測定—」70p.
- No.124 石岡克俊 (2011)「「接続」の法的構成 —「接続」・「卸」と電気通信事業法—」18p.
- No.125 石岡克俊 (2011)「接続と競争政策」18p.
- No.126 Tamaki Miyauchi (2011) “Two-agent discrete choice model with random coefficient utility functions for structural analysis on household labor supply”, 36p.
- No.127 朝倉啓一郎・中野諭 (2012 改定版)「電力の生産・供給過程における送配電コストについて」37p.
- No.128 石岡克俊 (2012)「「設備競争」論と「公正な競争」」20p.
- No.129 Koji Nomura and Tomomichi Amano (2012) “Labor Productivity and Quality Change in Singapore: Achievements in 1974-2011 and Prospects for the Next Two Decades”, 55p.
- No.130 朝倉啓一郎・中野諭 (2012)「宇宙太陽発電衛星の CO₂ 負荷とエネルギー収支—宇宙太陽発電衛星の環境・エネルギー・および経済評価にむけて—」46p.
- No.131 野村浩二・吉岡完治・大澤史織 (2013)「太陽電池の輸入シェア弾性の測定と電力価格上昇によるシミュレーション」18p.
- No.132 Fumimasa Hamada (2014) “Preference Order and Consumer Behavior”, 16p.
- No.133 野村浩二・白根啓 (2014)「日本の労働投入量の測定—1955-2012 年の産業別多層労働データの構築—」144p.

- No.134 Doan Thi Thanh Ha and Kozo Kiyota (2015) “Misallocation, Productivity, and Trade Liberalization: The Case of Vietnamese Manufacturing”, 37p.
- No.135 Makoto Hasegawa and Kozo Kiyota (2015) “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan”, 37p.
- No.136 石岡克俊 (2015)「移動体通信事業に対する接続規制の再検討」 42p.
- No.137 Toshiyuki Matsuura (2016) “Impact of Extensive and Intensive Margins of Foreign DirectInvestment on Domestic Corporate Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers”, 52p.
- No.138 Kozo Kiyota and Tetsuji Okazaki (2016) “Assessing the Effects of Japanese Industrial Policy Change during the 1960s”, 42p.
- No.139 今口忠政・申美花・李新建 (2016)「東南アジアにおける日本企業の競争優位確保のための組織ケイパビリティ評価シートの研究—日・中・韓国企業の比較を通して—」 26p.
- No.140 Tadashi Ito, Toshiyuki Matsuura, and Chih-Hai Yang (2016) “Revisiting Complementarity between Japanese FDI and the Import of Intermediate Goods: Agglomeration Effects and Parent-firm Heterogeneity”, 36p.
- No.141 Koji Nomura and Hiroshi Shirane (2016) “Redefining the Picture of Myanmar’s Economic Growth: Trade, Production, and Jade ”, 41p.
- No.142 佐藤 真紀・石岡 克俊 (2017)「接続取引に対する独占禁止法の適用」 42p.
- No.143 Koji Nomura and Naoyuki Akashi (2017) “Measuring Quality-adjusted Labor Inputs in South Asia, 1970–2015”, 66p.
- No.144 Koji Nomura, Kozo Miyagawa, and Jon D. Samuels (2018) “Benchmark 2011 Integrated Estimates of the Japan-U.S. Price Level Index for Industry Outputs”, 29p.
- No.145 Kozo Kiyota, Toshiyuki Matsuura and Lionel Nesta (2018) “What’s Behind the Figures? Quantifying the Cross-Country Exporter Productivity Gap”, 34p.
- No.146 Takeo Hoshi and Kozo Kiyota (2019) “Potential for Inward Foreign Direct Investment in Japan”, 32p.
- No.147 Masaya Nishihata and Taisuke Otsu (2019) “Conditional GMM estimation for gravity models”, 6p.
- No.148 Taisuke Otsu and Go Taniguchi (2019) “Kolmogorov-Smirnov type test for generated variables”, 10p.
- No.149 Taisuke Otsu, Keisuke Takahata, and Mengshan Xu (2019) “Empirical likelihood inference for monotone index model”, 12p.
- No.150 Kozo Kiyota, Toshiyuki Matsuura, and Yoshio Higuchi (2019) “Multinationals, Intrafirm Trade, and Employment Volatility”, 41p.
- No.151 Theresa M. Greaney and Kozo Kiyota (2020) “The Gravity Model and Trade in Intermediate Inputs”, 34p.
- No.152 Tadashi Ito, Toshiyuki Matsuura, and Chih-Hai Yang (2020) “Revisiting Complementarity Between Japanese FDI and the Import of Intermediate Goods: Agglomeration Effects and Parent-firm Heterogeneity”(No.140 改訂版) , 36p.
- No.153 Theresa M. Greaney and Kozo Kiyota (2020) “Japan’s Outward FDI Potential”, 32p.
- No.154 Kozo Kiyota (2020) “The Leontief Paradox Redux”, 26p.
- No.155 Rikuto Onishi and Taisuke Otsu (2020) “Sample sensitivity for two-step and continuous updating GMM estimators”, 8p.
- No.156 Koji Nomura and Hiroshi Shirane (2020) “Measurement of Labor Shares and Quality – adjusted Labor Inputs in Vietnam, 1970–2018”, 32p.
- No.157 Kozo Kiyota, Sawako Maruyama, and Mina Taniguchi (2021) “The China Syndrome: A Cross-Country Evidence” 46p.
- No.158 Flora Bellone and Toshiyuki Matsuura (2021) “Import competition and product churning: Evidence from Japanese plant-product-level data”, 18p.

- No.159 山本勲・石井加代子・樋口美雄 (2020)「新型コロナウイルス感染症流行初期の雇用者の就業・生活・ウェルビーイングー パンデミック前後のリアルタイムパネルデータを用いた検証—」48p.
- No.160 石井加代子・中山真緒・山本勲 (2020) ”コロナ禍初期の緊急事態宣言下における在宅勤務の実施要因と所得や不安に対する影響 Determinants and impacts on income and anxiety of working from home during the early phase of the COVID-19 pandemic in Japan”, 30p.
- No.161 Hideyuki Tomiyama and Taisuke Otsu (2021) “Inference on incomplete information games with multi-dimensional actions”, 8p.
- No.162 Masahiro Mogaki (2021) “State traditions, policy networks, and governance: Emerging network neutrality co-regulation in Japan and the UK”, 32p.
- No.163 Kozo Kiyota (2021) “The COVID-19 Pandemic and the World Trade Network”, 39p.
- No.164 Ryo Kimoto and Taisuke Otsu (2022) “Inference on conditional moment restriction models with generated variables”, 9p.
- No.165 Taisuke Otsu and Keita Sunada (2022) “On large market asymptotics for spatial price competition models”, 10p.
- No.166 前田廉孝 (2022) 「在来産業の製品ポートフォリオ拡張と低級品市場：1890–1910 年代醤油醸造家・高梨家の地方売り手と手印類似品」39p.
- No.167 今口忠政・上野哲郎・申美花・李新建 (2022) 「日中韓企業の革新的な製品・事業開発プロセスに関する比較研究」39p.
- No.168 Taisuke Otsu and Shiori Tanaka (2022) “Empirical likelihood inference for Oaxaca-Blinder decomposition”, 7p.
- No.169 Akira Sasahara (2022) “The Empirics of the China Trade Shock: A Summary of Estimation Methods and A Literature Review”, 43p.
- No.170 Kiyotaka Maeda (2022) “Colonial Impact on Japan’s Economy: Dynamics of the Rice Market during the Interwar Period”, 34p.
- No.171 JaeBin Ahn, Theresa M Greaney, and Kozo Kiyota (2022) “Political Conflict and Angry Consumers: Evaluating the Regional Impacts of a Consumer Boycott on Travel Services Trade”, 52p.
- No.172 Kozo Kiyota (2022) “Spatially Uneven Pace of Deindustrialization Within a Country”, 58p.
- No.173 野村浩二・稲場翔(2022) 「入札データに基づく公共土木産出価格の測定：1989–2021 年」34p.
- No.174 Akira Sasahara, Yumin Sui, and Emily Taguchi (2023) “Immigration, imports, and(im)mutable Japanese labor markets”, 45p.
- No.175 Kiyotaka Maeda(2023)“Distinctive Pricing in the Metropole of the Integrated Empire’s Economy :Japan ’s Central and Local Rice Markets, 1900–1939”, 59p.
- No.176 Kozo Kiyota (2023) “The COVID-19 Pandemic and the World Machinery Trade Network”, 42p.
- No.177 Yuya Shimizu and Taisuke Otsu (2023) “Optimal testing in a class of nonregular models”, 43p.
- No.178 Haruo Kakehi and Taisuke Otsu (2024) “Finite-population inference via GMM estimator”, 12p.
- No.179 Kiyotaka Maeda(2024)"Swinging Unstable Market after the Great Depression: Daily Rice Pricing of Japan’s Futures and Spot Trades.", p66.
- No.180 Jaerim Choi, Masahiro Endoh, and Akira Sasahara(2024)"A Tale of Two Countries: Global Value Chains, the China Trade Shock, and Labor Markets.", p49.
- No.181 Yukitoshi Matsushita, Taisuke Otsu and Keita Sunada (2024)"Applications of cross-fit variance estimator for testing model specification, overidentification, and structural parameter hypotheses.", p24.
- No.182 Yuta Ota, Takahiro Hoshino and Taisuke Otsu(2024)"Causal inference with auxiliary observations.", p39.
- No.183 Yukako Ono, Zheyu Zeng(2024)"Geography and Reorganization of Municipal Borders: the Case of Japanese Municipal Mergers.", p25.

- No.184 野村浩二 (2025)「戦後日本経済における鉄鋼の間接貿易」, p28.
- No.185 野村浩二・稲場翔 (2025)「ポストパンデミックのエネルギー価格高騰と実質格差拡大—主要7か国の比較分析」, p44.

4.2.4 未来開拓プロジェクト KEO Discussion Paper

- No.1 清水雅彦・木地孝之・菅幹雄 (1997)「製造業における資源再利用 (リサイクル) 状況の統計整備」
- No.2 吉岡完治・菅幹雄・野村浩二・朝倉啓一郎 (1998)「宇宙太陽発電衛星の CO₂ 負荷」
- No.3 新井益洋 (1998)「国際産業連関データベースに関する考察」
- No.4 疋田浩一 (1998)「既存の水道設備と大規模発電所を利用した簡易温水供給システム LCA」
- No.5 池田明由・桜本光・吉岡完治 (1998)「中国における SO_x 排出の実情分析-遼寧省瀋陽市と四川省成都市のケース・スタディー」
- No.6 新田義孝 (1998)「バイオブリケットの付加価値性の考察」
- No.7 清水雅彦・スズキ S.ヒロミ (1998)「多国広域経済圏における『経済と環境』の相互依存-多国連結国際産業連関表に基づく分析視点-」
- No.8 松橋隆治・菅幹雄・吉岡完治・疋田浩一・吉田芳邦・石谷久 (1998)「自動車のライフサイクルアセスメント」
- No.9 関根嘉香・大歳恒彦・北原滝男・宋殿裳・橋本芳一 (1998)「中国瀋陽市の大気中粒子状汚染物質の成分分析」
- No.10 吉岡完治・溝下雅子 (1998)「中国環境経済モデルの構想」
- No.11 新田義孝・鬼頭浩文 (1998)「脱硫コストの予備調査」
- No.12 篠崎美貴・和気洋子・吉岡完治 (1997)「日中貿易と環境負荷 中国の場合・貿易自由化は環境負荷を下げるか」
- No.13 疋田浩一・石谷久・松橋隆治・吉田芳邦 (1998)「プロセス連関分析によるガスコジェネシシステムのライフサイクルアセスメント」
- No.14 吉岡完治・菅幹雄・野村浩二・朝倉啓一郎 (1998)「宇宙太陽発電衛星の CO₂ 負荷—若干のシミュレーション—」
- No.15 黒田昌裕・野村浩二 (1998)「日本経済の多部門一般均衡モデルの構築と環境保全政策シミュレーション (1) 環境保全政策と多部門一般均衡モデルの構築」
- No.16 黒田昌裕・野村浩二 (1998)「日本経済の多部門一般均衡モデルの構築と環境保全政策シミュレーション (2) 環境保全政策と炭素税賦課シミュレーション」
- No.17 茂木源人・安達毅・小谷明生・山富二郎 (1998)「一般廃棄物回収における産業間の負担分配に関する研究」
- No.18 石川雅紀・藤井美文・高橋邦雄・中野諭・吉岡完治 (1998)「リサイクルを含む場合の環境負荷の産業連関表による分析方法—シナリオ・レオンティエフ逆行列の構想—」
- No.19 松橋隆治 (1998)「技術評価のためのライフサイクルアセスメント手法の基本的枠組みとその問題点」
- No.20 金熙濬・定方正毅 (1998)「バイオブリケットによる脱硫・脱硝技術とその反応機構」
- No.21 菅幹雄・内田晴久・鷺津明由 (1998)「LNG受入基地建設の CO₂ 負荷計算」
- No.22 鬼頭浩文・岡良浩 (1998)「脱硫コストに関するヒアリング調査の中間報告と問題点」
- No.23 孟若燕・和気洋子 (1998)「鉄鋼業における日中技術移転の環境負荷分析」
- No.24 堂脇清志・石谷久・松橋隆治 (1998)「バイオマスエネルギーの導入可能性に関する評価 (1)」
- No.25 新田義孝・定方正毅・松本聡・吉岡完治・石川晴雄・克己 (1998)「バイオブリケットを活用

- した瀋陽市の持続可能な成長への展望」
- No.26 吉岡完治・中島隆信・中野諭（1998）「環境機器の費用分析：バイオ・ブリケット製造機の最適プラント・スケール」
- No.27 朝倉啓一郎・中島隆信・鷲津明由（1998）「中国地域データベースの作成と CO₂排出量の概算－中国環境経済モデル構築へむけて－」
- No.28 松本聡・千小乙（1998）「脱硫石膏を利用した不良土壌の改良と食糧増産」
- No.29 吉田好邦・石谷久・松橋隆治（1999）「L C A 的な概念による地域活動に伴う CO₂排出量の構造分析」
- No.30 滕鑑（1998）「中国の経済発展と環境問題を分析するための多部門計量モデル－モデルの構造と定式へのアプローチ－」
- No.31 関根嘉香・橋本芳一（1998）「中国都市大気汚染のリスクレベル評価の試み」
- No.32 関根嘉香・大歳恒彦・橋本芳一（1998）「中国烏魯木齊市の都市大気中エアロゾル成分の濃度分布と季節変化に関する考察」
- No.33 李克己・新田義孝・武本行正・朝日幸代・加納 光・鬼頭浩文・岡良浩（1999）「天津市における土壌改良経験とバイオブリケット燃焼灰による土壌改良の可能性」
- No.34 西裕志・松橋隆治・吉田好邦・石谷久（1999）「日本の製造業における排熱利用可能性の評価」
- No.35 工藤祐揮・石谷久・松橋隆治・吉田好邦（1999）「交通量を考慮した電気自動車導入による環境改善効果」
- No.36 井原智彦・石谷久・松橋隆治（1999）「熱負荷計算を用いたオフィスビルにおける CO₂削減策の評価」
- No.37 松橋隆治（1998）「技術評価のためのライフサイクルアセスメント手法の基本的枠組みとその問題点-その 2」
- No.38 Meinhard Breiling, Tatsuya Hoshino, and Ryuji Matsushashi (1999) “Contributions of Rice Production to Japanese Greenhouse Gas Emissions applying Life Cycle Assessment as a Methodology”
- No.39 松橋隆治・星野達夫・Meinhard Breiling・吉岡完治（1999）「中米作のライフサイクルアセスメント」
- No.40 石田孝造・金玩慶（1999）「1990 年 E D E N データベースに基づく国別部門別大気汚染物質発生量の試算結果」
- No.41 金玩慶（1999）“ 1990 EDEN Data Base Reference－Indonesia,Japan, Korea,Philippine”
- No.42 森泉由恵・高橋洋子・和気洋子（1999）「中国貿易データ-国内および外国貿易-」
- No.43 松橋隆治（1999）「資源・環境の持続可能性と地球環境研究の方向性について」
- No.44 Kozo Ishida and Kim Yoon Kyung (1999) “Pre-analysis of Pollutant Emission by 1990 EDEN Data Base”
- No.45 Ryuji Matsushashi, Hisashi Ishitani, Koichi Hikita, and Hitoshi Hayami (1999.4) “Life cycle assessment of gasoline vehicles and electric vehicles”
- No.46 滕鑑（1999）「中国の産業別資本ストック系列の推計」
- No.47 劉鉄生・宗殿棠・王恒発劉志群・程吉紅・李桂琴（1999）「日中協力での”バイオブリケットテスト”に関する ’98-’99 年度の報告書」
- No.48 新田義孝・吉岡完治・小島朋之（1999）「瀋陽市の大気汚染対策の近況」
- No.49 王克鎮・何順慶・朝倉啓一郎・小島朋之・桜本光・吉岡完治（1999）「中国遼寧省瀋陽市康平県の植林」
- No.50 金玩慶（1999）「1990 年 E D E N データベースの補完および国別部門別大気汚染物質発生量の試算」
- No.51 疋田浩一・松橋隆治・石谷久・吉岡完治（1999）「既設水道設備と大規模発電所を利用した温水供給システムのライフサイクルアセスメント（2）」
- No.52 疋田浩一・石谷久・松橋隆治・吉田好邦・吉岡完治（1999）「L C A のためのデータベースツ

- ールの開発」
- No.53 松橋隆治・張未・吉田好邦・石谷久 (1999)「L C A の概念を利用した技術移転の評価手法と・その C D M への応用」
- No.54 金玩慶 (1999)「アジア各国のエネルギー使用比較」
- No.55 関根嘉香 (1998)「ニューラルネットワークによる中国都市大気汚染物質の発生源同定法に関する研究」
- No.56 鷺津明由 (1999)「家計調査に基づく環境家計簿分析」
- No.57 鷺津明由 (1999)「家庭の消費構造と CO₂排出に関する時系列分析-1985年と1990年の環境分析用産業連関表による-」
- No.58 金熙濬 (1999)“Modeling Combustion Characteristics of Biocoalbriquettes”
- No.59 松橋隆治・疋田浩一 (1999)「動学ライフサイクルアセスメントの概念とその発電システムへの適用」
- No.60 大歳恒彦 (1999)「東アジア及び日本における酸性雨モニタリングの現状」
- No.61 秋澤淳・柏木孝夫 (1999)「共同溝のライフサイクルアセスメントー規模の経済性および範囲の経済性分析ー」
- No.62 秋澤淳・柏木孝夫 (1999)「コジェネレーションシステムのライフサイクルアセスメント」
- No.63 石田孝造・金玩慶 (1999)「E D E N データベース基本取引表90年の分割 (韓国・フィリピン)」
- No.64 石田孝造・金玩慶 (1999)「E D E N データベースの投入係数 (インドネシア・日本・韓国・フィリピン)」
- No.65 成都市建設委員会・成都市環境保護局 (1999)「中日合作 1998 年度・成都市バイオブリケット追跡調査報告書」
- No.66 成都市バイオブリケット研究グループ・楊治敏 (1999.9)「バイオブリケット硫黄固定新技術の研究」
- No.67 石川晴雄・定方正毅・松本聡・新田義孝・李克己・王克鎮・千小乙・酒井裕司 (1999)「着々と進む脱硫石こうによる中国アルカリ土壌改良」
- No.68 成都市バイオブリケット研究グループ (1999)「1999 年度成都市バイオブリケット追跡調査報告書」
- No.69 早見均・松橋隆治・疋田浩一・溝下雅子・中野諭・吉岡完治 (2000)「未来技術の CO₂削減評価」
- No.70 関根嘉香・橋本芳一 (2000)「アジアの大気汚染観測」
- No.71 中島隆信・朝倉啓一郎・鷺津明由・中野諭・鬼頭浩文・大平純彦 (2000)「中国地域モデルによる環境シミュレーション」
- No.72 木地孝之 (2000)「東アジア諸国の環境・エネルギー問題分析用産業連関表」
- No.73 鷺津明由・金玩慶 (2000)「大気汚染物質の推計：E D E N1990 を対象に」
- No.74 新疆ウルムチ市サイバク区環境保護局 (1998)「日本生物活性型石炭技術導入事前調査レポート」
- No.75 鬼頭浩文・岡良浩・酒井裕司・定方正毅 (2000)「脱硫アクティビティの選択肢と費用」
- No.76 So Matsumoto and So UI CHUN (2000)“Reactions Of Chemical Reagents to Applied Saline-Alkali Soils”
- No.77 香川順・野原理子・山野優子 (2000)「硫黄酸化物による健康影響」
- No.78 石田孝造・桜本光・清水雅彦・鷺津明由・竹中直子 (2000)「東アジア諸国における経済と環境の相互依存分析」
- No.79 木地孝之・佐々木健一・鷺津明由・金玩慶 (2000)「アジア諸国の環境・エネルギー問題分析用産業連関表 (EDEN Data Base) ～作成方法と観測事実について」

- No.80 加茂具樹 (2000)「現代中国における環境問題と政治」
- No.81 劉鉄生 (2000)「都市部における大気環境の改善と持続可能な経済発展について」
- No.82 任勇・常杪 (2000)「中国都市環境管理の諸問題とその改善戦略」
- No.83 黒田昌裕・野村浩二・大津武 (2000)「環太平洋地域における国際産業連関表—多部門一般均衡モデルの構築のためのデータ・ベース」
- No.84 新保一成・平形尚久 (2000)「鉄鋼業のプロセスモデルの開発 環太平洋地域一般均衡モデルの鉄鋼部門サブモデル」
- No.85 新保一成 (2000)「火力発電プラントの最適経済運用モデル環太平洋地域一般均衡モデルの電力部門サブモデル」
- No.86 黒田昌裕・野村浩二 (2000)「環太平洋地域における多部門一般均衡モデルの構築」
- No.87 劉鉄生 (2000)「中日協力での“バイオブリケット実証試験”に関する報告書」
- No.88 Kozo Ishida and Yoon Kyung Kim (1999) “Input Coefficients of EDEN Data Base (Indonesia, Japan, Korea, Philippines)”
- No.89 前田章 (2000)「国内排出権取引市場における先物価格形成の数理」
- No.90 張玉龍 (2000)「バイオブリケット燃熱灰のアルカリ性土壌改良効果検証の試験」
- No.91 劉丹・新田義孝 (2000) ,「瀋陽市におけるバイオブリケット普及の可能性」
- No.92 吉田好邦・石谷久・松橋隆治・大熊裕之 (2000)「産業連関表におけるエネルギー消費量の不確かさを考慮した L C A」
- No.93 加藤竜三郎・疋田浩一・石谷久・松橋隆治 (2000)「炭素析出抑制技術を導入した SOF の性能向上の検討」
- No.94 岡村智仁・石谷久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000)「ライフサイクルに関する L C A 分析～リサイクルによる CO₂削減可能性の研究～」
- No.95 中沢潔・石谷久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000)「東京 23 区内清掃工場排熱の利用可能性に関する研究」
- No.96 滕鑑 (2000)「中国の地域産業連関表 環太平洋地域多部門一般均衡モデルのデータベースの構築」
- No.97 劉丹・新田義孝 (2000)「脱硫石膏によるアルカリ土壌の改良効果 1999 年度報告 瀋陽市アルカリ性土壌改良研究グループ」
- No.98 家近亮子 (2000)「日本の対中環境協力と中国の環境行政システム」
- No.99 金玩慶 (2000)「E D E Nデータベースの投入係数 (マレーシア・シンガポール・タイ)」
- No.100 Yoon Kyung Kim (2000) “Input Coefficients of EDEN Data Base (Malaysia, Singapore, Thailand)”
- No.101 松岡啓・石谷久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000)「階層型ロジットモデルを用いた運輸部門における CO₂削減策の研究」
- No.102 皆川農弥・石谷久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000)「エドモンズライリーモデルを用いたメタンハイドレードの利用可能性に関する研究」
- No.103 花岡達也・石谷久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000)「地球温暖化抑制策としてのフルオロカーボン類の回収・処分可能性の評価 ～現状ベースと対策後のケース・スタディー～」
- No.104 矢野将文・石谷久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000)「産業連関分析の拡張による廃棄物処理システム導入可能性の研究」
- No.105 松橋隆治・吉岡理文・疋田浩一 (2000)「ライフサイクルアセスメントの枠組みと配分に関する一考察」
- No.106 鷲津明由・金玩慶 (2000)「アジア諸国の CO₂・CO₂ 排出とエネルギー消費の現状-E D E N 1990 によるファクトファインディング-」
- No.107 Akiyoshi Washizu and Yoon Kyung Kim (2000) “Energy Consumption CO₂・SO₂ Generation of Asia : Factor Findings from EDEN 1990”

- No.108 Yoshikazu Hashimoto (2000) “Profound Survival Program of Forests in Japan Islands a 40 years Strategy for Environmental Conservation in Inland China”
- No.109 石川晴雄・酒井裕司 (2000)「脱硫石膏及びバイオブリケット灰によるアルカリ土壌改良試験計画と水膜法脱硫プラント (2000 年度)」
- No.110 鷺津明由・溝下雅子 (2000)「環境家計簿作成のための CO₂ 排出点数表」
- No.111 石田孝造・桜本光・清水雅彦・鷺津明由・竹中直子 (2000)「東アジア諸国における経済と環境の相互依存分析」
- No.112 Kozo Ishida, Hikaru Sakuramoto, Masahiko Shimizu, Akiyoshi Washizu, and Naoko Takenaka (2000) “Analysis for Economic and Environmental Interdependency in East Asian Countries”
- No.113 中野諭 (2000)「1995 年環境分析産業連関表による生産誘発 CO₂ 排出量の推計」
- No.114 大橋永樹・松橋隆治・石谷久・吉田好邦・疋田浩一 (2000)「SPS2000 のライフサイクルアセスメント」
- No.115 疋田浩一・石谷久・松橋隆治・吉田好邦・大橋永樹 (2000)「ライフサイクルアセスメントに基づく環境評価システムの開発」
- No.116 工藤祐揮・石谷久・松橋隆治 (2000)「公共輸送機関のライフサイクル CO₂ 排出特性の検証」
- No.117 朝倉啓一郎・中野諭・鷺津明由・中島隆信 (2000)「中国経済モデルによる環境シミュレーション」
- No.118 鷺津明由・金玩慶 (2000)「アジア諸国の CO₂・SO₂ 排出とエネルギー消費実態－E D E N1990 によるファクトファインディングー」
- No.119 Yoon Kyung Kim (2000) “Pollutant Generation and Industry Structure of Asia”
- No.120 前田章 (2001)「国内排出権取引市場：スポット・先物・バンキング」
- No.121 早見均・松橋隆治・疋田浩一・溝下雅子・中野諭・吉岡完治 (2001)「未来技術の CO₂ 削減評価―増補版―」
- No.122 張玉龍 (2001)「バイオブリケット燃焼灰の酸性土壌改良効果検証の実験」
- No.123 関根嘉香・橋本進一郎・安岡高志・橋本芳一 (2001)「中国都市大気中 SO₂ 濃度の分布解析およびシミュレーション」
- No.124 関根嘉香・山崎真悟・大歳恒彦・橋本芳一 (2001)「中国瀋陽市の大気中粒子状汚染物質の成分分析 (II)－2000 年冬季調査結果－」
- No.125 慶應義塾大学未来開拓プロジェクト CDM 勉強会 (2001)「クリーン開発メカニズム (CDM) ガイドブック」
- No.126 劉丹 (2001)「中国における脱硫装置の導入に関する経済問題及び食糧生産について検討」
- No.127 大橋永樹・松橋隆治・石谷久・吉田好邦・疋田浩一・吉岡完治 (2001)「宇宙太陽発電衛星の CO₂ 負荷―レファレンスシステムとニューコンセプト―」
- No.128 石川晴雄・定方正毅・松本聡・新田義孝・王克鎮・千小乙・酒井裕司・楊宏・劉丹 (2001)「脱硫石膏・バイオブリケット灰による中国アルカリ土壌の改良 (2000 年度報告)」
- No.129 加茂具樹 (2001)「中国の環境立法と行政」
- No.130 Buyung Airlangga, Rusman Heriawanand, and Supriyanto (2001) “Notes to Development Energy Combustion Ratios Case of Indonesia”
- No.131 鷺津明由・溝下雅子 (2001)「CO₂ 排出点数表の作成と環境家計簿の実践－1995 年環境分析用産業連関表」
- No.132 鷺津明由・山本悠介 (2001)「アジア地域における CO₂ 波及効果 E D E N1990 の応用」
- No.133 石川晴雄・酒井裕司・定方正毅 (2001)「瀋陽市アルカリ土壌改良圃場&阜新市訪問 2000」
- No.134 酒井裕司・千小乙・松本聡・定方正毅 (2001)「中国アルカリ土壌地帯での脱硫石膏による改良実験結果 2000 年」
- No.135 鄭雨宗・和気洋子・疋田浩一 (2001)「CDM ガイドブック 2－ボン合意からマラケシュ会議

までの動向と進展－」

- No.136 Hitoshi Hayami, Yoko Wake, Tomoyuki Kojima, and Kanji Yoshioka (2001) “Bio-coal briquettes and planting trees as an experimental CDM in China”
- No.137 金玩慶 (2001) 「E D E Nによる観測事実」
- No.138 川田邦明・及川紀久雄 (2001) 「中国の水環境中における化学物質の分布」
- No.139 中野諭 (2001) 「中国多部門経済モデルによる環境シミュレーション－バイオブリケットによる大気汚染の改善と土壌改良－」
- No.140 川田邦明・及川紀久雄 (2001) 「中国における化学物質の環境水に対する基準と分析体制」
- No.141 鷺津明由・溝下雅子 (2002) 「家庭用エネルギー需要関数の推定に向けて－家庭用エネルギーデータの実測と考察－」
- No.142 胡祖耀 (2002) 「中国の「化学工業」の構造的特徴－産業連関分析による考察－」
- No.143 楊治敏 (2002) 「中国のエネルギー技術の改善と環境－民生用燃料燃焼の改良と環境に及ぼす影響－」
- No.144 関根嘉香・大歳恒彦・橋本芳一 (2002) 「中国の大気環境観測」
- No.145 keiichiro Asakura, Patrick Collins, Koji Nomura, Hitoshi Hayami, and Kanji Yoshioka (2002) “CO₂ Emission from Solar Power Satellite”
- No.146 大歳恒彦・関根嘉香・藤村満 (2002) 「中国四川省における酸性雨の現状」
- No.147 松本總・千小乙 (2002) 「脱硫石膏によるアルカリ土壌改良と安定食糧生産の実践」
- No.148 香川順・野原理子・中井千晶・潘國偉・曲成毅・楊治敏 (2002) 「中国における大気汚染の健康影響」
- No.149 Chengyi Qu (2002) “The recent developments of health effect of water pollution in China”
- No.150 Guowei Pan (2002) “Current Status of Environmental Pollution in China (Air, Water and Land)”
- No.151 Won-Woo Lee, Tae Yong Jung, Tae-Heon Kim and Won-Cheol Yun (2002) “Structural Changes in Korean Manufacturing Sector and Its Energy and CO₂ Implication”
- No.152 木地孝之・泉弘志・李潔 (2002) 「日中サービス価格調査と新たな購買力平価の試算」
- No.153 Shinichiro Nakamura and Yasushi Kondo (2002) “Waste Input-Output Model : concepts, data, and application”
- No.154 竹中直子 (2002) 「東アジア諸国における経済と環境の国際間相互依存分析²⁾」
- No.155 Noko Takenaka (2002) “Analysis1 for Economic and Environmental Interdependency in East Asian countries²⁾”
- No.156 牧野好洋 (2002) 「経済循環に伴う大気汚染物質の発生」
- No.157 中野諭・森茂樹・鷺津明由 (2002) 「昭和60－平2－7年接続環境分析用産業連関表-推計方法および計測結果－」
- No.158 疋田浩一・清水浩・工藤祐揮 (2002) 「電気自動車K A ZのL C A」
- No.159 竹中直子 (2002) 「東アジア各国のエネルギー消費構造の特徴－1990年EDEN Data Baseより－」

4.3 所員・研究員等の受賞

年	受賞者	賞	授賞者	受賞理由
1959	伊東岱吉（経）	義塾賞	慶應義塾	日本の中小企業に関する研究による
	鈴木諒一（商）	義塾賞	慶應義塾	賃金と生活水準に関する研究による
1962	大熊一郎（経）	義塾賞	慶應義塾	フイiscal ポリシーの理論構造に関する研究による
1965	野口祐（商）	義塾賞	慶應義塾	生産管理の経済学の内容と意義に関する研究による
1966	福岡正夫（経）	義塾賞	慶應義塾	経済成長理論に関する研究による
	西川俊作（商）	日経・経済図書文化賞（第9回）	日本経済新聞社・日本経済研究センター	『地域間労働移動と労働市場』（有斐閣）
	峯村光郎（法）	藍綬褒章	日本国	
1967	正田彬（産）	義塾賞	慶應義塾	独占禁止法に関する研究による
1968	辻村江太郎（商）	義塾賞	慶應義塾	消費構造と物価に関する研究による
	辻村江太郎（商）	日経・経済図書文化賞（第11回）	日本経済新聞社・日本経済研究センター	『消費構造と物価』（勁草書房）
1969	石坂巖（商）	義塾賞	慶應義塾	経営社会政策論の成立、および、経営社会政策論の神学的展開に関する研究
1970	佐野陽子（商）	日経・経済図書文化賞（第13回）	日本経済新聞社・日本経済研究センター	『賃金決定の計量分析』（東洋経済新報社）
1971	浜田文雄（経）	義塾賞	慶應義塾	設備投資行動の計量分析に関する研究による
1974	岩田暁一（商）	義塾賞	慶應義塾	寡占価格への計量的接に関する研究による
	辻村江太郎（商）	エコノミスト賞（第15回）	毎日新聞社	『日本経済の一般均衡分析』（筑摩書房）
	黒田昌裕（商）			
1975	山内二郎（工）	勲一等 瑞宝章	日本国	
	佐藤芳雄（商）	義塾賞	慶應義塾	寡占と中小企業競争の理論構造に関する研究による
1976	石田英夫（ビジネス）	義塾賞	慶應義塾	日本の労使関係と賃金決定に関する研究による
	峯村光郎（名誉教授）	勲一等 瑞宝章	日本国	
	井原哲夫（商）	エコノミスト賞（第17回）	毎日新聞社	『個人貯蔵の決定理論』（東洋経済新報社）
1977	井原哲夫（商）	義塾賞	慶應義塾	個人貯蔵の決定理論に関する研究による
1978	島田晴雄（経）	労働関係図書優秀賞（第1回）	日本労働協会	『労働経済学のフロンティア』（総合労働研究所）
	峯村光郎（名誉教授）	従三位	日本国	
1979	福岡正夫（経）	日経・経済図書文化賞（第22回）	日本経済新聞社・日本経済研究センター	『一般均衡理論』（創文社）
1980	矢内原勝（経）	福澤賞	慶應義塾	アフリカの経済とその発展－農村・労働移動・都市に関する研究による
1981	辻村江太郎（商）・黒田昌裕（商）・島田晴雄（経）	福澤賞	慶應義塾	経済政策と一般的相互依存に関する研究による
	岩田暁一（商）	東京海上各務記念財団優秀図書賞	東京海上各務記念財団	『寡占価格への計量的接近』（東洋経済新報社）
	渡辺直登（KBS）	Rotary International Distinguished Fellow Award	国際ロータリー財団	
	佐野陽子（商）	義塾賞	慶應義塾	賃金と雇用の経済学に関する研究による

4. 開所から出版と受賞

1981	山本登（名誉教授）	紫綬褒章	日本国	
1982	西川俊作（商）	義塾賞	慶應義塾	「江戸時代のポリティカル・エコノミー」はじめ数量経済史に関する一連の開拓的研究による
	小林規威（KBS）	義塾賞	慶應義塾	日本の多国籍企業--国際比較の視点からの研究に関する研究による
1983	槇田仁（文）	義塾賞	慶應義塾	SCT 筆跡による性格の診断--表出行動についての基礎的研究による
	蓑谷千鳳彦（経）	義塾賞	慶應義塾	経済分析における時間要素に関する研究による
1985	辻村江太郎（商）	紫綬褒章	日本国	
1986	石田英夫（KBS）	労働関係図書優秀賞（第9回）	日本労働協会	『日本企業の国際人事管理』（日本労働協会）
	山本登（名誉教授）	勲二等 瑞宝章	日本国	
	西川俊作（商）	東京海上各務記念財団優秀図書賞	東京海上各務記念財団	
1987	島田晴雄（経）	義塾賞	慶應義塾	労働経済学に関する研究による
	高木晴夫（KBS）	義塾賞	慶應義塾	The Flaw In Japanese Management（日本的経営の欠損）の研究による
1988	樋口美雄（商）	冲永賞（第3回）	労働問題リサーチセンター	「転職行動と賃金構造」（日本労働協会雑誌）
1989	島田晴雄（経）	サントリー学芸賞（政治経済部門）	サントリー文化財団	『ヒューマンウェアの経済学--アメリカのなかの日本企業』（岩波書店）
	吉岡完治（産）	日経・経済図書文化賞（第32回）	日本経済新聞社・日本経済研究センター	『日本の製造業・金融業の生産性分析』（東洋経済新報社）
1990	福岡正夫（経）	紫綬褒章	日本国	
1991	樋口美雄（商）	義塾賞	慶應義塾	日本経済と就業行動に関する研究による
	樋口美雄（商）	日経・経済図書文化賞（第34回）	日本経済新聞社・日本経済研究センター	『日本経済と就業行動』（東洋経済新報社）
1992	清家篤（商）	義塾賞	慶應義塾	高齢者の労働経済学--企業・政府の制度改革に関する研究による
1993	清家篤（商）	冲永賞（第7回）	労働問題リサーチセンター	『高齢者の労働経済学--企業・政府の制度改革』（日本経済新聞社）
1994	辻村江太郎（商）	文化功労者	日本国	
	小林規威（KBS）	Outstanding Service-as Chapter chair	Academy of international Business	Academy of international Business に対する貢献
	清家篤（商）	労働関係図書優秀賞（第17回）	労働政策研究・研修機構	『高齢化社会の労働市場--就業行動と公的年金』（東洋経済新報社）
	清家篤（商）	東京海上各務記念財団優秀図書賞	東京海上各務記念財団	『高齢化社会の労働市場--就業行動と公的年金』（東洋経済新報社）
1995	吉岡完治（産）・早見均（産）	日経地球環境技術賞（第5回）	日本経済新聞社	
1996	辻村江太郎（名誉教授）	勲二等 瑞宝章	日本国	
	福岡正夫（名誉教授）	勲二等 瑞宝章	日本国	
	鈴木諒一（名誉教授）	勲三等 旭日中綬章	日本国	
	佐野陽子（名誉教授）	紫綬褒章	日本国	
1999	小尾恵一郎（名誉教授）・宮内環（経）	冲永賞（第14回）	労働問題リサーチセンター	『労働市場の順位均衡』（東洋経済新報社）
2000	加藤寛（名誉教授）	東洋経済賞	東洋経済新報社	
2001	加藤寛（名誉教授）	勲一等 瑞宝章	日本国	

2001	樋口美雄（商）	エコノミスト賞（第42回）	毎日新聞社	『雇用と失業の経済学』（日本経済新聞社）
2002	樋口美雄（商）	冲永賞（第17回）	労働問題リサーチセンター	『雇用と失業の経済学』（日本経済新聞社）
2004	八代充史（商）	義塾賞	慶應義塾	管理職層の人的資源管理－労働市場論的アプローチに関する研究による
2005	佐野陽子（名誉教授）	瑞宝中綬章	日本国	
	佐々波楊子（名誉教授）	フランス教育功労章 オフィシエ	フランス共和国	
	清家篤（商）他	日経・経済図書文化賞（第48回）	日本経済新聞社・日本経済研究センター	『高齢者就業の経済学』（日本経済新聞社）
	野村浩二（産）	義塾賞	慶應義塾	資本の測定－日本経済の資本深化と生産性に関する研究による
	野村浩二（産）	日経・経済図書文化賞（第48回）	日本経済新聞社・日本経済研究センター	『資本の測定－日本経済の資本深化と生産性』（慶應義塾大学出版会）
2006	中島隆信（商）	日経・経済図書文化賞（第49回）	日本経済新聞社・日本経済研究センター	『障害者の経済学』（東洋経済新報社）
2008	牧厚志（商）	義塾賞	慶應義塾	行動者行動の実証分析の研究による
	樋口美雄（商）他	中小企業研究奨励賞 本賞	商工総合研究所	『新規開業企業の成長と撤退』（勁草書房）
2010	遠藤正寛（商）	義塾賞	慶應義塾	地域貿易協定の経済分析の研究による
2011	今口忠政（商）	義塾賞	慶應義塾	組織の成長と衰退に関する研究－事業再構築戦略と組織設計の視点から－の研究による
	金子晃（名誉教授）	瑞宝大綬章	日本国	
2013	加藤寛（名誉教授）	従三位	日本国	
2013	山内麻里（研究員）	労働関係図書優秀賞（第36回）	労働政策研究・研修機構	『雇用システムの多様化と国際的収斂－グローバル化への変容プロセス』（慶應義塾大学出版会）
2014	山本勲（商）他	日経・経済図書文化賞（第57回）	日本経済新聞社・日本経済研究センター	『労働時間の経済分析』（日本経済新聞出版社）
2015	清田耕造（産）	日経・経済図書文化賞（第58回）	日本経済新聞社・日本経済研究センター	『拡大する直接投資と日本企業』（NTT出版）
2016	清田耕造（産）	義塾賞	慶應義塾	拡大する直接投資と日本企業に関する研究による
	清家篤（商）	レジオン・ドヌール 勲章シュバリエ	フランス政府	
	樋口美雄（商）	紫綬褒章	日本国	
	樋口美雄（商）	福澤賞	慶應義塾	労働経済学に関する実証的研究と経済政策への貢献
	黒田昌裕（名誉教授）	瑞宝中綬章	日本国	
	中西聡教授（経）・井奥成彦教授（文）	企業家研究フォーラム賞	企業家研究フォーラム	共編著書『近代日本の地方事業家－萬三商店小栗家と地域の工業化』（日本経済評論社）
2017	清家篤（商）	福澤賞	慶應義塾	労働経済学の実証的研究による
	星野崇宏（経）	日本学術振興会賞（第13回）	日本学術振興会	潜在変数を用いた選択バイアスと因果効果推定の総合的解決手法の研究に対する貢献による
	星野崇宏（経）	義塾賞	慶應義塾	潜在変数モデルを用いた選択バイアスと因果効果推定の総合的解決手法の研究による
2019	茂垣昌宏（共同研究員）	電気通信普及財団財団賞 テレコム社会科受賞（第35回）	電気通信普及財団	Understanding governance in contemporary Japan: Transformation and the regulatory state (Manchester University Press)

4. 開所から出版と受賞

2022	林健太郎（産）	SOMPO 福祉財団奨励賞（第 24 回）	SOMPO 福祉財団	『所得保障法制成立史論-』（信山社）
2023	梅崎修（共同研究員）・島西智輝（共同研究員）・南雲智映（研究員）	冲永賞（第 38 回）	労働問題リサーチセンター	『日本雇用システムをつくる 1945-1995ーオーラルヒストリーによる接近』（東京大学出版会）

* 所属は、受賞当時のもの。学部所属者は産業所兼担所員（S56 規程改正 兼任所員（内部者）⇒兼担所員）

** 学会・研究会の受賞は除く

2024（令和6）年度 研究活動年次報告書

発行日 2025年7月22日

発行者 慶應義塾大学産業研究所

所長 野村 浩二

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

TEL 03-5427-1597（直通）

<http://www.sanken.keio.ac.jp>
